

## 令和8年2月関西広域連合議会定例会議案関係資料

- 1 令和8年度関西広域連合一般会計予算に関する説明書
- 2 令和8年度当初予算の概要
- 3 令和7年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）に関する説明書
- 4 令和7年度2月補正予算の概要
- 5 関西広域環境保全計画 新旧対照表

令和8年度

関西広域連合一般会計予算に関する説明書

関西広域連合

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,743,247	1,922,029	△ 178,782
2 使用料及び手数料	260,346	242,759	17,587
3 国庫支出金	1,085,034	963,965	121,069
5 寄附金	1	1	0
6 繰入金	75,838	531,219	△ 455,381
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	82,674	151,481	△ 68,807
歳入合計	3,247,141	3,811,455	△ 564,314

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	20,033	20,033	0				20,033
2 総務費	427,807	426,769	1,038			21	427,786
3 広域防災費	22,310	22,493	△ 183				22,310
4 広域観光・文化・スポーツ振興費	106,454	116,754	△ 10,300			1,550	104,904
5 広域産業振興費	115,631	85,718	29,913	24,992		9,707	80,932
6 広域医療費	2,160,531	1,779,263	381,268	1,060,042		72,564	1,027,925
7 広域環境保全費	50,948	49,812	1,136			385	50,563
8 資格試験・免許費	334,633	322,035	12,598			334,633	
9 広域職員研修費	3,793	3,793	0				3,793
10 関西パビリオン設置運営費	0	979,784	△ 979,784				
11 公債費	1	1	0				1
12 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	3,247,141	3,811,455	△ 564,314	1,085,034	0	418,860	1,743,247

2 歳入

(款)1 分担金及び負担金

(項)1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	千円 1,743,247	千円 1,922,029	千円 △ 178,782	1 負 担 金	千円 1,743,247	
						滋賀県 245,141
						京都府 176,483
						大阪府 202,070
						兵庫県 412,434
						奈良県 65,742
						和歌山県 59,945
						鳥取県 153,578
						徳島県 226,451
						京都市 52,300
						大阪市 55,600
						堺市 45,206
						神戸市 48,297
計	1,743,247	1,922,029	△ 178,782			

(款)2 使用料及び手数料  
(項)1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 観光・文化振興手数料	千円 1,550	千円 1,550	千円 0	1 観光手数料	千円 1,550	千円 通訳案内士登録 1,550
2 資格試験・免許手数料	258,796	241,209	17,587	1 資格試験・免許手数料	258,796	食品衛生関係 75,907 看護関係 16,339 薬務関係 166,550
計	260,346	242,759	17,587			

(款)3 国庫支出金  
(項)1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 広域観光・文化・スポーツ振興費国庫補助金	千円 0	千円 5,000	千円 △ 5,000	1 地域未来交付金	千円 0	千円 周遊環境整備事業 0
5 広域産業振興費国庫補助金	24,992	6,761	18,231	1 地域未来交付金	24,992	広域的プラットフォーム構築事業 24,992
6 広域医療費国庫補助金	1,060,042	852,204	207,838	1 医療提供体制推進事業費補助金	1,060,042	ドクターヘリ運航事業 1,060,042
10 関西パビリオン設置運営費国庫補助金	0	100,000	△ 100,000	1 地域未来交付金	0	関西パビリオン設置運営事業 0
計	1,085,034	963,965	121,069			

(款)5 寄附金  
(項)1 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	千円 1	千円 1	千円 0	1 一般寄附金	千円 1	千円 一般寄附金 1
計	1	1	0			

(款)6 繰入金  
(項)1 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政調整基金繰入金	千円 1	千円 財政調整基金繰入金 1
2 資格試験等基金繰入金	75,837	80,826	△ 4,989	1 資格試験等基金繰入金	75,837	資格試験等基金繰入金 75,837
3 関西パビリオン設置運営基金繰入金	0	450,392	△ 450,392	1 関西パビリオン設置運営基金繰入金	0	関西パビリオン設置運営基金繰入金 0
計	75,838	531,219	△ 455,381			

(款)7 繰越金  
(項)1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1	千円 繰越金 1
計	1	1	0			

(款)8 諸収入  
(項)1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預 金 利 子	千円 17	千円 8	千円 9	1 預 金 利 子	千円 17	千円 預金利子 17
計	17	8	9			

(款)8 諸収入  
(項)2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 82,657	千円 151,473	千円 △ 68,816	1 雑 入	千円 82,657	千円 ドクターヘリ共同利用負担金等 72,565 広域的プラットフォーム負担金(関西経済連 合会) 9,707 大阪府ほかさんマップデータ移行負担金 385
計	82,657	151,473	△ 68,816			

3 歳出

(款)1 議会費

(項)1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 議会費	千四 20,033	千四 20,033	千四 0	千四	千四	千四	千四 20,033	1 報酬	千四 5,608	議長報酬 240 副議長報酬 200 議員報酬 5,168
								7 報償費	110	謝金 110
								8 旅費	2,714	費用弁償 2,498 普通旅費 216
								10 需用費	530	消耗品費 280 印刷製本費 250
								11 役務費	1,136	通信運搬費 104 筆耕翻訳料 1,032
								12 委託料	2,112	システム保守管理委託料 648 ホームページ等保守管理委託料 440 映像配信業務委託料 1,024
								13 使用料及び賃借料	7,753	会場等借上料 7,753
								17 備品購入費	70	庁用器具費 70
計	20,033	20,033	0	0	0	0	20,033			

(款)2 総務費  
(項)1 企画管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	千円 391,309	千円 370,858	千円 20,451	千円	千円	千円 20	千円 391,289		千円	
								1 報酬	千円 6,986	情報公開審査会委員報酬 80 個人情報保護審議会委員報酬 80 災害補償等審査委員会委員報酬 24 職員報酬 6,802
								3 職員手当等	千円 2,637	期末手当 1,432 勤勉手当 1,205
								4 共済費	千円 1,620	社会保険料等 1,620
								8 旅費	千円 3,604	費用弁償 1,651 普通旅費 1,953
								10 需用費	千円 3,602	消耗品費 1,926 印刷製本費 740 光熱水費 936
								11 役務費	千円 9,704	通信運搬費 4,656 手数料 3,628 筆耕翻訳料 1,420
								12 委託料	千円 15,760	清掃委託料 602 システム保守管理委託料 2,561 運営委託料 12,597

								13 使用料及び賃借料	29,054	事務所借上料	15,600
										コピー機借上料	1,764
										タクシー借上料	105
										会場等借上料	703
										財務会計システム借上料	7,328
										パソコン等使用料	3,554
								18 負担金、補助及び交付金	318,342	派遣職員人件費負担金	308,994
										事務所共益費	9,348
2 公平委員会費	40	40	0				40	12 委託料	40	公平委員会業務委託料	40
3 広域連合委員会運営費	6,926	6,926	0				6,926	10 需用費	4	消耗品費	4
								11 役員費	218	筆耕翻訳料	218
								13 使用料及び賃借料	6,578	会場等借上料	6,578
								17 備品購入費	126	庁用器具費	126
4 広域連合協議会運営費	4,289	4,289	0				4,289	1 報酬	864	広域連合協議会委員報酬	816
										審査委員報酬	48
								7 報償費	56	謝金	16
										副賞	40
								8 旅費	1,159	費用弁償	1,039
										普通旅費	120
								10 需用費	40	消耗品費	40
								11 役員費	120	通信運搬費	54
										筆耕翻訳料	66

								12 委 託 料	150	映像配信業務委託料	150	
								13 使用料及び 賃借料	1,900	会場等借上料	1,900	
5 意見交換会運営 費	2,294	13,191	△ 10,897				2,294	7 報 償 費	492	謝金	492	
								8 旅 費	453	費用弁償	440	
										普通旅費	13	
								10 需 用 費	53	消耗品費	21	
										印刷製本費	32	
								11 役 務 費	136	通信運搬費	70	
										筆耕翻訳料	66	
								13 使用料及び 賃借料	1,160	会場等借上料	1,160	
6 財政調整基金費	1	1	0				1	0	24 積 立 金	1	財政調整基金積立金	1
7 国出先機関対策 費	6,845	14,848	△ 8,003				6,845	1 報 酬	80	委員報酬	80	
								7 報 償 費	795	謝金	795	
								8 旅 費	1,163	費用弁償	328	
										普通旅費	835	
								10 需 用 費	537	消耗品費	137	
										印刷製本費	400	
								11 役 務 費	187	筆耕翻訳料	187	
								12 委 託 料	2,500	調査研究委託料	2,000	
										映像配信業務委託料	500	
								13 使用料及び 賃借料	1,583	会場等借上料	1,583	

8 広域企画推進費	15,585	16,098	△ 513				15,585	1 報 酬	576	委員報酬	576
								7 報 償 費	530	謝金	530
								8 旅 費	2,668	費用弁償	1,125
										普通旅費	1,543
								10 需 用 費	203	消耗品費	120
										印刷製本費	83
								11 役 務 費	248	通信運搬費	142
										筆耕翻訳料	106
12 委 託 料	9,827	データ作成委託料	4,075								
		調査研究委託料	2,000								
		運営委託料	3,752								
13 使用料及び 賃借料	1,473	会場等借上料	1,398								
		バス等借上料	75								
17 備品購入費	60	庁用器具費	60								
計	427,289	426,251	1,038	0	0	21	427,268				

(款)2 総務費  
(項)2 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 選挙管理委員会費	千円 116	千円 116	千円 0	千円	千円	千円	千円 116	1 報酬 42	千円 12	選挙管理委員長報酬 選挙管理委員報酬
								8 旅費 74	千円 26	費用弁償 普通旅費
計	116	116	0	0	0	0	116			

(款)2 総務費  
(項)3 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 監査委員費	千円 402	千円 402	千円 0	千円	千円	千円	千円 402	1 報酬 130	千円 130	監査委員報酬
								8 旅費 212	千円 73	費用弁償 普通旅費
								10 需用費 3	千円 3	消耗品費
								11 役務費 52	千円 5	通信運搬費 筆耕翻訳料
								14 使用料及び 賃借料 5	千円 5	会場等借上料
計	402	402	0	0	0	0	402			

(款)3 広域防災費  
(項)1 広域防災費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 広域防災総務費	千円 410	千円 410	千円 0	千円	千円	千円	千円 410	8 旅 費	千円 60	普通旅費	千円 60
								10 需 用 費	170	消耗品費	170
								11 役 務 費	180	通信運搬費	180
2 広域防災企画費	6,494	6,824	△ 330				6,494	7 報 償 費	446	謝金	446
								8 旅 費	2,450	費用弁償	356
										普通旅費	2,094
								10 需 用 費	525	印刷製本費	525
								11 役 務 費	127	通信運搬費	127
								12 委 託 料	608	システム保守管理委託料	608
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,338	会場等借上料	2,232
										備品等レンタル料	106
3 広域防災事業費	15,406	15,259	147				15,406	7 報 償 費	185	謝金	185
								8 旅 費	544	費用弁償	95
										普通旅費	449
								10 需 用 費	788	印刷製本費	788
								11 役 務 費	3	通信運搬費	3
								12 委 託 料	13,132	システム保守管理委託料	1,822

										訓練実施委託料	10,648
										研修委託料	662
								13 使用料及び 賃借料	754	会場等借上料	754
計	22,310	22,493	△ 183	0	0	0	22,310				

(款)4 広域観光・文化・スポーツ振興費  
(項)1 広域観光・文化振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 広域観光・文化 振興総務費	千円 440	千円 440	千円 0	千円	千円	千円	千円 440			千円	
								8 旅 費	300	普通旅費	300
								10 需 用 費	10	消耗品費	10
								11 役 務 費	130	通信運搬費	130
2 広域観光・文化 振興企画費	467	467	0				467	7 報 償 費	112	謝金	112
								8 旅 費	70	費用弁償	70
								11 役 務 費	135	通信運搬費	135
								13 使用料及び 賃借料	150	会場等借上料	150
3 広域観光・文化 振興事業費	63,779	68,779	△ 5,000			1,550	62,229	7 報 償 費	48	謝金	48
								8 旅 費	132	費用弁償	30
										普通旅費	102
								10 需 用 費	872	消耗品費	377
										印刷製本費	495
								11 役 務 費	451	通信運搬費	451

								12 委 託 料	16,181	ホームページ等保守管理委託料	500
										ホームページ等改修委託料	771
										プロモーション実施委託料	14,910
								13 使用料及び 賃借料	180	会場等借上料	180
								18 負担金、補助 及び交付金	45,915	登録申請事務負担金	445
										関西観光本部負担金	45,470
4 文化推進費	20,757	20,757	0				20,757	7 報 償 費	224	謝金	224
								8 旅 費	497	費用弁償	260
										普通旅費	237
								10 需 用 費	31	消耗品費	16
										印刷製本費	15
								11 役 務 費	52	通信運搬費	52
								12 委 託 料	4,500	運営委託料	4,500
								13 使用料及び 賃借料	353	会場等借上料	353
								18 負担金、補助 及び交付金	15,100	連携事業負担金	15,100
計	85,443	90,443	△ 5,000	0	0	1,550	83,893				

(款)4 広域観光・文化・スポーツ振興費  
 (項)2 広域スポーツ振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 広域スポーツ振興総務費	千円 403	千円 403	千円 0	千円	千円	千円	千円 403	8 旅 費	千円 53	普通旅費	千円 53
								10 需 用 費	170	消耗品費	170
								11 役 務 費	180	通信運搬費	180
2 広域スポーツ振興事業費	20,608	25,908	△ 5,300				20,608	7 報 償 費	48	謝金	48
								8 旅 費	182	費用弁償	18
										普通旅費	164
								10 需 用 費	34	消耗品費	34
								12 委 託 料	13,315	運営委託料	13,315
								13 使用料及び 賃 借 料	79	会場等借上料	79
								18 負担金、補助 及び交付金	6,950	開催費負担金	6,450
										共催事業負担金	500
計	21,011	26,311	△ 5,300	0	0	0	21,011				

(款)5 広域産業振興費  
(項)1 広域産業振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 広域産業振興総務費	千円 410	千円 410	千円 0	千円	千円	千円	千円 410	8 旅 費	千円 102	普通旅費	千円 102
								10 需用 費	52	消耗品費	52
								11 役 務 費	256	通信運搬費	256
2 広域産業振興企画費	250	250	0				250	7 報 償 費	72	謝金	72
								8 旅 費	54	費用弁償	54
								10 需用 費	38	消耗品費	38
								13 使用料及び 賃 借 料	86	会場等借上料	86
3 広域産業振興事業費	100,014	62,083	37,931	24,992		9,707	65,315	7 報 償 費	14,169	謝金	14,169
								8 旅 費	4,250	費用弁償	2,612
										普通旅費	1,638
								10 需用 費	606	消耗品費	298
										印刷製本費	308
								11 役 務 費	130	通信運搬費	130
								12 委 託 料	69,703	運営委託料	13,639
										調査研究委託料	9,900
										出展委託料	17,503

										ホームページ等作成委託料	5,150
										ホームページ等保守管理委託料	297
										システム構築委託料	7,209
										映像配信業務委託料	872
										パンフレット等作成委託料	5,202
										広報委託料	1,171
										事務処理業務委託料	8,760
								13 使用料及び 賃借料	6,156	会場等借上料	1,837
										出展料	1,292
										システム使用料	1,322
										パソコン等使用料	1,705
								18 負担金、補助 及び交付金	5,000	新技術実装化・産業化推進事業 費負担金	5,000
計	100,674	62,743	37,931	24,992	0	9,707	65,975				

(款)5 広域産業振興費  
(項)2 広域農林水産振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 広域農林水産総 務費	千円 163	千円 163	千円 0	千円	千円	千円	千円 163	8 旅 費	千円 50	普通旅費	千円 50
								10 需 用 費	7	消耗品費	7
								11 役 務 費	106	通信運搬費	106

3 広域農林水産事業費	14,794	22,812	△ 8,018				14,794	7 報 償 費	981	謝金	981
								8 旅 費	474	費用弁償	474
								10 需 用 費	3,979	消耗品費	3,979
								12 委 託 料	9,064	運営委託料	9,064
								13 使用料及び 賃借料	296	会場等借上料	56
										バス等借上料	240
計	14,957	22,975	△ 8,018	0	0	0	14,957				

(款)6 広域医療費  
(項)1 広域医療費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 広域医療総務費	千円 410	千円 410	千円 0	千円	千円	千円	千円 410			千円	
								8 旅 費	60	普通旅費	60
								10 需 用 費	170	消耗品費	170
								11 役 務 費	180	通信運搬費	180
2 広域医療企画費	3,178	3,178	0				3,178	7 報 償 費	578	謝金	578
								8 旅 費	935	費用弁償	670
										普通旅費	265
								10 需 用 費	352	消耗品費	302
										印刷製本費	50
								11 役 務 費	13	通信運搬費	13
								13 使用料及び 賃借料	1,300	会場等借上料	1,300

3 広域医療事業費	2,156,943	1,775,675	381,268	1,060,042		72,564	1,024,337	7 報 償 費	920	謝金	920
								8 旅 費	2,013	費用弁償	1,945
										普通旅費	68
								10 需 用 費	2,235	消耗品費	1,235
										修繕料	1,000
								11 役 務 費	1,071	通信運搬費	966
										保険料	105
12 委 託 料	1,286,624	ドクターヘリ運航委託料	1,286,624								
13 使用料及び 賃 借 料	290	会場等借上料	240								
		施設使用料	50								
18 負担金、補助 及び交付金	863,790	ドクターヘリ運航補助金	850,923								
		ドクターヘリ運航負担金	12,867								
計	2,160,531	1,779,263	381,268	1,060,042	0	72,564	1,027,925				

(款)7 広域環境保全費  
(項)1 広域環境保全費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 広域環境保全総 務費	千円 434	千円 434	千円 0	千円	千円	千円	千円 434	8 旅 費	79	普通旅費	千円 79
								10 需 用 費	175	消耗品費	175
								11 役 務 費	180	通信運搬費	180

2 広域環境保全企画費	325	325	0				325	7 報 償 費	168	謝金	168	
								8 旅 費	46	費用弁償	23	
										普通旅費	23	
								10 需 用 費	85	消耗品費	50	
印刷製本費	35											
13 使用料及び賃借料	26	会場等借上料	26									
3 広域環境保全事業費	50,189	49,053	1,136				385	49,804	7 報 償 費	207	謝金	207
									8 旅 費	841	費用弁償	500
											普通旅費	341
									10 需 用 費	934	消耗品費	235
											印刷製本費	699
11 役 務 費	704	通信運搬費	602									
		手数料	60									
		保険料	42									
12 委 託 料	44,864	啓発委託料	12,174									
		パンフレット等作成委託料	150									
		運営委託料	420									
		カワウモニタリング調査委託料	18,546									
		野生鳥獣対策検討業務委託料	7,505									
		広域生物多様性保全・活用業務委託料	5,070									
マイボトルスポットMAP管理業務委託料	999											

								13 使用料及び 賃借料	889	会場等借上料 バス等借上料	339 550
								18 負担金、補助 及び交付金	1,750	協議会負担金 運航等経費負担金 宿泊補助金	350 1,200 200
計	50,948	49,812	1,136	0	0	385	50,563				

(款)8 資格試験・免許費  
(項)1 資格試験・免許費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 資格試験・免許 総務費	千円 178,556	千円 163,836	千円 14,720	千円	千円	千円 178,556	千円	千円	千円	
							1 報 酬	18,524	職員報酬	18,524
							2 給 料	3,194	職員給料	3,194
							3 職員手当等	11,500	期末手当	4,424
						勤勉手当			3,723	
						地域手当			511	
						通勤手当			660	
						時間外勤務手当			186	
									退職手当	1,996
							4 共 済 費	5,757	社会保険料等	5,757
							8 旅 費	4,228	費用弁償	3,780
						普通旅費			448	

							10 需用費	411	光熱水費	411
							11 役務費	14,018	通信運搬費	3,760
									手数料	10,258
							12 委託料	13,793	清掃委託料	258
									システム保守管理委託料	10,830
									システム改修委託料	2,585
									処分委託料	120
							13 使用料及び賃借料	37,337	事務所借上料	6,686
									コピー機借上料	796
									システム機器リース料	20,583
									システム使用料	8,600
									パソコン等使用料	672
							17 備品購入費	100	庁用器具費	100
							18 負担金、補助及び交付金	69,604	派遣職員人件費負担金	65,597
									事務所共益費	4,007
							22 償還金、利子及び割引料	90	手数料還付金	90
2 資格試験・免許事業費	156,077	158,199	△ 2,122			156,077	1 報酬	2,112	試験委員報酬	2,112
							7 報償費	3,772	謝金	3,772
							8 旅費	1,390	費用弁償	1,390
							10 需用費	5,712	消耗品費	1,898
									印刷製本費	3,814

								11 役 務 費	13,247	通信運搬費	12,068
										保険料	1,179
								12 委 託 料	106,990	警備委託料	1,120
										試験運営補助業務委託料	58,688
										マークシート読取集計委託料	2,929
										事務処理業務委託料	19,910
										試験問題作成委託料	7,092
										運営委託料	17,251
								13 使用料及び 賃借料	22,854	会場等借上料	22,854
計	334,633	322,035	12,598	0	0	334,633	0				

(款)9 広域職員研修費  
(項)1 広域職員研修費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 広域職員研修総 務費	千円 173	千円 173	千円 0	千円	千円	千円	千円 173	8 旅 費	64	普通旅費	64
								10 需 用 費	19	消耗品費	19
								11 役 務 費	90	通信運搬費	90
2 広域職員研修事 業費	3,620	3,620	0				3,620	7 報 償 費	848	謝金	848
								8 旅 費	455	費用弁償	372
										普通旅費	83
								10 需 用 費	23	消耗品費	23

								11 役 務 費	32	通信運搬費	32
								12 委 託 費	536	研修委託料	536
								13 使用料及び 賃借料	1,726	会場等借上料	905
										バス等借上料	98
										入場料	76
										施設使用料	647
計	3,793	3,793	0	0	0	0	3,793				

(款)11 公債費  
(項)1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	22 償還金、利子 及び割引料	千円 1	一時借入金利子	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1				

(款)12 予備費  
(項)1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 予 備 費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,000		千円		千円
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	4	0	0	0	0	0	広域連合長 1名 副広域連合長 3名
	議 員	40	5,608	0	0	0	5,608	議長 1名 副議長 1名 議員 38名
	その他特別職	83	1,172	0	0	0	1,172	情報公開審査会委員 5名 個人情報保護審議会委員 5名 災害補償認定委員会委員 5名 災害補償等審査委員会委員 3名 広域連合委員会委員 8名 広域連合協議会委員 51名 選挙管理委員長 1名 選挙管理委員 3名 監査委員 2名
	計	127	6,780	0	0	0	6,780	
前 年 度	長 等	2	0	0	0	0	0	広域連合長 1名 副広域連合長 1名
	議 員	40	5,608	0	0	0	5,608	議長 1名 副議長 1名 議員 38名
	その他特別職	85	1,168	0	0	0	1,168	情報公開審査会委員 5名 個人情報保護審議会委員 5名 災害補償認定委員会委員 5名 災害補償等審査委員会委員 3名 広域連合委員会委員 10名 広域連合協議会委員 51名 選挙管理委員長 1名 選挙管理委員 3名 監査委員 2名
	計	127	6,776	0	0	0	6,776	
比 較	長 等	2	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	△ 2	4	0	0	4	4	
	計	0	4	0	0	4	4	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) 37	25,326	3,194	14,137	42,657	7,377	50,034	
前 年 度	(11) 39	23,899	3,065	11,926	38,890	7,495	46,385	
比 較	(0) △2	1,427	129	2,211	3,767	△ 118	3,649	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	5,856	4,928	511	660	186	1,996	14,137	
	前 年 度	5,262	4,813	491	660	186	514	11,926	
	比 較	594	115	20	0	0	1,482	2,211	

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	36	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	38	0	0	0	0	0	0	派遣元府県市への負担金等として計上
比 較	△ 2	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	派遣元府県市への負担金等として計上
	比 較	0	0	0	0	0	0	

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) 1	25,326	3,194	14,137	42,657	7,377	50,034	
前 年 度	(11) 1	23,899	3,065	11,926	38,890	7,495	46,385	
比 較	(0) 0	1,427	129	2,211	3,767	△ 118	3,649	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	5,856	4,928	511	660	186	1,996	14,137	
	前 年 度	5,262	4,813	491	660	186	514	11,926	
	比 較	594	115	20	0	0	1,482	2,211	

備考： 職員数における()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	129	給与改定に伴う増減分	129	人事院勧告による号級単価の増	
		昇級に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	2,211	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,211	人事院勧告による号級単価等の増	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

○議決済みに係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
令和8年度 ドクターヘリ運航業務委託	千円 3,859,872	令和7年度	千円 0	令和8年度から 令和10年度まで	千円 3,859,872	千円 1,929,936	千円	千円	千円 1,929,936

# 令和8年度当初予算の概要

令和8年2月28日

関西広域連合

# 目 次

令和8年度当初予算	1
事務局別予算シーリング状況整理表	2
施策体系別総括表	3
施策体系別内訳	4
令和8年度の取組	9
I 7分野の取組	9
1 広域防災	9
2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）	14
2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）	19
3-1 広域産業振興（広域産業）	23
3-2 広域産業振興（広域農林水産）	27
4 広域医療	31
5 広域環境保全	35
6 資格試験・免許	40
7 広域職員研修	43
II 広域連合の企画・管理	45
1 広域課題に対応するための企画・調整	45
2 広域連合の管理運営	52
（参考）分野横断的な取組	55
関西広域連合構成団体負担金内訳	57

## 令和8年度当初予算

(歳入)

(単位：千円、%)

款	項	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増 減	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	負担金	1,743,247	1,922,029	▲178,782	▲9.3
使用料及び手数料	手数料	260,346	242,759	17,587	7.2
国庫支出金	国庫補助金	1,085,034	963,965	121,069	12.6
寄附金	寄附金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	75,838	531,219	▲455,381	▲85.7
繰越金	繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	預金利子	17	8	9	112.5
	雑入	82,657	151,473	▲68,816	▲45.4
	小計	82,674	151,481	▲68,807	▲45.4
歳入合計		3,247,141	3,811,455	▲564,314	▲14.8

(歳出)

(単位：千円、%)

款	項	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増 減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	20,033	20,033	0	0.0
総務費	企画管理費	427,289	426,251	1,038	0.2
	選挙費	116	116	0	0.0
	監査委員費	402	402	0	0.0
総務費 計		427,807	426,769	1,038	0.2
広域防災費	広域防災費	22,310	22,493	▲183	▲0.8
広域観光・文化・ スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	85,443	90,443	▲5,000	▲5.5
	広域スポーツ振興費	21,011	26,311	▲5,300	▲20.1
	小計	106,454	116,754	▲10,300	▲8.8
広域産業振興費	広域産業振興費	100,674	62,743	37,931	60.5
	広域農林水産振興費	14,957	22,975	▲8,018	▲34.9
	小計	115,631	85,718	29,913	34.9
広域医療費	広域医療費	2,160,531	1,779,263	381,268	21.4
広域環境保全費	広域環境保全費	50,948	49,812	1,136	2.3
資格試験・免許費	資格試験・免許費	334,633	322,035	12,598	3.9
広域職員研修費	広域職員研修費	3,793	3,793	0	0.0
関西パビリオン 設置運営費	関西パビリオン設置運営費	0	979,784	▲979,784	▲100.0
事業費 計		2,794,300	3,359,652	▲565,352	▲16.8
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳出合計		3,247,141	3,811,455	▲564,314	▲14.8

○事務局別予算シーリング状況整理表

	令和7年度当初予算				令和8年度当初予算				差引(R08-R07)				シーリング対象の比較		負担金全体の状況			
	シーリング対象外		シーリング対象		シーリング対象外		シーリング対象		シーリング対象外		シーリング対象		シーリング対象		負担金全体の状況			
	(A)	(B)	(B')	(B'')	(B)	(B')	(B'')	(B''')	(E)	(E')	(E'')	(E''')	(D-A)	(D-B)	(D-C)	(D-C')	(H <sup>+</sup> +I)	(H <sup>+</sup> +I)/(B <sup>+</sup> +C)
広域防災局	22,493	3,556	0	3,556	18,937	0	3,583	18,727	22,310	3,583	0	3,583	▲183	27	0	27	▲183	▲0.8%
広域観光・文化・スポーツ振興局	69,686	14,551	6,550	8,001	55,135	1,550	8,001	55,135	64,686	9,551	1,550	8,001	▲5,000	▲5,000	▲5,000	0	0	0.0%
広域観光・文化・スポーツ振興局(文化)	20,757	0	0	0	20,757	0	0	20,757	20,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
広域観光・文化・スポーツ振興局(スポーツ部)	26,311	7,902	0	7,902	18,409	0	2,646	18,365	21,011	2,646	0	2,646	▲5,300	▲5,256	0	▲5,256	▲5,300	▲20.1%
広域産業振興局	62,743	32,414	16,468	15,946	30,329	34,699	35,646	30,329	100,674	70,345	34,699	35,646	37,931	37,931	18,231	19,700	19,700	42.6%
農林水産部	22,975	9,485	0	9,485	13,490	0	1,561	13,396	14,957	1,561	0	1,561	▲8,018	▲7,924	0	▲7,924	▲8,018	▲34.9%
広域医療局	1,779,263	1,776,373	893,377	882,996	2,890	1,132,606	1,025,035	2,890	2,160,531	2,157,641	1,132,606	1,025,035	381,268	381,268	239,229	142,039	142,039	16.0%
広域環境保全局	49,812	6,315	0	6,315	43,497	385	7,066	43,497	50,948	7,451	385	7,066	1,136	1,136	385	751	751	1.5%
広域職員研修局	3,793	1,342	0	1,342	2,451	0	1,342	2,451	3,793	1,342	0	1,342	0	0	0	0	0	0.0%
本部事務局	1,753,622	1,708,256	973,032	735,226	45,364	334,654	407,563	45,257	787,474	742,217	334,654	407,563	▲966,148	▲966,041	▲638,378	▲327,663	▲327,770	▲42.0%
合計	3,811,455	3,560,196	1,889,427	1,670,769	251,259	1,503,894	1,492,443	250,804	3,247,141	2,996,337	1,503,894	1,492,443	▲564,314	▲563,859	▲385,533	▲178,326	▲178,781	▲9.3%

負担金額計  
1,922,028

負担金額計  
1,743,247

負担金額計  
▲178,781

令和8年度予算編成方針抜粋

次に掲げる経費を除いた当初予算要求額については、留意事項を勘案した上で、本部及び各分野事務局ごとの令和7年度当初予算額を上限とすること。

- ① ドクターヘリ関係、資格試験・免許関係等、特定財源を計上する経費
- ② 財政調整基金積立金、公債費、予備費
- ③ 会計年度任用職員等人件費
- ④ その他人件費(報酬、謝金及びこれらに付随して支給する費用弁償)
- ⑤ 固定費(光熱水費、通信運搬費、清掃委託料、手数料等)
- ⑥ 生活費(光熱水費、通信運搬費、清掃委託料、手数料等)
- ⑦ 次期広域計画に位置付けられる見込みの新規事業のうち、例外的に必要と認められる経費(広域連合委員会で方針決定された事業など、真にやむを得ないと認められるものに限る。)
- ⑧ 大阪・関西万博のレガシーを受け継いだ関西の成長・発展に向けた経費(万博を契機に進化した海外との連携を強化するための経費、万博で披露された先端技術等の社会実装を促すための経費等)
- ⑨ ワールドマスターズゲームズ2027関西の機運醸成に係る経費

【留意事項】

- ・引き続き、会議や講習会等について、開催方法の検討や、廃止を含めた実施回数の見直しを行い、会場借上料、委託料、報酬・費用弁償等の減額を図ること。
- ・当初予算執行率が低い事業においては、事業執行にふさわしい予算額を要求すること。

○施策体系別総括表

(単位:千円、%)

	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
I 7分野の取組	2,794,300	2,379,868	414,432	17.4	1,085,034	418,839	1,290,427
1 広域防災	22,310	22,493	▲183	▲0.8	0	0	22,310
2 広域観光・文化・ スポーツ振興	106,454	116,754	▲10,300	▲8.8	0	1,550	104,904
2-1 広域観光・文化	85,443	90,443	▲5,000	▲5.5	0	1,550	83,893
2-2 広域スポーツ	21,011	26,311	▲5,300	▲20.1	0	0	21,011
3 広域産業振興	115,631	85,718	29,913	34.9	24,992	9,707	80,932
3-1 広域産業	100,674	62,743	37,931	60.5	24,992	9,707	65,975
3-2 広域農林水産	14,957	22,975	▲8,018	▲34.9	0	0	14,957
4 広域医療	2,160,531	1,779,263	381,268	21.4	1,060,042	72,564	1,027,925
5 広域環境保全	50,948	49,812	1,136	2.3	0	385	50,563
6 資格試験・免許	334,633	322,035	12,598	3.9	0	334,633	0
7 広域職員研修	3,793	3,793	0	0.0	0	0	3,793
II 広域連合の企画・管理	452,841	451,803	1,038	0.2	0	21	452,820
1 広域課題に対応する ための企画・調整	44,433	49,305	▲4,872	▲9.9	0	0	44,433
2 広域連合の管理運営	408,408	402,498	5,910	1.5	0	21	408,387
III 関西パビリオンの取組	0	979,784	▲979,784	▲100.0	0	0	0
1 関西パビリオンの 設置運営	0	550,392	▲550,392	▲100.0	0	0	0
2 関西パビリオン設置 運営基金積立金	0	429,392	▲429,392	▲100.0	0	0	0
総計	3,247,141	3,811,455	▲564,314	▲14.8	1,085,034	418,860	1,743,247

○ 施策体系別内訳

(単位:千円、%)

	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
総額	3,247,141	3,811,455	▲564,314	▲14.8	1,085,034	418,860	1,743,247

I 7分野の取組

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
1 広域防災		22,310	22,493	▲183	▲0.8	0	0	22,310
(1)大規模広域災害を想定した広域対応の推進		15,034	15,614	▲580	▲3.7	0	0	15,034
①関西防災・減災プランの推進	広域防災企画費	1,419	1,726	▲307	▲17.8	0	0	1,419
②相互応援体制の強化	広域防災企画費	1,817	2,026	▲209	▲10.3	0	0	1,817
③広域応援訓練の実施・官民連携による広域的な災害対応力強化	広域防災事業費	11,798	11,862	▲64	▲0.5	0	0	11,798
(2)防災・減災事業の推進		4,507	4,106	401	9.8	0	0	4,507
④帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	広域防災事業費	2,870	2,659	211	7.9	0	0	2,870
⑤総合的・体系的な研修の実施	広域防災事業費	738	738	0	0.0	0	0	738
⑥広域防災活動に関する情報の発信	広域防災企画費	899	709	190	26.8	0	0	899
(3)防災庁創設の推進		2,359	2,363	▲4	▲0.2	0	0	2,359
⑦防災庁地方拠点設置に向けた啓発活動	広域防災企画費	2,359	2,363	▲4	▲0.2	0	0	2,359
(4)管理費	広域防災総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
2-1 広域観光・文化・スポーツ振興 (広域観光・文化)		85,443	90,443	▲5,000	▲5.5	0	1,550	83,893
(1)関西観光・文化振興計画の推進		467	467	0	0.0	0	0	467
①関西観光・文化振興計画の推進	広域観光・文化振興企画費	467	467	0	0.0	0	0	467
(2)広域周遊観光の更なる推進		48,153	48,153	0	0.0	0	0	48,153
②テーマ別観光の推進	広域観光・文化振興事業費	1,039	1,039	0	0.0	0	0	1,039
③海外観光プロモーションの実施	広域観光・文化振興事業費	9,114	9,114	0	0.0	0	0	9,114
④官民連携等による広域観光の推進	広域観光・文化振興事業費	38,000	32,000	6,000	18.8	0	0	38,000
【廃止】大阪・関西万博会場における催事の実施	広域観光・文化振興事業費	0	6,000	▲6,000	▲100.0	0	0	0
(3)受入環境の整備		14,526	19,526	▲5,000	▲25.6	0	1,550	12,976
⑤通訳案内士等の人材育成	広域観光・文化振興事業費	2,526	2,526	0	0.0	0	1,550	976
⑥関西周遊環境の整備	広域観光・文化振興事業費	12,000	17,000	▲5,000	▲29.4	0	0	12,000
(4)万博レガシーを活かしたジオパークの魅力発信・周遊促進		1,100	1,100	0	0.0	0	0	1,100
⑦関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進	広域観光・文化振興事業費	1,050	1,050	0	0.0	0	0	1,050
⑧国内外に向けた魅力発信	広域観光・文化振興事業費	50	50	0	0.0	0	0	50
⑨ジオパークに通じた人材の育成	広域観光・文化振興事業費	0	0	0	-	0	0	0
(5)関西文化の魅力発信		20,757	20,757	0	0.0	0	0	20,757
⑩多様な文化資源の振興や魅力向上の推進	文化推進費	4,400	4,400	0	0.0	0	0	4,400
⑪連携交流による文化観光の推進	文化推進費	1,557	1,557	0	0.0	0	0	1,557
⑫関西文化の次世代への継承	文化推進費	0	0	0	-	0	0	0
⑬文化と経済の好循環の推進	文化推進費	8,000	8,000	0	0.0	0	0	8,000
⑭国際イベントの開催等を契機とした関西文化の振興	文化推進費	6,800	6,800	0	0.0	0	0	6,800
(6)管理費	広域観光・文化振興総務費	440	440	0	0.0	0	0	440

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>2-2 広域観光・文化・スポーツ振興 (広域スポーツ)</b>		21,011	26,311	▲5,300	▲20.1	0	0	21,011
(1)「関西広域スポーツ振興ビジョン」 の推進		254	254	0	0.0	0	0	254
①「関西広域スポーツ振興ビジョン」 推進会議の運営	広域スポーツ振興事業費	210	254	▲44	▲17.3	0	0	210
②【新規】第3期関西広域スポーツ振興 ビジョンの策定	広域スポーツ振興事業費	44	0	44	100.0	0	0	44
(2)「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 (戦略Ⅰ)		14,849	12,449	2,400	19.3	0	0	14,849
③子どもや子育て層のスポーツ参加 機会の拡充	広域スポーツ振興事業費	300	300	0	0.0	0	0	300
④成人のスポーツの振興	広域スポーツ振興事業費	11,650	9,250	2,400	25.9	0	0	11,650
⑤バラスポーツの振興	広域スポーツ振興事業費	2,380	2,380	0	0.0	0	0	2,380
⑥地域のスポーツ振興に向けた広域的 連携による支援	広域スポーツ振興事業費	519	519	0	0.0	0	0	519
(3)「スポーツの聖地関西」の実現 (戦略Ⅱ)		2,985	2,985	0	0.0	0	0	2,985
⑦国際競技大会・全国大会の招致・支援	広域スポーツ振興事業費	0	0	0	-	0	0	0
⑧スポーツ人材の育成	広域スポーツ振興事業費	2,985	2,985	0	0.0	0	0	2,985
(4)「スポーツツーリズム先進地域関西」 の実現(戦略Ⅲ)		2,520	10,220	▲7,700	▲75.3	0	0	2,520
⑨広域観光・文化振興との連携	広域スポーツ振興事業費	2,520	10,220	▲7,700	▲75.3	0	0	2,520
(5)管理費	広域スポーツ振興総務費	403	403	0	0.0	0	0	403

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>3-1 広域産業振興(広域産業)</b>		100,674	62,743	37,931	60.5	24,992	9,707	65,975
(1)「関西広域産業ビジョン」の着実な 推進		250	250	0	0.0	0	0	250
①広域産業振興の取組に係る評価・検証	広域産業振興 企画費	250	250	0	0.0	0	0	250
(2)関西チャレンジ1「強みで貢献」 世界共通の課題解決に貢献する、関西 の代名詞となりうる産業の確立		35,372	14,690	20,682	140.8	0	0	35,372
②関西スタートアップ・エコシステム の推進	広域産業振興 事業費	10,043	10,043	0	0.0	0	0	10,043
③ライフサイエンス分野における関西の ポテンシャルの発信・強化	広域産業振興 事業費	3,841	2,866	975	34.0	0	0	3,841
④グリーン分野の更なる深化	広域産業振興 事業費	1,788	1,781	7	0.4	0	0	1,788
⑤【新規】万博を契機としたビジネス交 流の展開と最先端技術の実装化推進等 によるイノベーションの創出	広域産業振興 事業費	19,700	0	19,700	100.0	0	0	19,700
(3)関西チャレンジ2「強みを活用」 現状維持を超え、高付加価値化(新展 開、深化)による持続的成長		57,316	42,469	14,847	35.0	24,992	9,707	22,617
⑥関西の産業力強化を目的とした広域的 プラットフォーム構築	広域産業振興 事業費	49,984	25,498	24,486	96.0	24,992	9,707	15,285
⑦地域産業の魅力発信・マーケットの拡 大支援	広域産業振興 事業費	7,332	3,449	3,883	112.6	0	0	7,332
【廃止】大阪・関西万博での関西の魅力 発信	広域産業振興 事業費	0	13,522	▲13,522	▲100.0	0	0	0
(4)関西チャレンジ3「強みを発揮」 競争力強化と魅力向上による成長の好 循環を通じた、強みの脈々たる発揮		7,326	4,924	2,402	48.8	0	0	7,326
⑧広報活動や情報紙等による発信	広域産業振興 企画費	4,928	4,924	4	0.1	0	0	4,928
⑨【新規】産業を支える多様な人材の活 躍促進	広域産業振興 企画費	2,398	0	2,398	100.0	0	0	2,398
(5)管理費	広域産業振興 総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>3-2 広域産業振興（広域農林水産）</b>		14,957	22,975	▲8,018	▲34.9	0	0	14,957
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大		9,262	9,262	0	0.0	0	0	9,262
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録推進	広域農林水産事業費	3,576	3,475	101	2.9	0	0	3,576
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	広域農林水産事業費	4,686	4,787	▲101	▲2.1	0	0	4,686
③直売所の交流促進	広域農林水産事業費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	1,000
(2) 国内外への農林水産物の販路拡大		2,489	10,507	▲8,018	▲76.3	0	0	2,489
④国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	広域農林水産事業費	0	8,018	▲8,018	▲100.0	0	0	0
⑤食品輸出セミナーの開催	広域農林水産事業費	112	112	0	0.0	0	0	112
⑥WEB型マッチング商談会の開催	広域農林水産事業費	2,377	2,377	0	0.0	0	0	2,377
(3) 農林水産業の競争力強化		0	0	0	-	0	0	0
⑦スマート農業の推進	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
⑧農山漁村発イノベーションの推進	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
(4) 農林水産業を担う人材の育成・確保		0	0	0	-	0	0	0
⑨農林水産就業支援情報の発信	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
(5) 都市との交流による農山漁村の活性化		3,043	3,043	0	0.0	0	0	3,043
⑩都市農村交流の情報発信	広域農林水産事業費	2,330	2,597	▲267	▲10.3	0	0	2,330
⑪都市農村交流のための人材育成	広域農林水産事業費	713	446	267	59.9	0	0	713
(6) 管理費	広域農林水産総務費	163	163	0	0.0	0	0	163

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>4 広域医療</b>		2,160,531	1,779,263	381,268	21.4	1,060,042	72,564	1,027,925
(1) 「関西広域医療連携計画」の推進		378	378	0	0.0	0	0	378
①「関西広域医療連携計画」の推進	広域医療企画費	378	378	0	0.0	0	0	378
(2) ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実		2,156,943	1,775,675	381,268	21.5	1,060,042	72,564	1,024,337
②運航の質の向上	広域医療事業費	2,156,259	1,774,991	381,268	21.5	1,060,042	72,564	1,023,653
③連携・相互交流の推進	広域医療事業費	684	684	0	0.0	0	0	684
(3) 災害時における広域医療体制の強化		981	981	0	0.0	0	0	981
④災害医療人材の養成・連携	広域医療企画費	625	625	0	0.0	0	0	625
⑤広域的な災害医療訓練の実施	広域医療企画費	65	65	0	0.0	0	0	65
⑥医療救護活動の応援・受援体制の充実	広域医療企画費	291	291	0	0.0	0	0	291
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築		1,819	1,819	0	0.0	0	0	1,819
⑦新興・再興感染症への備え	広域医療企画費	173	173	0	0.0	0	0	173
⑧各種課題への対応	広域医療企画費	1,646	1,646	0	0.0	0	0	1,646
(5) 管理費	広域医療総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>5 広域環境保全</b>		50,948	49,812	1,136	2.3	0	385	50,563
(1) 関西広域環境保全計画の推進		325	325	0	0.0	0	0	325
① 関西広域環境保全計画の推進	広域環境保全 企画費	325	325	0	0.0	0	0	325
(2) 脱炭素社会づくりの推進		9,766	5,027	4,739	94.3	0	0	9,766
② 地球温暖化対策の推進	広域環境保全 事業費	9,766	5,027	4,739	94.3	0	0	9,766
(3) 自然共生社会づくりの推進		31,633	30,750	883	2.9	0	0	31,633
③ 生物多様性の保全及び活用の推進	広域環境保全 事業費	5,179	4,296	883	20.6	0	0	5,179
④ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	広域環境保全 事業費	26,454	26,454	0	0.0	0	0	26,454
(4) 循環型社会づくりの推進		4,997	9,351	▲4,354	▲46.6	0	385	4,612
⑤ サークュラーエコノミーへの移行を 目指した3R等の取組の展開	広域環境保全 事業費	4,997	9,351	▲4,354	▲46.6	0	385	4,612
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進		3,793	3,925	▲132	▲3.4	0	0	3,793
⑥ 人材育成施策の広域展開	広域環境保全 事業費	3,793	3,925	▲132	▲3.4	0	0	3,793
(6) 管理費	広域環境保全 総務費	434	434	0	0.0	0	0	434

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>6 資格試験・免許</b>		334,633	322,035	12,598	3.9	0	334,633	0
(1) 資格試験・免許の広域実施		156,077	158,199	▲2,122	▲1.3	0	156,077	0
① 調理師・製菓衛生師	資格試験・免 許事業費	45,378	42,974	2,404	5.6	0	45,378	0
② 准看護師	資格試験・免 許事業費	22,937	22,165	772	3.5	0	22,937	0
③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	資格試験・免 許事業費	87,762	93,060	▲5,298	▲5.7	0	87,762	0
(2) 管理費	資格試験・免 許総務費	178,556	163,836	14,720	9.0	0	178,556	0

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>7 広域職員研修</b>		3,793	3,793	0	0.0	0	0	3,793
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の 向上を図り、職員間の交流につなげる 取組		3,055	3,620	▲565	▲15.6	0	0	3,055
① 広域職員研修局主催研修	広域職員研修 事業費	3,055	3,620	0	0.0	0	0	3,055
② 各構成団体主催研修への参加調整	広域職員研修 事業費	0	0	0	-	0	0	0
(2) 研修の効率化		565	0	565	100.0	0	0	565
③ WEBを活用した実施	広域職員研修 事業費	0	0	0	-	0	0	0
④ 【新規】合同研修	広域職員研修 事業費	565	0	0	-	0	0	565
(3) 管理費	広域職員研修 総務費	173	173	0	0.0	0	0	173

II 広域連合の企画・管理

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>1 広域課題に対応するための企画・調整</b>		44,433	49,305	▲4,872	▲9.9	0	0	44,433
(1) 地方分権改革の推進		2,165	2,012	153	7.6	0	0	2,165
① 国の事務・権限の移譲促進等	国出先機関対策費	920	767	153	19.9	0	0	920
② 政府機関等の移転の促進	国出先機関対策費	701	701	0	0.0	0	0	701
③ 市町村との連携	国出先機関対策費	544	544	0	0.0	0	0	544
(2) 広域企画戦略		20,265	28,934	▲8,669	▲30.0	0	0	20,265
④ プラスチック対策の推進	広域企画推進費	5,486	5,487	▲1	▲0.0	0	0	5,486
⑤ 広域的な流域対策の検討	国出先機関対策費	4,344	12,500	▲8,156	▲65.2	0	0	4,344
⑥ 広域的な様式・基準等の統一の推進	国出先機関対策費	336	336	0	0.0	0	0	336
⑦ エネルギー政策の推進	広域企画推進費	1,969	1,969	0	0.0	0	0	1,969
⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	広域企画推進費	2,626	2,626	0	0.0	0	0	2,626
⑨ 特区の推進 (地域協議会事務局の運営)	広域企画推進費	0	0	0	-	0	0	0
⑩ 広域計画等の推進	広域企画推進費	3,174	3,686	▲512	▲13.9	0	0	3,174
⑪ 広域連携による行財政改革の推進	広域企画推進費	2,330	2,330	0	0.0	0	0	2,330
(3) 住民参画・官民連携の推進等		22,003	18,359	3,644	19.8	0	0	22,003
⑫ 関西広域連合協議会の開催	広域連合協議会運営費	2,886	2,886	0	0.0	0	0	2,886
⑬ 若者世代による意見交換会の開催	広域連合協議会運営費	1,403	1,403	0	0.0	0	0	1,403
⑭ 関西女性活躍推進フォーラム	意見交換会運営費	1,443	12,340	▲10,897	▲88.3	0	0	1,443
⑮ 経済界との意見交換会の開催	意見交換会運営費	776	776	0	0.0	0	0	776
⑯ 関西SDGsプラットフォーム	意見交換会運営費	75	75	0	0.0	0	0	75
⑰ 「大阪・関西万博」効果波及に向けた取組	総務管理費	349	879	▲530	▲60.3	0	0	349
⑱ 【新規】大阪・関西万博を契機とした海外との連携強化	総務管理費	15,071	0	15,071	100.0	0	0	15,071

(単位:千円、%)

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>2 広域連合の管理運営</b>		408,408	402,498	5,910	1.5	0	21	408,387
(1) 広域連合の効率的運営		382,219	377,399	4,820	1.3	0	21	382,198
① 関西広域連合委員会運営	広域連合委員会運営費	6,926	6,926	0	0.0	0	0	6,926
② 選挙管理委員会運営	選挙管理委員会費	116	116	0	0.0	0	0	116
③ 監査委員運営	監査委員費	402	402	0	0.0	0	0	402
④ 関西広域連合事務局運営	総務管理費ほか	374,775	369,955	4,820	1.3	0	21	374,754
(2) 広域連合の見える化の推進		6,156	5,066	1,090	21.5	0	0	6,156
⑤ 情報発信の推進	総務管理費	6,156	5,066	1,090	21.5	0	0	6,156
(3) 広域連合議会の充実強化		20,033	20,033	0	0.0	0	0	20,033
⑥ 関西広域連合議会運営	議会費	20,033	20,033	0	0.0	0	0	20,033

III 関西パビリオンの取組

	予算目名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
<b>1 関西パビリオンの設置運営</b>		0	979,784	▲979,784	▲100.0	0	0	0
【廃止】 関西パビリオンの設置運営		0	550,392	▲550,392	▲100.0	0	0	0
【廃止】 関西パビリオンの設置運営	関西パビリオン設置運営費	0	550,392	▲550,392	▲100.0	0	0	0
【廃止】 関西パビリオン設置運営基金積立金		0	429,392	▲429,392	▲100.0	0	0	0
【廃止】 関西パビリオン設置運営基金積立金	関西パビリオン設置運営費	0	429,392	▲429,392	▲100.0	0	0	0

# 令和8年度の取組

## I 7分野の取組

### 1 広域防災

#### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	1,419千円	1,726千円
	② 相互応援体制の強化	1,817千円	2,026千円
	③ 広域応援訓練の実施・官民連携による広域的な災害対応力強化	11,798千円	11,862千円
(2) 防災・減災事業の推進	④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	2,870千円	2,659千円
	⑤ 総合的・体系的な研修の実施	738千円	738千円
	⑥ 広域防災活動に関する情報の発信	899千円	709千円
(3) 防災庁創設の推進	⑦ 防災庁地方拠点設置に向けた啓発活動	2,359千円	2,363千円
(4) 管理費		410千円	410千円
<u>合計</u>		<u>22,310千円</u>	<u>22,493千円</u>

## 2 事業概要

### (1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

#### ① 関西防災・減災プランの推進

⑧ 1,419千円 (⑦ 1,726千円)

##### 【目標目的】

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン等の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、応援・受援調整支援システムを運用する。

##### 【事業内容】

#### ア 関西防災・減災プラン（地震・津波災害対策編）の見直し

⑧ 811千円

現在検討を行っている「大規模な広域防災拠点」の検討結果や国の防災基本計画等の修正を踏まえ、関西防災・減災プラン（地震・津波災害対策編）の改訂を行う。

##### (ア) 計画策定委員会

開催回数	メンバー
2回	委員、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員等

##### (イ) 分野別専門部会

開催回数	メンバー
3回	委員、各構成団体職員等

#### イ 応援・受援調整支援システムを活用した災害支援体制の強化

⑧ 608千円

広域連合管内の被害状況の収集・共有や災害発生時の応援・受援活動を迅速かつ円滑に行うため、「応援・受援調整支援システム」を運用する。

#### ② 相互応援体制の強化

⑧ 1,817千円 (⑦ 2,026千円)

##### 【目標目的】

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

##### 【事業内容】

#### ア 九都県市合同防災訓練への参画

⑧ 209千円

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認するため、九都県市合同防災訓練に参画するなど、相互応援体制の強化を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	九都県市、警察、消防、自衛隊等	神奈川県（予定）

#### イ 広域ブロックとの連携強化

⑧ 297千円

広域ブロック間の連携強化を図るため、災害時相互応援協定を締結している関東九都県市、中国、四国、九州各ブロック等と情報交換を実施するとともに、他の広域ブロックが実施する防災訓練に参画するなど、平時より顔の見える関係性を構築し、相互応援体制の強化を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
各ブロック1回	各ブロック構成自治体	各ブロック幹事自治体

#### ウ 大規模災害時の被災地支援

⑧ 1,311千円

災害発生時に、被災自治体の災害対策本部等との連携及び支援ニーズに係る情報収集や応援活動を行うため、災害発生直後から被災地に職員（先遣隊）を派遣する。

## 【目標目的】

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施するとともに、官民連携による広域的な災害対応力の強化を図る。

## 【事業内容】

## ア 関西広域応援訓練等の実施

⑧ 9,826千円

## (ア) 関西広域応援訓練の実施

広域連合・構成団体・民間事業者（関西災害時物資供給協議会員）・関係機関が大規模広域災害発生時の役割・手順を理解し、災害対応能力の向上を図るため、図上等による広域応援訓練を行う。実施に当たっては、民間事業者との協定も踏まえつつ、「関西防災・減災プラン」、「基幹的物資拠点（0次物資拠点）運用マニュアル」、「緊急物資円滑供給システム」等に基づく広域応援・受援体制を確認する。

- ・図上訓練（物資需給調整等の情報伝達手続きの確認）
- ・実働訓練（0次物資拠点の開設・運営訓練）等

開催回数	メンバー	開催場所
1回（10～11月予定）	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	関西圏域

## (イ) 関西災害時物資供給協議会の運営

「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（2月予定）	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	兵庫県（予定）

## イ ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練への参画

⑧ 979千円

「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」に基づき、大規模広域災害時におけるライフラインの早期復旧に向けた連携・協力を実効性あるものとするため、電気・ガス・通信をはじめとするライフライン事業者との連携内容・手順の確認等を行う。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	NTT西日本、NTTドコモ、関西電力、関西電力送配電、関西広域連合構成団体、陸上自衛隊等	堺市（予定）

## ウ 近畿府県合同防災訓練への参画

⑧ 70千円

近畿府県合同防災訓練において、構成団体等からの緊急支援物資の輸送訓練を実施するとともに、訓練会場において、関西広域連合の広域防災への取組に係る普及・啓発を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	近畿2府7県、国、警察、消防、自衛隊等	大阪府（予定）

## エ 原子力災害時の広域避難訓練等の実施

⑧ 897千円

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練に合わせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入訓練を実施するとともに、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築に向けた研修を行う。

## (ア) 広域避難訓練の実施

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	関係構成団体・連携県、国等	関西圏域

## (イ) スクリーニング研修の実施

UPZ（原子力発電所から5～30km内）から避難する住民等への避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築を図るため、各府県の放射線技師等を対象とした研修を実施し、人材育成を行う。

開催回数	メンバー
1回（2月頃）	関係構成団体・連携県の職員、各府県放射線技師会の放射線技師等

## オ 【新規】広域的な災害対応力強化タスクフォース

⑧ 26千円

関西の広域的な災害対応力強化のため、関西経済連合会と共同で設置した「広域的な災害対応力強化タスクフォース」において、意見交換会等を実施するとともに、行政と民間企業との実効性の高い協定締結推進等、官民双方の災害対応力強化を図る。

## (2) 防災・減災事業の推進

### ④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進

⑧ 2,870千円 (⑦ 2,659千円)

#### 【目標目的】

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

#### 【事業内容】

##### ア 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施

⑧ 727千円

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスターを作成する。

##### イ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施

⑧ 688千円

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携した訓練を実施する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回 (時期未定)	関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体等	関西圏域

##### ウ 関西広域帰宅困難者NAVI (ナビ) の運用

⑧ 1,455千円

帰宅困難者対策に関する各種情報が一元的に入手できるポータルサイトの運用 (保守・管理) を行うとともに、国内外への周知を図る。

### ⑤ 総合的・体系的な研修の実施

⑧ 738千円 (⑦ 738千円)

#### 【目標目的】

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

#### 【事業内容】

##### ア WEBを活用した防災基礎研修等の実施

⑧ 355千円

- ・防災担当職員向け基礎研修 (2回実施)
- ・災害救助法実務担当者研修 (1回実施)
- ・家屋被害認定業務研修 (1回実施)

##### イ 家屋被害認定業務研修プログラムの運用

⑧ 383千円

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、通信型研修 (eラーニングを活用したオンライン学習) を実施する。

### ⑥ 広域防災活動に関する情報の発信

⑧ 899千円 (⑦ 709千円)

#### 【目標目的】

関西広域連合の防災活動を広く発信するとともに、域内の住民の防災意識向上を図るため、様々な機会・手段を活用し普及啓発を図る。

#### 【事業内容】

##### ○ 「防犯防災総合展」等への出展

⑧ 899千円

- ・「防犯防災総合展」 : 4月・大阪府
- ・「震災対策技術展」 : 7月・大阪府
- ・「九都県市合同防災訓練の展示フェア」 : 時期未定・神奈川県
- ・「近畿府県合同防災訓練での展示フェア」 : 時期未定・大阪府
- ・「震災対策技術展」 : 2月・神奈川県

### (3) 防災庁創設の推進

#### ⑦ 防災庁地方拠点設置に向けた啓発活動

⑧ 2,359千円 (⑦ 2,363千円)

##### 【目標目的】

過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため啓発動画等を訓練・展示会等の防災イベント、主要駅等のデジタルサイネージにおいて放映するとともに、セミナー、シンポジウムを開催する。

##### 【事業内容】

#### ア セミナー、シンポジウムの開催【一般向け】

⑧ 973千円

開催回数	講師等	開催場所
2回（4月、2月予定）	学識者、国・県の実務経験者等	大阪府、神奈川県

#### イ 啓発動画の放映【デジタルサイネージ】

⑧ 1,386千円

開催回数	放映期間	開催場所
1回（時期未定）	1ヶ月	主要駅等

## 2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年に開催された「大阪・関西万博」によってもたらされた様々なレガシーを継承し、持続可能な観光の実現と、新たな文化やビジネスモデルが創出され続けることを目指し、関西各地の魅力づくりと広域周遊観光の更なる推進、文化芸術を活用した新しいビジネスモデル創出や海外発信の推進等に取り組む。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 関西観光・文化振興計画の推進	① 関西観光・文化振興計画の推進	467千円	467千円
(2) 広域周遊観光の更なる推進	② テーマ別観光の推進	1,039千円	1,039千円
	③ 海外観光プロモーションの実施	9,114千円	9,114千円
	④ 官民連携等による広域観光の推進	38,000千円	32,000千円
	【廃止】大阪・関西万博における催事の実施		6,000千円
(3) 受入環境の整備	⑤ 通訳案内士等の人材育成	2,526千円	2,526千円
	⑥ 関西周遊環境の整備	12,000千円	17,000千円
(4) 万博レガシーを活かしたジオパークの魅力発信・周遊促進	⑦ 関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進	1,050千円	1,050千円
	⑧ 国内外に向けた魅力発信	50千円	50千円
	⑨ ジオパークに通じた人材の育成	0千円	0千円
(5) 関西文化の魅力発信	⑩ 多様な文化資源の振興や魅力向上の推進	4,400千円	4,400千円
	⑪ 連携交流による文化観光の推進	1,557千円	1,557千円
	⑫ 関西文化の次世代への継承	0千円	0千円
	⑬ 文化と経済の好循環の推進	8,000千円	8,000千円
	⑭ 国際イベントの開催等を契機とした関西文化の振興	6,800千円	6,800千円
(6) 管理費		440千円	440千円
<u>合計</u>		<u>85,443千円</u>	<u>90,443千円</u>

## 2 事業概要

### (1) 関西観光・文化振興計画の推進

#### ① 関西観光・文化振興計画の推進

⑧ 467千円 (⑦ 467千円)

##### 【目標目的】

「第3期関西観光・文化振興計画」に基づく取組について、専門的な見地からの意見もいただきながら、計画の円滑な推進を図る。

##### 【事業内容】

- 計画推進のため、有識者との意見交換会等を開催  
(開催回数：2回程度)

⑧ 467千円

### (2) 広域周遊観光の更なる推進

#### ② テーマ別観光の推進

⑧ 1,039千円 (⑦ 1,039千円)

##### 【目標目的】

国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。

##### 【事業内容】

- テーマ別観光推進事業

⑧ 1,039千円

共通する観光資源を持つ構成府県市や関係者等による緩やかなネットワークを構築するとともに、共通するテーマによる周遊コースを設定し発信していく。

#### ③ 海外観光プロモーションの実施

⑧ 9,114千円 (⑦ 9,114千円)

##### 【目標目的】

「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、観光プロモーションを戦略的に実施する。

##### 【事業内容】

- トッププロモーション等の実施

⑧ 9,114千円

海外の要人や旅行関係者に対し、広域連合長、担当委員等によるトップセールスや現地でのセミナーを実施する。

#### ④ 官民連携等による広域観光の推進

⑧ 38,000千円 (⑦ 32,000千円)

##### 【目標目的】

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人関西観光本部等と協力しながら、大阪・関西万博に向けて構築した広域観光推進体制を継続活用し、万博レガシーを継承し、かつワールドマスターズゲームズ2027開催地である関西への更なる広域観光振興を図るため、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施する。

##### 【事業内容】

- 旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進

⑧ 38,000千円

国の関連事業等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動画、WEBサイト、SNS等によるデジタルプロモーション</li> <li>・ファミトリップ (メディア、エージェント等)</li> <li>・海外旅行博、商談会等への出展等</li> <li>・広域観光モデルルートの造成・発信</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
対象エリア (想定)	中国・台湾等の東アジア、東南アジア、欧米豪など

### (3) 受入環境の整備

#### ⑤ 通訳案内士等の人材育成

⑧ 2,526千円 (⑦ 2,526千円)

##### 【目標目的】

関西を訪れる訪日外国人旅行者の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

##### 【事業内容】

##### ア 登録業務に係る経費

⑧ 1,606千円

- ・全国通訳案内士の登録等に関する業務（登録・変更等）
- ・2府6県の受付事務に係る負担金
- ・ホームページ等での全国通訳案内士の情報発信

##### イ 初任者向け研修に係る経費等

⑧ 920千円

通訳案内士の資質向上のため、広域連合の取組等や通訳案内士に求められる役割等に関するセミナーや、実際の案内業務を体験する実地研修を実施する。

#### ⑥ 関西周遊環境の整備

⑧ 12,000千円 (⑦ 17,000千円)

##### 【目標目的】

関西を訪れる訪日外国人旅行者が、関西を周遊しやすい環境を整備する。

##### 【事業内容】

##### ○ 関西広域の周遊促進事業

⑧ 12,000千円

関西観光本部が実施する関西広域の周遊環境整備に関する取組に対し負担金を拠出する。

##### 事業内容

- ・広域周遊観光促進に向けた旅ナカ情報発信の強化
- ・全国通訳案内士等を対象とした広域観光圏「関西」の魅力発信力の強化 など

### (4) 万博レガシーを活かしたジオパークの魅力発信・周遊促進

#### ⑦ 関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進

⑧ 1,050千円 (⑦ 1,050千円)

##### 【目標目的】

大阪・関西万博の開催により醸成された旅行機運を訪日外国人旅行者のジオパークエリアへの更なる誘客の好機と捉え、インバウンド向けのジオパークならではの体験が楽しめる旅行商品を造成し、関西広域周遊観光の促進を図る。

##### 【事業内容】

##### ○ 旅行商品の造成促進

⑧ 1,050千円

旅行会社、インバウンド客を顧客とするエージェントによる訪日外国人旅行者をターゲットとするジオパークに特化した旅行商品造成を関西観光本部と連携して実施する。

#### ⑧ 国内外に向けた魅力発信

⑧ 50千円 (⑦ 50千円)

##### 【目標目的】

関西国際空港、海外の旅行博、その他各種イベントを活用したジオパークのプロモーション及び海外トッププロモーションによる認知度向上と国内外からの誘客を図る。

##### 【事業内容】

##### ア 関西国際空港、各種イベントでのプロモーションの実施

⑧ 50千円

- ・関西国際空港インフォメーションセンターにおけるジオパークの情報発信
- ・海外での旅行博や国内で開催されるツーリズムEXPOジャパン等の旅行イベント等での情報発信

##### イ トッププロモーションや国際会議等によるジオパークのPR

⑧ 0千円

- ・海外トッププロモーション、関西圏内で開催される国際会議等でのPR

⑨ ジオパークに通じた人材の育成

⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

【目標目的】

ジオパークについて質の高いガイドサービスを提供できるようガイドのスキル向上を図るとともに、関西観光本部の職員等が広域観光プロモーションを行うにあたり、ジオパークの魅力が伝えられるようその魅力を学ぶための研修を実施する。

【事業内容】

- ア ガイド資質向上事業 ⑧ 0千円  
関西の各ジオパークにおけるガイド研修等への講師の相互派遣
- イ 関西観光本部職員及び通訳案内士等へのジオパーク研修 ⑧ 0千円  
関西観光本部の職員及び通訳案内士等を対象としたジオパークの魅力を学ぶための研修を実施

(5) 関西文化の魅力発信

⑩ 多様な文化資源の振興や魅力向上の推進

⑧ 4,400千円 (⑦ 4,400千円)

【目標目的】

関西で育まれてきた多様な文化資源等の魅力を発信し、関西各地への周遊を促すことで、より一層の関西の活性化につなげる。

【事業内容】

- ア 文化資源等魅力発信事業 ⑧ 4,000千円  
関西の近代建築、食文化、アニメ・漫画などの文化資源を深掘りし、その魅力を国内外に発信することで、関西各地への周遊を促進する。
- イ 関西文化芸術支援情報発信事業 ⑧ 400千円  
関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。
- ウ 「関西文化月間」事業の推進 ⑧ 0千円  
「関西文化月間」を設定し、「関西文化の日」や観光サイト「The Gate to KANSAI」の芸術文化情報と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑪ 連携交流による文化観光の推進

⑧ 1,557千円 (⑦ 1,557千円)

【目標目的】

世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的な情報発信により、関西全域での文化観光を推進する。

【事業内容】

- 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業 ⑧ 1,557千円  
歴史文化遺産等をテーマに文化庁等と連携したフォーラムを開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑫ 関西文化の次世代への継承

⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

【目標目的】

次代を担うこどもに対して、民俗芸能、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化等を伝承・発展させるとともに、こどもの豊かな人間性の涵養を図る。

【事業内容】

- 関西の文化人材活用事業 ⑧ 0千円  
関西地域の文化団体等や他の事業と連携を図りながら、こどもが地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会を設ける取組を推進する。

⑬ 文化と経済の好循環の推進

⑧ 8,000千円 (⑦ 8,000千円)

【目標目的】

関西がクリエイターなど様々な人々にとって魅力的で人材が集積する地域となるよう、文化芸術を活用した新しいビジネスモデルの推進に取り組む。

【事業内容】

○ 文化創造イノベーション推進事業

⑧ 8,000千円

関西で活躍するクリエイターと企業による新たなビジネスモデルを構築することで、文化と経済の好循環を図るとともに、新たな文化創造につなげる。

⑭ 国際イベントの開催等を契機とした関西文化の振興

⑧ 6,800千円 (⑦ 6,800千円)

【目標目的】

国際イベントの開催等を契機に関西文化の魅力を国内外に発信する取組を推進する。

【事業内容】

ア 関西圏文化観光促進DX推進事業

⑧ 6,800千円

文化施設を巡るミュージアムぐるっとパス・関西の発行及びデジタル版の利用促進、関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの運営により、サイト利用情報などビッグデータの活用等による利用者の好みに応じた文化情報やモデルルートの提案をすることにより、関西文化の魅力を国内外に発信するとともに、文化観光を促進する。

イ 文化観光プロモーション事業

⑧ 0千円

関西を代表する地域の伝統芸能等の実演等により、魅力を国内外に幅広くPRするとともに、関西への誘客促進を図る。

ウ 国際イベント等における文化発信事業

⑧ 0千円

国際イベント等において、関西各地の地域活性化等につなげるため、多様な関西文化をベースとした文化発信事業を実施する。

## 2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取組を推進する。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	210千円	254千円
	② 【新規】第3期関西広域スポーツ振興ビジョンの策定	44千円	
(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）	③ こどもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	300千円	300千円
	④ 成人のスポーツの振興	11,650千円	9,250千円
	⑤ パラスポーツの振興	2,380千円	2,380千円
	⑥ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	519千円	519千円
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）	⑦ 国際競技大会・全国大会の招致・支援	0千円	0千円
	⑧ スポーツ人材の育成	2,985千円	2,985千円
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）	⑨ 広域観光・文化振興との連携	2,520千円	10,220千円
(5) 管理費		403千円	403千円
合計		<u>21,011千円</u>	<u>26,311千円</u>

## 2 事業概要

### (1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

#### ① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営 ⑧ 210千円 (⑦ 254千円)

##### 【目標目的】

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処するため、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

##### 【事業内容】

##### ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議 ⑧ 188千円

開催回数	メンバー
4回（4月、7月、9月、1月）※うち2回はオンライン会議	構成府県市担当課長

##### イ アドバイザーからの意見聴取 ⑧ 22千円

開催回数	メンバー
1回程度	関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定 (第2期ビジョンの意見聴取)

#### ② 【新規】第3期関西広域スポーツ振興ビジョンの策定 ⑧ 44千円 (⑦ - 千円)

##### 【目標目的】

令和4年度に策定した、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた現在の「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」が令和8年度末で終期を迎えるため、令和9年度以降の次期ビジョンを策定する。

##### 【事業内容】

##### ○ 第3期関西広域スポーツ振興ビジョンの策定 ⑧ 44千円

開催回数	メンバー
2回程度	関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わった者

### (2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）

#### ③ こどもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充 ⑧ 300千円 (⑦ 300千円)

##### 【目標目的】

こどもの運動習慣の二極化が進む中、スポーツ参加機会の拡充を図ることを目的にイベントを開催するなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

##### 【事業内容】

##### ○ こども向けスポーツイベントの開催 ⑧ 300千円

運動習慣の定着を図るため、こども・親子向けのスポーツイベントや大会等を開催するなど、気軽にスポーツに触れる機会を提供する。

#### ④ 成人のスポーツの振興 ⑧ 11,650千円 (⑦ 9,250千円)

##### 【目標目的】

ワールドマスターズゲームズ2027関西に向けて醸成している生涯スポーツの機運を引き続き高めるため、「関西マスターズゲームズ」を創設するなど、スポーツ参画人口拡大につながる機会を創出していく。また、日々の運動習慣の促進と定着を図るデジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催や、スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信等を充実させるとともに、成人のスポーツ参画機会の拡充を図る。

##### 【事業内容】

##### ア デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進 ⑧ 1,600千円

日々の運動習慣の促進と定着を図るため、スマートフォン等を活用したウォーキング等のスポーツイベントを5月に開催し、「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」とともに啓発する。

イ 「関西マスターズゲームズ」の開催	⑧ 6,450千円
令和3年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が開催していた「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健常者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として実施する。(競技種目調整中)	
ウ 「ワールドマスターズゲームズ2027関西」等の機運醸成に向けた取組	⑧ 3,600千円
令和8年の春からエントリーが開始するワールドマスターズゲームズ2027関西に向け、構成府県市や各府県市実行委員会等と連携し、より一層、大会の機運醸成や参加を促進するPR等を行う。	

⑤ パラスポーツの振興 ⑧ 2,380千円 (⑦ 2,380千円)

【目標目的】	
障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。	
【事業内容】	
ア パラスポーツイベント等の情報発信	⑧ 0千円
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクしパラスポーツに関する情報発信を行う。	
イ パラスポーツ体験会の開催	⑧ 2,380千円
パラスポーツの競技人口の拡大や、パラスポーツに対する理解促進や普及を図るため、府県市単位では開催の難しいパラスポーツの競技種目の体験会を集客力の高い会場で一般利用者や障害者向けに開催する。	

⑥ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援 ⑧ 519千円 (⑦ 519千円)

【目標目的】	
スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。	
【事業内容】	
ア 官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進	⑧ 19千円
経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより関西における生涯スポーツ振興に向けた取組方策の推進を図る。	
イ 企業等表彰制度の実施	⑧ 500千円
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する「関西スポーツ応援企業」表彰及び審判員表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。	

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現 (戦略Ⅱ)

⑦ 国際競技大会・全国大会の招致・支援 ⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

【目標目的】	
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大につなげる。	
【事業内容】	
○ 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信	⑧ 0千円
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。	

⑧ スポーツ人材の育成

⑧ 2,985千円 (⑦ 2,985千円)

【目標目的】

パラスポーツの競技種目など、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的に著名な指導者等を招聘した講習会などを開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成を目指す。

【事業内容】

- ア パラスポーツアスリート育成練習会の開催 ⑧ 885千円  
パラスポーツの競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。
- イ 指導者・スポーツボランティア等の情報発信 ⑧ 0千円  
指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県市の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。
- ウ スポーツ指導者講習会の実施 ⑧ 2,100千円  
あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術などについて実績のある著名な指導者等を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）

⑨ 広域観光・文化振興との連携

⑧ 2,520千円 (⑦ 10,220千円)

【目標目的】

関西に集積している観光資源及び文化資源、さらには聖地と称される各競技施設と、大規模スポーツイベント等の融合による広域的スポーツツーリズムを展開する。また、インバウンドをはじめとした国内外からの誘客や、観光・文化・スポーツ振興の相乗効果を図った関西の魅力発信を行う。

【事業内容】

- ア 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用 ⑧ 0千円  
関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。
- イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進 ⑧ 2,500千円  
スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントを開催する。
- ウ スポーツ関連組織とのネットワーク形成 ⑧ 20千円  
「インターカレッジコンペティション」を支援する。  
また、スポーツの持つ多様な価値を最大限に生かし、企業、行政、競技団体、大学、地域スポーツコミッション等、各機関が連携し、スポーツによる地域振興方策等を検討する。

### 3-1 広域産業振興（広域産業）

#### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年に開催された「大阪・関西万博」のレガシーを継承し、関西が誇る産業の強み・ポテンシャルを活かし、関西全体の活性化と国際競争力の更なる強化を目指す。

広域産業振興分野の広域計画として、2040年度を見据え関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向けて成し遂げたい「関西チャレンジ」を示した「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等をはじめとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	① 広域産業振興の取組に係る評価・検証	250千円	250千円
(2) 関西チャレンジ1「強みで貢献」 世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立	② 関西スタートアップ・エコシステムの推進	10,043千円	10,043千円
	③ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化	3,841千円	2,866千円
	④ グリーン分野の更なる深化	1,788千円	1,781千円
	⑤ 【新規】万博を契機としたビジネス交流の展開と最先端技術の実装化推進等によるイノベーションの創出	19,700千円	
(3) 関西チャレンジ2「強みを活用」 現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長	⑥ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築	49,984千円	25,498千円
	⑦ 地域産業の魅力発信・マーケットの拡大支援	7,332千円	3,449千円
	【廃止】大阪・関西万博での関西の魅力発信		13,522千円
(4) 関西チャレンジ3「強みを発揮」 競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮	⑧ 広報活動や情報紙等による発信	4,928千円	4,924千円
	⑨ 【新規】産業を支える多様な人材の活躍促進	2,398千円	
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		100,674千円	62,743千円

## 2 事業概要

### (1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

#### ① 広域産業振興の取組に係る評価・検証

⑧ 250千円 (⑦ 250千円)

##### 【目標目的】

平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン』推進会議」において、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

##### 【事業内容】

##### ○ 「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営

⑧ 250千円

ビジョンに基づく具体的な取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン」推進会議を運営する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回程度(9月頃)※	学識経験者、経済団体、国	大阪市内(予定)

※必要に応じて追加開催する場合がある。

### (2) 関西チャレンジ1「強みで貢献」

世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立

#### ② 関西スタートアップ・エコシステムの推進

⑧ 10,043千円 (⑦ 10,043千円)

##### 【目標目的】

関西の強みである大学・企業・人材等の集積を背景に、地域の特徴である高度な研究開発力が生み出す革新的技術により世界の課題解決を図る「ディープテック」分野の支援に注力するとともに、大阪・関西万博及びGlobal Startup Expoで得た国内外のネットワークを活かし、関西のポテンシャル、将来性を国内外へ発信し、域外企業や投資家等の関西への呼び込みを図る。

##### 【事業内容】

##### ○ 関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業

⑧ 10,043千円

情報発信戦略に基づくポータルサイトによる情報発信や、国内外に向けた情報発信イベントを開催する。

新たな情報発信戦略に基づくホームページの運営、構成府県市の情報連携	新たな情報発信戦略に基づき、構成府県市を通じた関西のディープテックに関わる情報収集及び「関西スタートアップ・エコシステム」のホームページを通じた情報発信を行う
海外データベースの登録等・海外への情報発信	海外の主要なスタートアップ・エコシステムランキングへの掲載維持を目指し、海外データベースへのデータ登録等を実施
情報発信イベントの開催	大阪・関西のディープテックのポテンシャルを発信するためのイベントの開催

#### ③ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化

⑧ 3,841千円 (⑦ 2,866千円)

##### 【目標目的】

関西の強みであるライフサイエンス分野のポテンシャルを発信し、国内外における関西の認知度の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

##### 【事業内容】

##### ○ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化

⑧ 3,841千円

バイオビジネスにおけるアジア最大級のマッチングイベントである「BioJapan2026」への参加を通じ、域内のベンチャー企業や大学、研究機関等と、国内外の関連企業等とのマッチング機会の創出を図るとともに、ブース出展、セミナー開催を通じて国内外における関西の認知度の向上を図る。

〈BioJapan2026(予定)〉

- ・開催時期：令和8年10月7日(水)～9日(金)
- ・開催場所：パシフィコ横浜

④ グリーン分野の更なる深化

⑧ 1,788千円 (⑦ 1,781千円)

【目標目的】

関西は、バッテリーや太陽電池、燃料電池といったカーボンニュートラルに資するグリーン分野において、メーカーの生産拠点や研究開発拠点とともに、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関が数多く集積している。グリーン分野はSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

【事業内容】

○ ビジネス機会創出に向けた「カーボンニュートラル先進技術フォーラム」の実施 ⑧ 1,788千円

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学等の研究成果や企業の取組を域内の企業に広く発信し、産学連携による製品開発や企業間連携によるビジネス機会の創出を促進する。

- ・実施場所：大阪市内（予定）
- ・実施内容：研究成果発表会、先進技術紹介、ポスターセッション 等

⑤ 【新規】万博を契機としたビジネス交流の展開と最先端技術の実装化推進等によるイノベーションの創出

⑧19,700千円 (⑦ - 千円)

【目標目的】

大阪・関西万博を契機に醸成された産業分野における国内外との連携関係を活用し、域内企業やスタートアップの成長に向けたグローバルなネットワーク構築や、ビジネスマッチング、販路開拓を支援するとともに、万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化を推進し、イノベーションの創出を促進する。

【事業内容】

ア 域内スタートアップ等のViva Technology 2026出展支援 ⑧ 14,700千円

技術革新をリードする企業やスタートアップ、投資家などが一堂に会する世界トップクラスのテック系イベントとしてフランス・パリで開催されるViva Technology 2026に、ジェットロと連携して、関西広域連合ブースを出展し、域内のスタートアップ等のマッチング機会の創出を図るとともに、世界に関西の持つポテンシャルをアピールする。

イ 万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化の推進 ⑧ 5,000千円

大阪・関西万博の成果に関西の持続的な成長につなげていくため、経済界、開催地元自治体及び国等が連携した枠組みに関西広域連合として参画し、オール関西で、万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化を推進する。

(3) 関西チャレンジ2「強みを活用」

現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長

⑥ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築

⑧ 49,984千円 (⑦ 25,498千円)

【目標目的】

域内の公設試験研究機関（公設試）による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加し、域内の多様な機関が連携することで、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。

【事業内容】

○ 関西広域産業共創プラットフォーム事業の推進 ⑧ 49,984千円

(I) 企業ニーズに応え、公設試のポテンシャル向上に資する「事業化支援」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統括ディレクター、チーフコーディネーター・コーディネーターによる企業支援機能の強化</li> <li>・公設試等のシーズと企業の事業化ニーズのマッチング</li> <li>・ポータルサイト「かんさいラボサーチ」の運営と情報発信機能の強化</li> </ul>
(II) 公設試・連携機関との連携促進と事業プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターと公設試、外部連携先など相互の関係強化交流機会（公設試や連携先の見学、意見交換会等）の充実 等</li> <li>・効果的で訴求力の高いプロモーション 公設試が有するリソースの効率的・効果的な活用に向けた公設試の強みの整理・発信</li> </ul>

## ⑦ 地域産業の魅力発信・マーケットの拡大支援

⑧ 7,332千円 (⑦ 3,449千円)

## 【目標目的】

それぞれの地域の特色あるものづくり企業やその製品の魅力、技術について、多様なチャネルやネットワークを活用して国内外に発信することにより、それらの認知度の向上はもとより、企業の販路及び市場の開拓を支援し、地域経済の活性化につなげていく。

## 【事業内容】

## ○ ものづくりをはじめとする地域産業の魅力発信

⑧ 7,332千円

関西が誇るものづくり技術やプロダクトのコアユーザーをより増やすため、地域に根差した地場産業や伝統工芸の製品展示や販売、ワークショップを複合させたイベントを実施する。

また、大阪・関西万博に訪れる海外政府機関や海外企業等向けに、関西の産業の魅力や視察先候補となる域内企業の情報などをまとめたウェブページ等について、海外の企業等が多数参加する展示会での発信や海外メディアを活用したPRを行い、海外企業等と域内企業とのビジネス交流を促進する。

## (4) 関西チャレンジ3「強みを発揮」

競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮

## ⑧ 広報活動や情報紙等による発信

⑧ 4,928千円 (⑦ 4,924千円)

## 【目標目的】

広域産業振興局や構成府県市の取組を域内外に向けて発信するとともに、中堅・中小企業に有益な情報紙を発行し、域内産業の活性化や、関西広域連合の認知度の向上を図る。

## 【事業内容】

## ア 広報活動の実施

⑧ 1,988千円

広域産業振興局や構成府県市の施策、関西の産業情報等について、広報紙等の作成により域内外に向けて最新情報の提供を行う。

## イ ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」の発行等による情報発信

⑧ 2,940千円

人材確保の取組やスモールビジネス・プラごみ代替品開発の好事例など、域内企業にとって有益な情報を収集し、ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」として発行する。

## ⑨ 【新規】産業を支える多様な人材の活躍促進

⑧ 2,398千円 (⑦ - 千円)

## 【目標目的】

域内での創業者の増加を促進するとともに、多様な人材が活躍できる企業の環境づくりを促進し、地域産業の持続的な成長につなげる。

## 【事業内容】

## ア eラーニング教材の提供

⑧ 1,025千円

域内市町村が行う創業支援事業を補完するための創業支援用eラーニング教材について、継続提供を行うとともに制度改正等に対応する新たなコンテンツの追加を行い、域内の創業支援環境の充実を促進する。

## イ 多様な人材が活躍できる企業の環境づくりの促進(セミナー)

⑧ 1,373千円

デジタル化や多様な人材の活用などに取り組む企業の先進事例等を発信するWEBセミナーの開催により、企業の持続的な経営環境づくりを促進する。

### 3-2 広域産業振興（広域農林水産）

#### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつ、これらの施策と連携しつつ、農林水産業の更なる魅力向上と、次世代を担う人々への円滑な継承を推進する。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 地産地消運動の推進 による域内消費拡大	① 「おいしい！KANSAI応援企業」の 登録推進	3,576千円	3,475千円
	② 学校への特産農林水産物利用促進のため の啓発	4,686千円	4,787千円
	③ 直売所の交流促進	1,000千円	1,000千円
(2) 国内外への農林水産 物の販路拡大	④ 国内外への販路拡大につなげる効果的な 情報発信	0千円	8,018千円
	⑤ 食品輸出セミナーの開催	112千円	112千円
	⑥ WEB型マッチング商談会の開催	2,377千円	2,377千円
(3) 農林水産業の競争力 強化	⑦ スマート農業の推進	0千円	0千円
	⑧ 農山漁村発イノベーションの推進	0千円	0千円
(4) 農林水産業を担う人 材の育成・確保	⑨ 農林水産就業支援情報の発信	0千円	0千円
(5) 都市との交流による 農山漁村の活性化	⑩ 都市農村交流の情報発信	2,330千円	2,597千円
	⑪ 都市農村交流のための人材育成	713千円	446千円
(6) 管理費		163千円	163千円
合計		14,957千円	22,975千円

## 2 事業概要

### (1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

#### ① 「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録推進 ⑧ 3,576千円 (⑦ 3,475千円)

##### 【目標目的】

域内農林水産物の消費拡大を図るため、「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録推進を行うとともに、企業の当該社食で構成府県市の食材を使ったメニュー提供や産品販売イベントを実施する。

##### 【事業内容】

##### ア 「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録 ⑧ 101千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい! KANSAI 応援企業」として登録し、社員食堂等での域内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

##### イ 「おいしい! KANSAI 応援企業」紹介ページの作成と社食でのイベントによるPR ⑧ 3,475千円

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成することに加え、当該社食で構成府県市の食材を使った料理の提供や産品販売イベントを実施し、域内農林水産物の消費拡大につなげる。

#### ② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ⑧ 4,686千円 (⑦ 4,787千円)

##### 【目標目的】

域内農林水産物の利用促進とPRを図るため、学校給食に域内の農林水産物を提供するとともに、出前授業を実施する。

##### 【事業内容】

##### ア 出前授業の推進 ⑧ 0千円

生産者団体(JA等)が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

##### イ 学校給食への域内特産農林水産物の提供 ⑧ 4,686千円

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、構成府県市内の小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

#### ③ 直売所の交流促進 ⑧ 1,000千円 (⑦ 1,000千円)

##### 【目標目的】

域内農林水産物の消費拡大を図るため、構成府県市内の直売所が行う交流イベントを支援し、直売所間の交流を促進する。

##### 【事業内容】

##### ○ 直売所交流イベントの拡大 ⑧ 1,000千円

広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えた交流イベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。

### (2) 国内外への農林水産物の販路拡大

#### ④ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ⑧ 0千円 (⑦ 8,018千円)

##### 【目標目的】

「関西の食・食文化ホームページ」による情報発信を行い、国内への販路拡大や海外への輸出の振興を図る。

##### 【事業内容】

##### ○ 関西の食や食文化の情報発信 ⑧ 0千円

関西の食文化や域内の農林水産業などの情報を、ホームページや構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベント等で情報発信する。

## ⑤ 食品輸出セミナーの開催

⑧ 112千円 (⑦ 112千円)

## 【目標目的】

域内における食品輸出の振興を目的とし、農林水産物生産者・食品事業者が主体的に輸出に取り組むよう機運の醸成を図る。

## 【事業内容】

## ○ 食品輸出セミナーの開催

⑧ 112千円

関西地域の農林水産物生産者・食品事業者等を対象に、食品輸出の取組を維持・発展させることができるよう輸出に必要な知識やスキルの向上を図るためのセミナーを開催する。

開催回数	対象	開催形式
1回程度（令和9年 1～3月を予定）	関西の食品輸出に関心のある 農林水産物生産者及び食品事 業者	オンライン

## ⑥ WEB型マッチング商談会の開催

⑧ 2,377千円 (⑦ 2,377千円)

## 【目標目的】

域内の農林水産物生産者・食品事業者の多様な販路の開拓を支援するため、大型量販店や外食産業等のバイヤーとの商談機会を創出する。

## 【事業内容】

## ○ WEB型マッチング商談会の開催

⑧ 2,377千円

域内の特色ある農林水産物や加工食品を生産・製造・販売する生産者・事業者と大型量販店や外食産業等のバイヤーが、インターネットを活用してマッチングを行う個別商談会を開催する。

## (3) 農林水産業の競争力強化

## ⑦ スマート農業の推進

⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

## 【目標目的】

農業者等がスマート農業に係る情報を取得できるよう、展示会やフェア等の情報を広域連合ホームページ等で広報する。

## 【事業内容】

## ○ スマート農業展示会等の情報発信

⑧ 0千円

各府県市で開催されるスマート農業の展示会等の情報をホームページやFacebook等のSNSを活用し情報発信する。

## ⑧ 農山漁村発イノベーションの推進

⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

## 【目標目的】

農林漁業者が府県域を越えて商工業者等の異業種や異分野とマッチングできるよう、異業種交流会等の情報を広域連合ホームページ等で広報する。

## 【事業内容】

## ○ 異業種交流会等の情報発信

⑧ 0千円

各府県市で開催される農林漁業者と商工業者等との異業種交流会等の情報を、広域連合ホームページやFacebook等のSNSを活用し情報発信する。

(4) 農林水産業を担う人材の育成・確保

⑨ 農林水産就業支援情報の発信

⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

【目標目的】

構成府県市の農林水産業の魅力や就業支援情報を一元的に発信することにより、広域連合エリアでの就業を促進する。

【事業内容】

ア 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成

⑧ 0千円

就業相談会や研修制度、補助事業の概要など、構成府県市の農林水産就業支援情報を集約した「就業ガイド」を作成し、ホームページやFacebook、各府県市が実施する就業相談会で紹介する。

イ 「大学校ガイド」の作成

⑧ 0千円

各農業大学校や林業大学校の特徴や専攻コースなどを集約した「大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページやFacebook、印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、人材の相互受入を進める。

ウ 「農林水産就業促進サイト」の運営

⑧ 0千円

農林水産業への就業希望者に構成府県市の就業支援情報を一元的に発信する「就業促進サイト」を運営する。

(5) 都市との交流による農山漁村の活性化

⑩ 都市農村交流の情報発信

⑧ 2,330千円 (⑦ 2,597千円)

【目標目的】

域内で都市農村交流に取り組む施設の情報発信により、都市住民の農山漁村への関心を高め、都市農村交流を促進する。

【事業内容】

○ 「都市農村交流サイト」の運営とデジタルスタンプラリーの実施

⑧ 2,330千円

構成府県市の優良事例紹介や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、SNSを活用し情報発信する。また、交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを実施する。

⑪ 都市農村交流のための人材育成

⑧ 713千円 (⑦ 446千円)

【目標目的】

都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活用や先進的な取組を行う地域との交流を通じて、域内での都市農村交流のための人材を育成し、農山漁村の活性化につなげる。

【事業内容】

ア 都市農村交流アドバイザー追加登録と活動事例の発信

⑧ 80千円

都市農村交流アドバイザーを追加登録するとともに、アドバイザーが携わった優良事例をホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。

イ 都市農村交流アドバイザーの派遣

⑧ 256千円

地域からの要請に応じ、都市農村交流アドバイザーを派遣する。

ウ 都市農村交流検討会の開催

⑧ 377千円

構成府県市における都市農村交流優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地研修と意見交換を行う現地検討会を開催する。

開催回数	対象
1回	都市農村交流活動実践者や自治体関係者等

## 4 広域医療

### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域医療体制の充実・強化に向けた取組を推進する。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 「関西広域医療連携計画」の推進	① 「関西広域医療連携計画」の推進	378千円	378千円
(2) ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	② 運航の質の向上	2,156,259千円	1,774,991千円
	③ 連携・相互交流の推進	684千円	684千円
(3) 災害時における広域医療体制の強化	④ 災害医療人材の養成・連携	625千円	625千円
	⑤ 広域的な災害医療訓練の実施	65千円	65千円
	⑥ 医療救護活動の応援・受援体制の充実	291千円	291千円
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築	⑦ 新興・再興感染症への備え	173千円	173千円
	⑧ 各種課題への対応	1,646千円	1,646千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>2,160,531千円</u>	<u>1,779,263千円</u>

## 2 事業概要

### (1) 「関西広域医療連携計画」の推進

#### ① 「関西広域医療連携計画」の推進

⑧ 378千円 (⑦ 378千円)

##### 【目標目的】

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携の更なる充実に向け、第三者機関である「関西広域医療連携計画推進委員会」において、「関西広域医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

##### 【事業内容】

#### ○ 関西広域医療連携計画推進委員会の開催

⑧ 378千円

開催回数	メンバー	議題
年1回程度	委員8名	・ 連携計画の進捗状況について

### (2) ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

#### ② 運航の質の向上

⑧ 2,156,259千円 (⑦ 1,774,991千円)

##### 【目標目的】

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の強化に向け、広域連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図ることにより、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の充実を図る。

##### 【事業内容】

#### ア ドクターヘリの運航事業の実施

⑧ 2,154,887千円

##### ・ドクターヘリ基本情報

名称	基地病院 (準基地病院)	運航開始
大阪府ドクターヘリ	国立大学法人大阪大学医学部附属病院	平成20年1月
3府県ドクターヘリ	公立豊岡病院	平成22年4月
徳島県ドクターヘリ	徳島県立中央病院	平成24年10月
兵庫県ドクターヘリ	兵庫県立加古川医療センター (兵庫県立はりま姫路総合医療センター)	平成25年11月
京滋ドクターヘリ	社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院	平成27年4月
鳥取県ドクターヘリ	国立大学法人鳥取大学医学部附属病院	平成30年3月
和歌山県ドクターヘリ	和歌山県立医科大学附属病院	平成15年1月
奈良県ドクターヘリ	奈良県立医科大学附属病院	平成29年3月

#### イ ドクターヘリ関係者会議の開催

⑧ 382千円

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

#### ウ フライトドクター・ナースの育成

⑧ 990千円

広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

- ・ 関係機関の実施する養成研修への参加
- ・ 各基地病院におけるOJT研修の実施

③ 連携・相互交流の推進

⑧ 684千円 (⑦ 684千円)

【目標目的】

広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

【事業内容】

ア ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

⑧ 200千円

フライトドクター・ナースのスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、広域連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

イ ドクターヘリの普及啓発の実施

⑧ 484千円

ドクターヘリ運航に係る府県市民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県市民の安全・安心の確保に資するため、ドクターヘリ見学会等のPR活動を実施する。

(3) 災害時における広域医療体制の強化

④ 災害医療人材の養成・連携

⑧ 625千円 (⑦ 625千円)

【目標目的】

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターの更なる養成や資質の向上を図るとともに、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、化学物質を使用したテロ、爆発物による事故などの「特殊災害医療」の対応力の強化を図る。

【事業内容】

ア 災害医療コーディネーター養成研修の実施

⑧ 197千円

災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。

イ DPAT・DHEAT等の活動推進

⑧ 188千円

構成団体の連携強化による資質向上や災害時に即応できる人材の確保を図るための研修会を開催する。

ウ CBRNE災害対策の推進

⑧ 240千円

CBRNE災害への対応力の強化を図るための研修会を開催する。

※CBRNE災害：化学 (chemical)、生物 (biological)、放射性物質 (radiological)、核 (nuclear)、爆発物 (explosive) による特殊災害

⑤ 広域的な災害医療訓練の実施

⑧ 65千円 (⑦ 65千円)

【目標目的】

府県域を越えた実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

【事業内容】

ア 広域的な災害医療訓練の実施

⑧ 65千円

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。

イ 災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施

⑧ 0千円

災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や「広域災害救急医療情報システム (EMIS)」の入力訓練を行う。

⑥ 医療救護活動の応援・受援体制の充実

⑧ 291千円 (⑦ 291千円)

【目標目的】

大規模災害時に応援・受援体制が早期に確立できる体制の充実を図る。

【事業内容】

○ 医療機関BCP策定の推進

⑧ 291千円

医療機関が大規模災害等の被害を受けた場合に、災害によるダメージからいち早く立ち直り診療を再開するための業務継続計画 (BCP) の策定に必要な研修を開催し、策定率の向上も図る。

#### (4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

##### ⑦ 新興・再興感染症への備え

⑧ 173千円 (⑦ 173千円)

###### 【目標目的】

刻々と変化する感染症に対応していくため、専門的知見の共有や意見交換を行うことにより、各府県市における感染症対策の更なる充実を図る。

###### 【事業内容】

###### ○ 感染症対策に係る広域連携の推進

⑧ 173千円

感染症対策に係る広域連携を必要に応じ行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、担当者会を開催する。

##### ⑧ 各種課題への対応

⑧ 1,646千円 (⑦ 1,646千円)

###### 【目標目的】

医療を取り巻く諸課題の解決に向け、調査・研究及び広報を実施する。

###### 【事業内容】

###### ア 広域医療連携の推進

⑧ 256千円

遠隔医療等の医療DXや外国人患者への対応など、新たな広域医療連携課題について、最新の知見を学ぶセミナー等を開催する。

###### イ 小児医療における広域連携

⑧ 168千円

「こどもまんなか社会」の実現に向け、小児医療における広域連携体制のあり方等について構成団体間で課題の共有を図る。

###### ウ 周産期医療連携体制の構築

⑧ 286千円

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

###### エ 依存症対策

⑧ 316千円

不適切な飲酒、公営競技等のギャンブル、違法薬物等の使用や市販薬のオーバードーズ等に起因する様々な依存症対策に向けた担当者会等を実施する。

###### オ 薬物乱用防止対策

⑧ 288千円

危険ドラッグ、大麻等薬物乱用の撲滅に向けた担当者会等を実施する。

###### カ ジェネリック医薬品普及促進

⑧ 232千円

ジェネリック医薬品の普及促進に向けて、構成府県市の情報共有、連携強化を図るため、担当者研修会を実施する。

###### キ 消費者事故防止の啓発

⑧ 100千円

こどもから高齢者まで、全世代の消費者の生命・身体に係る事故を防止するため、消費者庁との共催により研修会・講習会を開催する。

## 5 広域環境保全

### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「脱炭素社会づくり」、「自然共生社会づくり」、「循環型社会づくり」及び「持続可能な社会を担う人育て」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 関西広域環境保全計画の推進	——— ① 関西広域環境保全計画の推進	325千円	325千円
(2) 脱炭素社会づくりの推進	——— ② 地球温暖化対策の推進	9,766千円	5,027千円
(3) 自然共生社会づくりの推進	——— ③ 生物多様性の保全及び活用の推進	5,179千円	4,296千円
	——— ④ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	26,454千円	26,454千円
(4) 循環型社会づくりの推進	——— ⑤ サークュラーエコノミーへの移行を目指した3R等の取組の展開	4,997千円	9,351千円
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進	——— ⑥ 人材育成施策の広域展開	3,793千円	3,925千円
(6) 管理費		434千円	434千円
合計		<u>50,948千円</u>	<u>49,812千円</u>

## 2 事業概要

### (1) 関西広域環境保全計画の推進

#### ① 関西広域環境保全計画の推進

⑧ 325千円 (⑦ 325千円)

##### 【目標目的】

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指す姿、施策の方向性、取り組む施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の推進を図る。

##### 【事業内容】

#### ア 有識者による事業の点検・評価の実施及び計画の推進

⑧ 249千円

関西広域環境保全計画に関する有識者会議

開催回数	メンバー	開催形式
3回程度（6月、10月、3月頃を予定）	有識者	対面又はオンライン形式を予定

#### イ 環境保全計画の推進、進行管理

⑧ 76千円

会議名	開催回数	メンバー	開催形式
参与会議	3回程度 （5月、9月、2月頃を予定）	各構成府県市参与	対面又はオンライン形式を予定
担当者会議	3回程度 （5月、9月、2月頃を予定）	各構成府県市担当者	対面又はオンライン形式を予定

### (2) 脱炭素社会づくりの推進

#### ② 地球温暖化対策の推進

⑧ 9,766千円 (⑦ 5,027千円)

##### 【目標目的】

気候変動問題への危機感を背景に2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して、事業者・団体・住民など、多様な主体と連携しながら地球温暖化対策を推進する。

##### 【事業内容】

#### ア 関西脱炭素アクションの実施

⑧ 5,564千円

各主体の省エネ行動変容を促すため、特に電力等消費が増加する夏季・冬季に、統一ポスターにて脱炭素アクション（省エネ取組）を呼びかけるとともに、大阪・関西万博のレガシーを継承するため、企業との連携によるアプリを活用した取組の参加促進を行う。

関西脱炭素アクション （統一ポスター）	関西夏のエコスタイル	5～10月に、軽装等を呼びかける。
	関西夏のクールチョイス	特に電力消費が増加する時期（7～9月）に、省エネ取組を呼びかける。
	関西冬のエコスタイル	特に暖房等によるエネルギー消費が増加する時期（12～3月）に適正な暖房利用等を呼びかける。
	省エネ家電への買い替え	省エネ性能が高い家電への買い替えを呼びかける。

#### イ 関西脱炭素フォーラムの開催

⑧ 3,500千円

関西全体で脱炭素社会の実現に向け、企業・団体など多様な主体が優良事例を水平展開し連携を図るためのフォーラムを開催する。また、脱炭素経営のノウハウ・情報の共有や各構成府県市による支援策の活用を促進する場とすることで、中小企業の取組の加速を図る。

##### 《関西脱炭素フォーラムの概要》

開催時期	令和8年11月（予定）
開催場所	関西広域連合圏内
対象者	事業者、団体、地球温暖化防止活動推進センター推進員、行政ほか

開催内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素に向けた動向、支援策等の情報提供</li> <li>・脱炭素経営のノウハウ・情報の共有</li> <li>・関西の事業者等による優良取組の紹介</li> <li>・情報交換、情報発信 など</li> </ul>
------	--

**ウ 効果的な施策推進に向けた情報共有・情報発信** ⑧ 702千円

(ア) 再生可能エネルギーの導入促進  
再生可能エネルギーの導入を促進するため、様々な地域資源を活用した先進事例等の共有や取組の発信をするとともに、有識者を招いた勉強会を開催することにより、各構成府県市において実情に応じた効果的な導入促進を図る。

(イ) 次世代自動車の普及拡大  
運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及拡大に向けた情報共有を図るとともに、各構成府県市において普及啓発を行う。

(ウ) 構成府県市等との連携  
優良取組等の情報共有を図るため、担当者会議・情報交換会を開催する。

### (3) 自然共生社会づくりの推進

#### ③ 生物多様性の保全及び活用の推進

⑧ 5,179千円 (⑦ 4,296千円)

<b>【目標目的】</b>			
関西の活かしたい自然エリアにおいて、30by30目標を含む生物多様性枠組や国家戦略の目標達成に資する取組を推進するとともに、外来種対策における広域連携の可能性を検討し、具体的な対策につなげることに より、生物多様性の保全と持続可能な活用を図る。			
<b>【事業内容】</b>			
<b>○ 広域生物多様性保全・活用</b>			⑧ 5,179千円
(ア) 関西の活かしたい自然エリアにおけるスタディツアーの実施 複数の府県域をまたいだ自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み（歴史、文化）等の気付きを目的としたスタディツアーを実施する。			
開催時期	開催場所	対象	開催内容
令和8年秋～冬頃	未定	行政、活動団体、旅行会社、教育機関、学生等	ディスカッション等を含むスタディツアー
(イ) 生物多様性の保全と持続可能な活用についての事例集の作成 企業・地域をはじめとした各主体の取組推進につなげていくため、事例の普及、自然共生サイトの認定促進、企業による環境保全の取組の推奨などに資する事例集の作成を行う。			
(ウ) <b>【新規】 広域外来生物対策業務</b> 各構成府県市が先進的に取り組んでいる外来生物対策について情報共有を行うとともに、新たに被害が確認された外来生物等への対策手法に関する現地研修会を実施する。			

#### ④ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

⑧ 26,454千円 (⑦ 26,454千円)

<b>【目標目的】</b>	
関西各地で被害を及ぼしているカワウについては、「関西地域カワウ広域管理計画（第4次）」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査及び情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域ごとの被害対策に取り組める体制整備につなげる。 また、ニホンジカ等による被害軽減に向け、ガイドライン等を作成し、普及することで、対策の計画・実施・改善が的確に行える仕組みづくり等を促進する。	
<b>【事業内容】</b>	
<b>ア 関西地域カワウ広域管理計画の推進</b> <span style="float: right;">⑧ 18,837千円</span>	
(ア) モニタリング調査	
・カワウ生息動向調査	
ねぐら・コロニー調査	対策の場所・時期・内容等の選定及び効果検証のため、カワウの個体数及び繁殖状況を継続的にモニタリングする。
バンディング調査	カワウの移動状況を把握するため、竹生島（滋賀県）と昆陽池（兵庫県）の2地点において、カラーリングによるカワウの標識（バンディング）調査を行う。

・被害状況・被害対策状況の把握

被害状況・被害対策状況調査	水産被害に係る対策場所等の選定や効果検証のため、水産業者に対し、被害場所、時期、内容等や対策場所、時期、方法等について、被害対策シートによる調査を行う。
飛来数調査	より効果的な対策につなげるため、被害を与えるカワウの飛来数・場所を把握する飛来数調査を実施する。

(イ) カワウ対策の支援

カワウ対策を検討する構成府県市へ専門家を派遣し、過去に実施したカワウ対策検証事業で得られた知見や成果を展開することや、行政職員への研修の実施などの支援を行うことにより、地域の実情に応じた府県・市町村によるカワウ対策事業を推進する。

イ 広域的なニホンジカ等被害対策の推進

⑧ 4,190千円

第二種特定鳥獣管理計画を効果的・効率的に運用するための知見等を収集しテキスト等を更新する。また、担当者会議等において、ニホンジカ以外の獣種（ツキノワグマ等）について、課題等を抽出し、対策方針を検討する。

- ・構成府県市が抱えている課題について、鳥獣対策に係る有識者を対象として会議を運営し、課題解決を図る。

ウ 広域連携による野生鳥獣等対策の推進

⑧ 3,427千円

鳥獣等の対策（有害捕獲）について、実施体制等の充実を図る。

- ・府県・市町村担当者、有識者等により構成した検討会を実施し、実施体制等の充実を図る。
- ・モデル集落（モニタリング指標を検証するために設定した集落）における、集落の実態や課題を理解するための職員向け現地研修を開催する。

(4) 循環型社会づくりの推進

⑤ サーキュラーエコノミーへの移行を目指した3R等の取組の展開

⑧ 4,997千円 (⑦ 9,351千円)

【目標目的】

サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行に向けて、関西全体でごみ減量化や資源循環に向けた気運醸成を図り、「ごみを出さないライフスタイル」への転換を促進する事業を実施する。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市と情報共有を行うとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

【事業内容】

ア プラスチックごみ、食品ロス、ファッションロス削減等に向けた取組

⑧ 4,934千円

住民、事業者、団体等と連携・協力し、関西地域においてプラスチック使用量を削減する事業を展開するとともに、食品ロス、ファッションロス等の削減に向けた気運の醸成を図るため、以下の取組を実施する。

「ごみを出さないライフスタイル」への転換を促進するイベントの開催【新規】	プラスチックごみや食品ロス、ファッションロス等を削減し、資源循環を促進するため、現状や課題、生活の中で実践可能な取組などを発信し、「ごみを出さないライフスタイル」への転換を促進する啓発イベントを実施する。 (開催時期) 秋～冬頃 (開催場所) 未定 (域内府県) (対象者) 市民等
マイボトルスポットMAPの登録拡大・運用管理・Osakaほかさんマップとの統合、マイ容器機能の追加、MAPの普及啓発	マイボトルの利用促進に向け、「マイボトルスポットMAP」の登録スポットを拡大するとともに、最新情報に更新できるよう管理を行う。併せてマイボトルやマイ容器が使えるお店等を検索できるOsakaほかさんマップをマイボトルスポットMAPに統合することで、マイボトルが使える店舗を表示するサイトを集約化し、マイ容器が使える店舗の表示を追加することでMAPの利便性を高める。また、マイボトル・マイ容器を持参するライフスタイルを広め定着させるため、マイボトルスポットMAPの普及啓発を行う。
ファッションロス削減に向けた取組	ファッションロス削減に先進的に取り組んでいる事業者等の取組を掲載する事例集を作成し、展開することで関西地域におけるファッションロス削減取組を促進する。

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

⑧ 63千円

各構成団体での先駆的な取組等の情報共有を図るため資源循環担当者による会議を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
年1回程度	各構成府県市資源循環担当者	滋賀県内を予定

(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進

⑥ 人材育成施策の広域展開

⑧ 3,793千円 (⑦ 3,925千円)

【目標目的】

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材等）について、関西全体で共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、構成府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施するとともに、関西で活動する環境保全団体のネットワークを構築することで、持続可能な社会を担う人材の育成を推進する。

【事業内容】

ア 地域特性を活かした交流型環境学習事業

⑧ 2,520千円

(ア) 学習船「うみのこ」親子体験航海

琵琶湖において学習船「うみのこ」により、親子体験航海を実施する。

開催時期	対象
夏～秋頃 2回	小学4年生、5年生の児童とその保護者

(イ) 京都府自然体験教室

京都府北部の自然を体験し、保全活動等を学ぶ教室を開催する。

開催時期	対象
時期未定 1～2回	小学生以上

イ 【新規】環境 × 若者<sup>かける</sup>ネットワーク形成促進事業

⑧ 1,273千円

関西各地の環境課題に対処しうる人材を育成することを目的として、大学生等の学生団体を中心に、関西各地の環境保全団体等を集めた交流シンポジウムを開催し、有機的なネットワーク形成を図る。

## 6 資格試験・免許

### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合で一元的に実施している7府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許等事務及び登録販売者、毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、更なる事務執行の効率化を図る。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 資格試験・免許の 広域実施	① 調理師・製菓衛生師	45,378千円	42,974千円
	② 准看護師	22,937千円	22,165千円
	③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	87,762千円	93,060千円
(2) 管理費		178,556千円	163,836千円
	事務費	75,361千円	58,309千円
	人件費	65,597千円	64,990千円
	その他	37,598千円	40,537千円
合計		<u>334,633千円</u>	<u>322,035千円</u>

## 2 事業概要

### (1) 資格試験・免許の広域実施

#### ① 調理師・製菓衛生師

⑧ 45,378千円 (⑦42,974千円)

##### 【目標目的】

広域連合で一元的に実施している7府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）に係る調理師及び製菓衛生師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、更なる事務執行の効率化を図る。

##### 【事業内容】

##### ア 資格試験事務

⑧ 39,776千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和8年7月頃
- ・試験会場：各府県1会場以上
- ・受験者数（令和7年度実績）：調理師3,121人、製菓衛生師1,790人

##### イ 免許交付事務

⑧ 5,602千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和6年度実績）（※奈良県含む）

	新規	書換	再交付
調理師	3,587件	848件	880件
製菓衛生師	1,058件	129件	51件

#### ② 准看護師

⑧ 22,937千円 (⑦ 22,165千円)

##### 【目標目的】

広域連合で一元的に実施している7府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）に係る准看護師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、更なる事務執行の効率化を図る。

##### 【事業内容】

##### ア 資格試験事務

⑧ 20,688千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和9年2月頃
- ・試験会場：各府県1会場以上
- ・受験者数（令和6年度実績）：1,109人（※奈良県含む）

##### イ 免許交付事務

⑧ 2,249千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和6年度実績）  
新規962件 書換 385件 再交付 161件（※奈良県含む）

③ 登録販売者・毒物劇物取扱者

⑧ 87,762千円 (⑦ 93,060千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している7府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）に係る登録販売者及び毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、更なる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

○ 資格試験事務

⑧ 87,762千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

登録販売者試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験日：令和8年8月頃</li> <li>・試験会場：各府県1会場以上</li> <li>・受験者数（令和7年度実績）：10,627人</li> </ul>
毒物劇物取扱者試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験日：令和8年12月頃</li> <li>・試験会場：各府県1会場以上</li> <li>・受験者数（令和6年度実績）：2,182人 （※奈良県含む）</li> </ul>

(2) 管理費

⑧ 178,556千円 (⑦ 163,836千円)

ア 資格試験・免許等事務の運営経費

⑧ 140,958千円

- ・事務費 75,361千円
- ・人件費 65,597千円（府县市派遣職員7人分）

イ 資格試験・免許システムに係る経費

⑧ 37,598千円

- ・保守管理・運用経費 37,598千円

## 7 広域職員研修

### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西という幅広い視点で広域課題に取り組む能力を持った職員の養成や、構成府県市間の職員ネットワークの構築を目的として研修を実施するとともに、構成団体と連携し研修メニューの多様化を図るなど、受講機会を拡大する。また、研修の実施に際しては、WEB活用や合同実施により、効率化にも努める。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 広域的な視点の養成、 業務執行能力の向上を 図り、職員間の交流に つなげる取組	① 広域職員研修局主催研修	3,055千円	3,620千円
	② 各構成団体主催研修への参加調整	0千円	0千円
(2) 研修の効率化	③ WEBを活用した研修	0千円	0千円
	④ 【新規】 合同研修	565千円	
(3) 管理費		173千円	173千円
合計		<u>3,793千円</u>	<u>3,793千円</u>

## 2 事業概要

### (1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

#### ① 広域職員研修局主催研修 ⑧ 3,055千円 (⑦ 3,620千円)

<b>【目標目的】</b>	
グループワーク等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により構成団体間の職員ネットワークの構築を主な目的とする。	
<b>【事業内容】</b>	
<b>ア 政策形成能力研修の実施（グループ演習形式）</b> <span style="float: right;">⑧ 2,440千円</span>	
日程	3日間（予定） 2泊3日の合宿研修
研修会場	和歌山県内(予定)
受講対象者	概ね採用後10年目程度又は30歳代の職員（予定）
研修内容	関西における共通の政策課題等を題材とした政策立案演習
<b>イ 政策形成能力研修の実施（集中講義形式）</b> <span style="float: right;">⑧ 615千円</span>	
日程	2日間（予定）
研修会場	調整中（予定）
受講対象者	全職員（予定）
研修内容	全国の先進的な取組の研究等

#### ② 各構成団体主催研修への参加調整 ⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

<b>【目標目的】</b>	
各構成団体が実施する研修に他団体の職員を相互に受講させる取組であり、引き続き構成団体と連携して、研修メニューを多様化し、研修の受講機会を拡大する。	
<b>【事業内容】</b>	
○ 各構成団体主催研修に他団体職員が受講できるよう調整	⑧ 0千円

### (2) 研修の効率化

#### ③ WEBを活用した研修 ⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

<b>【目標目的】</b>	
積極的にWEBを活用することで、各構成団体が主催する研修に、より多くの他団体職員が参加できるようにするなど、効果的・効率的な研修となるよう取り組む。	
<b>【事業内容】</b>	
○ WEBを活用した研修の実施	⑧ 0千円

#### ④ 【新規】 合同研修 ⑧ 565千円 (⑦ - 千円)

<b>【目標目的】</b>	
各構成団体がそれぞれの団体で実施している研修のうち、合同実施により事務の効率化が見込まれる研修を広域職員研修局において実施し、構成府県市の負担軽減を図る。	
<b>【事業内容】</b>	
○ 合同研修の実施	⑧ 565千円

## II 広域連合の企画・管理

### 1 広域課題に対応するための企画・調整

#### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、プラスチック対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 地方分権改革の推進	① 国の事務・権限の移譲促進等	920千円	767千円
	② 政府機関等の移転の促進	701千円	701千円
	③ 市町村との連携	544千円	544千円
(2) 広域企画戦略	④ プラスチック対策の推進	5,486千円	5,487千円
	⑤ 広域的な流域対策の検討	4,344千円	12,500千円
	⑥ 広域的な様式・基準等の統一の推進	336千円	336千円
	⑦ エネルギー政策の推進	1,969千円	1,969千円
	⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,626千円	2,626千円
	⑨ 特区の推進（地域協議会事務局の運営）	0千円	0千円
	⑩ 広域計画等の推進	3,174千円	3,686千円
	⑪ 広域連携による行財政改革の推進	2,330千円	2,330千円
(3) 住民参画・官民連携の推進等	⑫ 関西広域連合協議会の開催	2,886千円	2,886千円
	⑬ 若者世代による意見交換会の開催	1,403千円	1,403千円
	⑭ 関西女性活躍推進フォーラム	1,443千円	12,340千円
	⑮ 経済界との意見交換会の開催	776千円	776千円
	⑯ 関西SDGsプラットフォーム	75千円	75千円
	⑰ 「大阪・関西万博」効果波及に向けた取組	349千円	879千円
	⑱ 【新規】大阪・関西万博を契機とした海外との連携強化	15,071千円	
合計		44,433千円	49,305千円

## 2 事業概要

### (1) 地方分権改革の推進

関西全体の広域行政を担う責任主体として積み重ねてきた実績を国の事務・権限の移譲につなげていくとともに、政府機関等の移転の推進、首都機能バックアップ構造の構築の提案等、我が国の「もう一つの極」としての関西の実現に向けた取組を進めていく。

#### ① 国の事務・権限の移譲促進等

⑧ 920千円 (⑦ 767千円)

##### 【目標目的】

関西広域連合の役割拡充や関西広域連合と国が協議・調整を行う新たな枠組みの制度化に向けて国に対する提案活動を実施するとともに、関西広域連合として新たに取り組むべき広域課題に必要な事務・権限等の検討を行い、国への提案に生かしていく。

##### 【事業内容】

##### ア 国に対する提案活動の実施

⑧ 404千円

関西広域連合の取組の拡大・進化に資する国の事務・権限の移譲等を国に対して提案する。

また、広域行政ブロック単位の広域連合が担う役割の抜本的拡充及び第33次地方制度調査会答申に示された関西広域連合と国が協議により調整を行う枠組みの制度化に向けて国への働きかけを行う。

- ・国への働きかけ：関係府省 等（東京）
- ・参考意見聴取：識者・企業意見聴取（関西）

##### イ 新たに取り組むべき広域課題に必要な事務・権限等の検討

⑧ 516千円

広域計画等推進委員会等において関西広域連合として新たに取り組むべきとされた広域課題や関西広域連合のあるべき姿及び今後担うべき役割等について、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」においてアドバイザー（学識経験者等）の助言も得つつ検討を行い、国への提案に生かしていく。

#### ② 政府機関等の移転の促進

⑧ 701千円 (⑦ 701千円)

##### 【目標目的】

政府機関等の地方移転及び機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関係団体との連携・施策展開による地方創生推進を目的とする会議を開催するとともに、関西における政府機関等移転の認知度向上を図る。

##### 【事業内容】

##### ○ 政府機関等との地方創生推進会議の開催

⑧ 701千円

- ・開催回数：3回程度
- ・開催内容：① 関西における政府機関と構成府県市の連携を強化・拡大させるための意見交換
- ② 関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体で連携して実施する取組の発信等
- ③ 政府機関等の関西移転促進に関する課題の共有や対応策についての意見交換
- ④ 関西における政府機関等移転の認知度向上に資する取組

(取組例)

- ・在関西政府機関のプロジェクトや政策の関西での拡大に資する取組
- ・在関西政府機関の関西移転の認知度を高めるための取組発表 等

#### ③ 市町村との連携

⑧ 544千円 (⑦ 544千円)

##### 【目標目的】

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等について、管内の市町村代表者等との意見交換を行う。

##### 【事業内容】

##### ○ 市町村との意見交換会の開催

⑧ 544千円

- ・開催回数：1回

## (2) 広域企画戦略

プラスチック対策、広域的な流域対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域的な課題等の解決に向け、広域行政の責任主体として、企画調整に取り組む。

### ④ プラスチック対策の推進

⑧ 5,486千円 (⑦ 5,487千円)

#### 【目標目的】

プラスチックごみ削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、関西圏が一体となり実践的に取り組んでいく必要がある。このため、多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換や、プラスチック代替素材の普及促進、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を推進する。

#### 【事業内容】

##### ア プラスチック代替品の普及及びプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 ⑧ 4,211千円

プラスチック代替品の普及に向けた取組事例や課題への対応策などを盛り込んだ情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル及び利活用マニュアルの更新を行うとともに、それらの利用拡大を図るために自治体や事業者向けのシンポジウム等の開催、プラスチック散乱ごみ推計マップのweb検索システム構築等を実施する。

##### イ プラスチック対策プラットフォームの運営 ⑧ 1,275千円

プラスチックごみ削減に向けて、構成府県市や事業者団体等の活動の促進に資する情報共有や意見交換を行うため、プラスチック対策プラットフォームを運営する。

### ⑤ 広域的な流域対策の検討

⑧ 4,344千円 (⑦ 12,500千円)

#### 【目標目的】

琵琶湖・淀川流域で顕在化している課題の解決に向け、流域府県市と現状、課題等について認識の共有を図るとともに、有識者の助言を得ながら、対応策等について意見交換を行う。

また、流域における新たな連携を進めるため、これまでの検討で明らかになった成果等を広く情報発信する。

#### 【事業内容】

##### ア 琵琶湖・淀川流域の課題に関する調査・検討 ⑧ 2,000千円

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の報告書で示された流域の課題や、新たに顕在化した流域の課題等について、調査・検討を行う。

##### イ 情報共有の場の設置 ⑧ 344千円

流域府県市で構成する水源保全連絡会議を開催し、水源保全や水循環等に関する流域の府県市の取組や既往研究等について情報共有を行う。

##### ウ 機運醸成等のための情報発信 ⑧ 2,000千円

シンポジウム等を開催し、これまでの検討で明らかになった成果や、他流域も含めた連携促進の取組事例等について、広く情報発信する。

### ⑥ 広域的な様式・基準等の統一の推進

⑧ 336千円 (⑦ 336千円)

#### 【目標目的】

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。

#### 【事業内容】

##### ○ 広域的な様式・基準統一検討会議及び部会の開催 ⑧ 336千円

・広域的な様式・基準統一検討会議

広域的な様式・基準統一の進捗状況の共有、方向性等について検討する。(3回程度)

・部会

高圧ガス保安法部会、競争入札参加資格審査申請部会、キッチンカー部会等の部会を開催(随時)

⑦ エネルギー政策の推進

⑧ 1,969千円 (⑦ 1,969千円)

【目標目的】

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向けた広域的な取組の推進、国への提案を行う。

【事業内容】

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化

⑧ 1,863千円

令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて設置した、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組の検討を行う。

関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素セミナー 1回</li> <li>・分野別ダイアログ 1回</li> <li>・施設見学会 1回</li> </ul>
関西における水素社会実現に向けた取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント等での出展 1回</li> </ul>

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等

⑧ 106千円

⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

⑧ 2,626千円 (⑦ 2,626千円)

【目標目的】

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

【事業内容】

ア 関西健康・医療創生会議による取組の推進

⑧ 740千円

関西に次世代主力産業の創出と良好な健康・医療環境を実現するため設置した産学官連携のプラットフォームである「関西健康・医療創生会議」の取組を推進する。

創生会議の運営	アドバイザーボード会議の開催 (2回程度)
---------	-----------------------

イ 研究会等の開催

⑧ 1,886千円

関西健康・医療創生会議等に提案のあった産学連携による取組について、研究会やセミナー等を開催し広域展開を図るための検討や普及・啓発を行う。

医療情報のセキュリティ対策の検討及び啓発 等	医療機関・企業・自治体向けセミナー等の開催 (4回程度)
------------------------	------------------------------

⑨ 特区の推進 (地域協議会事務局の運営)

⑧ 0千円 (⑦ 0千円)

【目標目的】

関西イノベーション国際戦略総合特区 (以下「関西特区」) に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、関西特区事業の推進を図っていく。

【事業内容】

○ 地域協議会事務局の業務

⑧ 0千円

- ・地域協議会の運営
- ・国との協議・申請
- ・各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- ・企業参画拡大に係る情報発信 等

⑩ 広域計画等の推進

⑧ 3,174千円 (⑦ 3,686千円)

【目標目的】

前期広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証を行うとともに、専門的な見地からの助言等を得ながら、新たに策定した広域計画及び関西創生戦略を着実に推進する。

【事業内容】

ア 広域計画等の推進と広域計画等推進委員会の運営

⑧ 1,446千円

- ・第6期広域計画の推進に当たって、専門的な見地から指導・助言を受ける。
- ・広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証に対して意見を聴取する。
- ・広域計画等推進委員会：4回程度（場所：本部事務局大会議室等）

イ 広域インフラ整備促進

⑧ 1,545千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業が早期に実現するように、関西における建設促進に関する取組を推進する。

ウ デジタル化の推進

⑧ 183千円

デジタル社会の実現に向け、構成団体における取組の支援（先進事例の情報共有等）、事務局のデジタル化の推進、国への要望・提案等を行い、構成団体や市町村の行政のデジタル化をはじめ、関西全体のデジタル化の推進に取り組む。

⑪ 広域連携による行財政改革の推進

⑧ 2,330千円 (⑦ 2,330千円)

【目標目的】

構成府県市の限られた行財政資源を最大限活用して住民サービスの向上が図られるよう、事務の合理化や事業のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進する。また、土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保（「2040年問題」への対応）等の新たな事務の検討に当たっては、その必要性を十分に考慮し、行財政改革の推進に取り組む。

【事業内容】

ア 広域連携による行財政改革推進検討会議（仮称）等の開催

⑧ 330千円

- ・「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務」、「既存の事務、事業の見直し」の進捗状況の共有や方向性等について検討する。（随時）
- ・必要に応じて、専門家等を招聘し、指導・助言を受ける。

イ 広域連携による行財政改革推進に係る調査・検討

⑧ 2,000千円

- ・「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務」の検討に当たって、その必要性や課題等について調査・検討する。

(3) 住民参画・官民連携の推進等

⑫ 関西広域連合協議会の開催 ⑧ 2,886千円 (⑦ 2,886千円)

【目標目的】  
 広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し、協議を行う。

【事業内容】

○ 関西広域連合協議会の開催 ⑧ 2,886千円

開催回数	委員
2回程度	住民（地域団体等）、学識経験者等

⑬ 若者世代による意見交換会の開催 ⑧ 1,403千円 (⑦ 1,403千円)

【目標目的】  
 関西広域連合の取組・運営等の参考とするため、大学生等の若者世代との意見交換会を行う。

【事業内容】

○ 「大学生等との意見交換会」の開催 ⑧ 1,403千円

域内の大学生等の若者世代から政策提案を募集し、意見交換会を実施し、関西広域連合の取組・運営等の参考とする。

開催回数	参加者	開催場所
1回	構成府県市内大学生等・関西広域連合関係者	未定

⑭ 関西女性活躍推進フォーラム ⑧ 1,443千円 (⑦ 12,340千円)

【目標目的】  
 大阪・関西万博のレガシーを継承し、官民の連携の下、地域の実情に応じた施策を広域的に展開するため、関西広域リージョンとして女性活躍の推進に資する取組を、経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において継続的に実施する。

【事業内容】

ア 各種会議の開催 ⑧ 693千円

万博催事として開催した「女性活躍推進大関西会議」で披露された研究成果等を踏まえ、関西における女性活躍をさらに進展させるための施策等について検討する。

区分	メンバー
全体会議（2回程度）	経済団体、地域活動団体、有識者、構成府県市等
有識者からの意見聴取（4回程度）	有識者

イ シンポジウムの開催 ⑧ 750千円

関西での女性活躍推進に向け、参加者それぞれの立場で理解を深め、行動につなげることを目的にシンポジウムを開催する。（開催回数1回）

⑮ 経済界との意見交換会の開催 ⑧ 776千円 (⑦ 776千円)

【目標目的】  
 関西経済界との意見交換会を行い、官民連携の強化を図り、政策に反映する。

【事業内容】

○ 経済界との意見交換会の開催 ⑧ 776千円

開催回数	参加者
2回程度	関西経済連合会、域内商工会議所等

## ⑩ 関西SDGsプラットフォーム

⑧ 75千円 (⑦ 75千円)

## 【目標目的】

SDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、JICA関西、近畿経済産業局と共同事務局を担うとともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

## 【事業内容】

## ○ SDGsの普及啓発

⑧ 75千円

リーフレットにより普及啓発を行う。

## ⑪ 「大阪・関西万博」効果波及に向けた取組

⑧ 349千円 (⑦ 879千円)

## 【目標目的】

「大阪・関西万博」のレガシーを継承していくため、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催支援をはじめ、関西広域連合が推進するポスト万博の取組に対する支援が行われるよう、経済界等関係団体とともに、国に対し必要な提案・要望を実施する。

## 【事業内容】

## ○ 関係省庁への提案・要望、関係団体との連絡調整

⑧ 349千円

要望回数：2回程度

## ⑫ 【新規】大阪・関西万博を契機とした海外との連携強化

⑧ 15,071千円 (⑦ - 千円)

## 【目標目的】

大阪・関西万博を契機に深化した海外との連携・交流を発展させるため、海外の広域自治体等との協力関係を具体化する取組を進める。

## 【事業内容】

## ア フランス共和国イル・ド・フランス州との連携

⑧ 14,321千円

(ア) 連携強化に向けた関係機関との会議・調整

双方の取組分野を対象に、関係機関等との会議等を開催し、連携の具体化に向けた準備・研究を実施する。

(イ) イル・ド・フランス州訪問と議長とのトップ会談及び覚書の締結

JETROや関西広域連合パリ事務所（兵庫県パリ事務所）等を通じ、現地の関係機関の情報収集を行った上で、広域連合長が訪仏し、イル・ド・フランス州議長との会談及び覚書締結を実施する。

## イ 韓国・忠清広域連合との連携

⑧ 750千円

韓国初の広域自治体として発足した忠清広域連合と、新たな関係構築や将来的な友好関係の構築に向けた会談を関西で行う。

## 2 広域連合の管理運営

### 1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

		R8当初予算	R7当初予算
(1) 広域連合の効率的運営	① 関西広域連合委員会運営	6,926千円	6,926千円
	② 選挙管理委員会運営	116千円	116千円
	③ 監査委員運営	402千円	402千円
	④ 関西広域連合事務局運営	374,775千円	369,955千円
		事務費 60,440千円 人件費 308,994千円 その他 5,341千円	59,259千円 305,355千円 5,341千円
(2) 広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進	6,156千円	5,066千円
(3) 広域連合議会の充実強化	⑥ 関西広域連合議会運営	20,033千円	20,033千円
合計		408,408千円	402,498千円

## 2 事業概要

### (1) 広域連合の効率的運営

#### ① 関西広域連合委員会運営 ⑧ 6,926千円 (⑦ 6,926千円)

##### 【目標目的】

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について協議し、意思決定を行う。

##### 【事業内容】

##### ○ 関西広域連合委員会の開催

⑧ 6,926千円

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う合議機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催する。

#### ② 選挙管理委員会運営

⑧ 116千円 (⑦ 116千円)

##### 【目標目的】

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関（選挙管理委員会）を設置して運営する。

##### 【事業内容】

##### ○ 選挙管理委員会運営

⑧ 116千円

## ③ 監査委員運営

⑧ 402千円 (⑦ 402千円)

## 【目標目的】

関西広域連合監査基準に示されている方針を踏まえ、適正かつ公正に業務が執行されているかを監査し、不適正又は改善すべき点については監査結果を公表することにより、適正な事務執行を促進し、更なる事務の効率化と円滑化を図る。

## 【事業内容】

## ○ 監査委員運営

⑧ 402千円

関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

予備監査	本部事務局、分野事務局等に対し、財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として、主に実地監査を行う。
定期監査・決算審査	予備監査の結果に基づき実施し、その監査結果を公表する。 また、令和7年度の関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査を実施する。
行政監査	広域連合の業務について1～2件のテーマを選定、実施する。
例月現金出納検査	一般会計及び歳入歳出外現金に属する現金の出納事務について毎月検査を行う。

## ④ 関西広域連合事務局運営

⑧ 374,775千円 (⑦ 369,955千円)

## ア 本部事務局の運営経費

⑧ 369,434千円

- ・事務費 60,440千円
- ・人件費 308,994千円 (府縣市派遣職員29人分)

## イ 各種審査会等運営

⑧ 339千円

- ・情報公開審査会 (2回程度 有識者等委員5名で構成)
- ・個人情報保護審議会 (2回程度 有識者等委員5名で構成)
- ・災害補償等審査委員会運営 (1回程度 有識者等委員3名で構成)
- ・公平委員会 (1回程度 有識者等委員3名で構成)

## ウ 財政調整基金積立金

⑧ 1千円

## エ 公債費

⑧ 1千円

## オ 予備費

⑧ 5,000千円

## (2) 広域連合の見える化の推進

### ⑤ 情報発信の推進

⑧ 6,156千円 (⑦ 5,066千円)

#### 【目標目的】

関西広域連合の取組の見える化により、関西広域連合への住民理解や域外への魅力発信を促進する。

#### 【事業内容】

#### ア ホームページ等の管理運営

⑧ 5,344千円

(ア) ホームページの管理運営

関西広域連合ホームページの管理運営を行う。

(イ) 情報発信基盤等の整備

関西広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジンの配信、X (旧Twitter) への投稿等の情報発信を行う。

(ウ) セキュリティ体制の推進

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを運用し、関西広域連合ネットワークシステムの安全を確保する。

#### イ 広報誌等による広報活動の展開

⑧ 712千円

関西広域連合の取組について、パンフレットやニュースレターの発行等により情報発信を行う。

#### ウ 出前講座による広報活動の展開

⑧ 100千円

住民等が開催する集会等に職員が出向いて希望のテーマについて説明し、関西広域連合への住民理解を促進する。

## (3) 広域連合議会の充実強化

### ⑥ 関西広域連合議会運営

⑧ 20,033千円 (⑦ 20,033千円)

#### 【目標目的】

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出を行う。

#### 【事業内容】

#### ○ 関西広域連合議会の開催

⑧ 20,033千円

会議名	開催回数	備考
本会議	4回程度 (定例会2回、臨時会2回程度)	8月定例会：奈良県（予定）
総務常任委員会	2回程度	
防災医療常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：神戸市（予定）
産業環境常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：京都市（予定）
管内調査	1回程度	奈良県（8月定例会終了後）
議員研修	1回	

※議員：構成団体の府県市議会議員から選出された議員で構成

(参考) 分野横断的な取組

○ 大阪・関西万博の成果をレガシーとして継承するための取組 99,724千円

[再掲]

1. 万博で披露された最先端技術等の実装化を促進するための事業 (24,439千円)

(広域産業)

⑤【新規】万博を契機としたビジネス交流の展開と最先端技術の実装化推進等によるイノベーションの創出

ア 域内スタートアップ等のViva Technology 2026出展支援 14,700千円

イ 万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化の推進 5,000千円

(広域環境保全)

② 地球温暖化対策の推進

ア 関西脱炭素アクションの実施(アプリを活用した行動変容の促進) 4,739千円

2-1. 万博に向けて構築した体制等を活用し広域周遊観光を更に推進するための事業 (59,114千円)

(広域観光・文化)

③ 海外観光プロモーションの実施 9,114千円

④ 官民連携による広域観光の推進 38,000千円

⑥ 関西周遊環境の整備 12,000千円

2-2. 万博レガシーを活かしたジオパークの魅力発信・周遊促進 (1,100千円)

(広域観光・文化)

⑦ 関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進 等 1,100千円

3. 万博を契機に進展した海外との連携を強化するための事業 (15,071千円)

(広域課題に対応するための企画・調整)

⑩【新規】大阪・関西万博を契機とした海外との連携強化 15,071千円

○ 脱炭素社会（プラスチック対策を含む）の実現に係る取組

24,081千円

[再掲]

（広域産業）

④ グリーン分野の更なる深化

○ ビジネス機会創出に向けた「カーボンニュートラル先進技術フォーラム」の実施 1,788千円

（広域環境保全）

② 地球温暖化対策の推進

ア 関西脱炭素アクションの実施 5,564千円

イ 関西脱炭素フォーラムの開催 3,500千円

ウ 効果的な施策推進に向けた情報共有・情報発信 702千円

⑤ サークュラーエコノミーへの移行を目指した3R等の取組の展開

ア プラスチックごみ、食品ロス、ファッションロス削減等に向けた取組 4,934千円

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討 63千円

（広域課題に対応するための企画・調整）

④ プラスチック対策の推進

ア プラスチック代替品の普及及びプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 4,211千円

イ プラスチック対策プラットフォームの運営 1,275千円

⑦ エネルギー政策の推進

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化 1,863千円

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等 106千円

⑯ 関西SDGsプラットフォーム

75千円

関西広域連合構成団体負担金内訳(令和8年度予算)

算定条件

- 総務費 ⇒ ・参加事業数が3事業以下の場合は、他団体の1/2の負担とする ○事業費 ⇒ ・広域医療(ドクヘリ運航経費)は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担  
 ・企画調整費は均等割とする  
 ・関西パビリオン設置運営は、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担  
 ・鳥取県は3分野(広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療)に参加、その他の府県政令市は全分野に参加

※端数処理の関係で内訳と合計額が一致しない場合がある。

※負担金総計は、負担金規則に基づき500円未満を切り捨て、500円以上を切り上げて計算している。

負担金総計

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
令和8年度当初予算(端数処理後)	245,141,000	176,483,000	202,070,000	412,434,000	65,742,000	59,945,000	153,578,000	226,451,000	52,300,000	55,600,000	45,206,000	48,297,000	1,743,247,000
令和8年度当初予算(端数処理前)	245,141,428	176,483,452	202,069,528	412,434,454	65,741,543	59,945,468	153,578,174	226,451,381	52,299,726	55,600,096	45,205,864	48,296,886	1,743,248,000

総務費

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
人件費・事務費(均等割)	39,294,471	39,294,471	39,294,471	39,294,471	39,294,471	39,294,471	20,581,819	39,294,471	39,294,471	39,294,471	39,294,471	39,294,471	452,821,000
うち企画調整費	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	1,869,167	22,430,000

事業費

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
広域防災(人口)	1,254,255	2,287,461	7,841,418	4,848,935	1,175,166	818,582		638,444	767,971	1,444,107	433,462	800,201	22,310,000
広域観光・文化・スポーツ振興(観光)(人口50・宿泊施設数50)	3,317,560	12,177,973	14,545,080	11,082,900	2,944,404	3,536,786	2,081,710	2,240,327	5,423,331	3,708,117	635,839	1,441,972	63,136,000
広域観光・文化・スポーツ振興(文化)(人口50・均等割50)	1,436,181	1,906,801	4,436,598	3,073,538	1,400,157	1,237,734	1,088,533	1,155,682	1,213,068	1,519,624	1,061,404	1,227,681	20,757,000
広域医療(ドクヘリ運航経費)(人口50・均等割50)	1,453,755	1,930,134	4,490,887	3,111,149	1,417,290	1,252,880	1,101,853	1,169,824	1,227,912	1,538,219	1,074,392	1,242,704	21,011,000
広域産業振興(人口50・事業所数50)	4,438,915	6,557,865	23,239,243	13,653,930	3,169,346	2,447,660	1,393,856	1,800,480	1,993,995	4,206,962	1,247,475	1,825,271	65,975,000
広域産業振興(農林(第一次産業人口))	1,204,735	1,608,148	1,343,229	3,283,960	1,025,054	2,623,019	1,562,436	1,844,177	173,268	44,523	63,672	180,779	14,957,000
広域医療(ドクヘリ運航経費)(運航実績)	189,216,571	104,575,917	86,651,845	321,446,282	11,991,200	6,314,000	125,635,823	176,344,382					1,022,176,000
広域医療(ドクヘリ運行経費以外)(人口)	337,545	615,602	2,110,284	1,304,947	316,261	220,297	132,144	171,818	120,375	226,356	67,943	125,427	5,749,000
広域環境保全	2,842,621	5,184,262	17,771,655	10,989,544	2,663,376	1,855,219		1,446,957	1,740,516	3,272,899	992,390	1,813,561	50,563,000
広域職員研修(受講者数割)	344,818	344,818	344,818	344,818	344,818	344,818		344,818	344,818	344,818	344,818	344,818	3,793,000
計	205,846,957	137,188,981	162,775,057	373,139,983	26,447,072	20,650,997	132,996,355	187,156,910	13,005,255	16,305,625	5,911,393	9,002,415	1,290,427,000

ドクヘリを除いた場合の負担金総計	55,924,429	71,907,083	115,418,155	90,987,738	53,750,800	53,631,000	27,942,177	50,106,618	52,300,000	55,600,000	45,206,000	48,297,000	721,071,000
------------------	------------	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------------

令和7年度

関西広域連合一般会計補正予算(第2号)に関する説明書

関西広域連合

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,864,175	△ 23,968	1,840,207
2 使用料及び手数料	242,759	71	242,830
3 国庫支出金	963,965	69,861	1,033,826
6 繰入金	560,903	△ 149,758	411,145
8 諸収入	151,481	7,052	158,533
歳入合計	3,842,652	△ 96,742	3,745,910

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	20,033	△ 1,727	18,306				△ 1,727
2 総 務 費	456,453	890	457,343				890
3 広 域 防 災 費	22,493	△ 715	21,778	1,745			△ 2,460
4 広域観光・文化・スポーツ振興費	116,754	△ 1,698	115,056				△ 1,698
5 広 域 産 業 振 興 費	85,718	△ 1,985	83,733				△ 1,985
6 広 域 医 療 費	1,780,776	△ 39,044	1,741,732	△ 31,884		7,052	△ 14,212
7 広 域 環 境 保 全 費	49,812	△ 1,630	48,182				△ 1,630
8 資 格 試 験 ・ 免 許 費	322,035	△ 49,687	272,348			△ 49,687	
9 広 域 職 員 研 修 費	3,793	△ 1,146	2,647				△ 1,146
歳 出 合 計	3,842,652	△ 96,742	3,745,910	△ 30,139	0	△ 42,635	△ 23,968

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 1,864,175	千円 △ 23,968	千円 1,840,207	1 負担金	千円 △ 23,968	滋賀県 △ 1,182
						京都府 △ 17,466
						大阪府 △ 7,086
						兵庫県 39,718
						奈良県 10,771
						和歌山県 △ 1,255
						鳥取県 △ 35,339
						徳島県 △ 10,267
						京都市 △ 449
						大阪市 △ 604
						堺市 △ 352
						神戸市 △ 457
計	1,864,175	△ 23,968	1,840,207			

## (款)2 使用料及び手数料

## (項)1 手数料

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 資格試験・免許手数料	千円 241,209	千円 71	千円 241,280	1 資格試験・免許手数料	千円 71	千円 食品衛生関係 △ 2,933 看護関係 △ 772 薬務関係 3,776
計	242,759	71	242,830			

## (款)3 国庫支出金

## (項)1 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 広域防災費国庫補助金	千円 0	千円 1,745	千円 1,745	1 物流拠点機能強化支援 事業費補助金	千円 1,745	千円 災害時の支援物資輸送体制構築促進事業 1,745
6 広域医療費国庫補助金	852,204	△ 31,884	820,320	1 医療提供体制推進事業 費補助金	△ 31,884	ドクターヘリ運航事業 △ 31,884
10 関西パビリオン設置運営費国 庫補助金	100,000	100,000	200,000	1 デジタル田園都市国家 推進交付金	100,000	関西パビリオン設置運営事業 100,000
計	963,965	69,861	1,033,826			

(款)6 繰入金  
(項)1 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 資格試験等基金繰入金	千円 80,826	千円 △ 49,758	千円 31,068	1 資格試験等基金繰入金	千円 △ 49,758	千円 資格試験等基金繰入金 △ 49,758
3 関西パビリオン設置運営基金繰入金	450,392	△ 100,000	350,392	1 関西パビリオン設置運営基金繰入金	△ 100,000	関西パビリオン設置運営基金繰入金 △ 100,000
計	560,903	△ 149,758	411,145			

(款)8 諸収入  
(項)2 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	千円 151,473	千円 7,052	千円 158,525	1 雑入	千円 7,052	千円 ドクターヘリ共同利用負担金等 7,052
計	151,473	7,052	158,525			

3 歳出

(款)1 議会費

(項)1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 議会費	千円 20,033	千円 △ 1,727	千円 18,306	千円	千円	千円	千円 △ 1,727	1 報酬	千円 △ 200	議員報酬	千円 △ 200
								7 報償費	△ 87	謝金	△ 87
								12 委託料	△ 440	ホームページ等保守管理委託料	△ 440
								13 使用料及び賃借料	△ 1,000	会場等借上料	△ 1,000
計	20,033	△ 1,727	18,306	0	0	0	△ 1,727				

(款)2 総務費

(項)1 企画管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	千円 370,858	千円 9,404	千円 380,262	千円	千円	千円	千円 9,404	10 需用費	千円 △ 200	光熱水費	千円 △ 200
								18 負担金、補助及び交付金	9,604	派遣職員人件費負担金	9,604
4 広域連合協議会運営費	4,289	△ 353	3,936				△ 353	1 報酬	△ 200	広域連合協議会委員報酬	△ 200
								8 旅費	△ 150	費用弁償	△ 150
								13 使用料及び賃借料	△ 3	会場等借上料	△ 3
5 意見交換会運営費	13,191	△ 4,324	8,867				△ 4,324	7 報償費	△ 1,474	謝金	△ 1,474
								8 旅費	△ 400	費用弁償	△ 400
								12 委託料	△ 2,450	運営委託料	△ 2,450

7 国出先機関対策費	14,848	△ 602	14,246				△ 602	7 報 償 費	△ 34	謝金	△ 34
								8 旅 費	△ 174	費用弁償	△ 10
										普通旅費	△ 164
								10 需 用 費	△ 31	消耗品費	△ 31
8 広域企画推進費	16,098	△ 3,172	12,926				△ 3,172	13 使用料及び 賃 借 料	△ 363	会場等借上料	△ 363
								8 旅 費	△ 300	普通旅費	△ 300
								10 需 用 費	△ 10	印刷製本費	△ 10
								11 役 務 費	△ 10	通信運搬費	△ 10
								12 委 託 料	△ 2,777	データ作成委託料	△ 2,733
		運営委託料	△ 44								
		13 使用料及び 賃 借 料	△ 75	バス等借上料	△ 75						
計	455,935	953	456,888	0	0	0	953				

(款)2 総務費  
(項)2 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 選挙管理委員会費	千円 116	千円 △ 40	千円 76	千円	千円	千円	千円 △ 40	8 旅 費	千円 △ 40	費用弁償 △ 10 普通旅費 △ 30
計	116	△ 40	76	0	0	0	△ 40			

(款)2 総務費  
(項)3 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 監査委員費	千円 402	千円 △ 23	千円 379	千円	千円	千円	千円 △ 23	1 報 酬	千円 △ 10	監査委員報酬 △ 10
								10 需 用 費	△ 3	消耗品費 △ 3
								11 役 務 費	△ 10	通信運搬費 △ 10
計	402	△ 23	379	0	0	0	△ 23			

(款)3 広域防災費  
(項)1 広域防災費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 広域防災企画費	千円 6,824	千円 △ 179	千円 6,645	千円	千円	千円	千円 △ 179	8 旅 費	千円 △ 179	普通旅費 △ 179
3 広域防災事業費	15,259	△ 536	14,723	1,745			△ 2,281	10 需 用 費	△ 61	印刷製本費 △ 61
								11 役 務 費	△ 5	通信運搬費 △ 5
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 470	連携事業負担金 △ 470
計	22,493	△ 715	21,778	1,745	0	0	△ 2,460			

(款)4 広域観光・文化・スポーツ振興費  
(項)1 広域観光・文化振興費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 文化推進費	千円 20,757	千円 △ 688	千円 20,069	千円	千円	千円	千円 △ 688	10 需 用 費	千円 △ 31	消耗品費 △ 16
										印刷製本費 △ 15
								11 役 務 費	△ 52	通信運搬費 △ 52
								12 委 託 料	△ 131	運営委託料 △ 131
								13 使用料及び 賃借料	△ 74	会場等借上料 △ 74
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 400	連携事業負担金 △ 400
計	90,443	△ 688	89,755	0	0	0	△ 688			

(款)4 広域観光・文化・スポーツ振興費  
(項)2 広域スポーツ振興費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
2 広域スポーツ振興事業費	千円 25,908	千円 △ 1,010	千円 24,898	千円	千円	千円	千円 △ 1,010	8 旅 費	千円 △ 98	普通旅費	千円 △ 98
								10 需 用 費	△ 16	消耗品費	△ 16
								12 委 託 料	△ 501	運営委託料	△ 501
								13 使用料及び 賃 借 料	△ 95	会場等借上料	△ 95
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 300	開催費負担金	△ 300
計	26,311	△ 1,010	25,301	0	0	0	△ 1,010				

(款)5 広域産業振興費  
(項)1 広域産業振興費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
3 広域産業振興事業費	千円 62,083	千円 △ 158	千円 61,925	千円	千円	千円	千円 △ 158	7 報 償 費	千円 △ 2	謝金	千円 △ 2
								8 旅 費	△ 31	費用弁償	△ 31
								10 需 用 費	△ 13	消耗品費	△ 13
								11 役 務 費	△ 14	通信運搬費	△ 14
								12 委 託 料	△ 98	出展委託料	△ 98
計	62,743	△ 158	62,585	0	0	0	△ 158				

(款)5 広域産業振興費  
(項)2 広域農林水産振興費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 広域農林水産総務費	千円 163	千円 △ 60	千円 103	千円	千円	千円	千円 △ 60	11 役 務 費	千円 △ 60	千円 通信運搬費 △ 60
3 広域農林水産事業費	22,812	△ 1,767	21,045				△ 1,767	7 報 償 費	△ 308	謝金 △ 308
								8 旅 費	△ 332	費用弁償 △ 332
								12 委 託 料	△ 762	運営委託料 △ 762
								13 使用料及び 賃 借 料	△ 365	会場等借上料 △ 365
計	22,975	△ 1,827	21,148	0	0	0	△ 1,827			

(款)6 広域医療費  
(項)1 広域医療費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 広域医療企画費	千円 3,178	千円 △ 576	千円 2,602	千円	千円	千円	千円 △ 576	7 報 償 費	千円 △ 30	千円 謝金 △ 30
								8 旅 費	△ 166	費用弁償 △ 110 普通旅費 △ 56
								13 使用料及び 賃 借 料	△ 380	会場等借上料 △ 380
3 広域医療事業費	1,777,188	△ 38,468	1,738,720	△ 31,884		7,052	△ 13,636	12 委 託 料	△ 99,821	ドクターヘリ運航委託料 △ 99,821
								18 負担金、補助 及び交付金	61,353	ドクターヘリ運航補助金 56,400 ドクターヘリ運航負担金 4,953
計	1,780,776	△ 39,044	1,741,732	△ 31,884	0	7,052	△ 14,212			

(款)7 広域環境保全費  
(項)1 広域環境保全費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 広域環境保全総務費	千円 434	千円 △ 60	千円 374	千円	千円	千円	千円 △ 60	11 役 務 費	千円 △ 60	通信運搬費 △ 60
2 広域環境保全企画費	325	△ 129	196				△ 129	7 報 償 費	△ 80	謝金 △ 80
								8 旅 費	△ 23	費用弁償 △ 23
								13 使用料及び賃借料	△ 26	会場等借上料 △ 26
3 広域環境保全事業費	49,053	△ 1,441	47,612				△ 1,441	7 報 償 費	△ 82	謝金 △ 82
								8 旅 費	△ 133	費用弁償 △ 29 普通旅費 △ 104
								10 需 用 費	△ 422	消耗品費 △ 10 印刷製本費 △ 412
								11 役 務 費	△ 551	通信運搬費 △ 550 保険料 △ 1
								12 委 託 料	△ 58	啓発委託料 △ 1 運営委託料 △ 1 野生鳥獣対策検討業務委託料 △ 45 広域生物多様性保全・活用業務委託料 △ 11
								13 使用料及び賃借料	△ 195	会場等借上料 △ 105 バス等借上料 △ 90
計	49,812	△ 1,630	48,182	0	0	0	△ 1,630			

(款)8 資格試験・免許費  
(項)1 資格試験・免許費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 資格試験・免許 総務費	千円 163,836	千円 △ 18,748	千円 145,088	千円	千円	千円 △ 18,748	千円	千円	千円	
							3 職員手当等	△ 865	期末手当 △ 136 通勤手当 △ 522 時間外勤務手当 △ 66 勤勉手当 △ 141	
							4 共 済 費	△ 1,365	社会保険料等 △ 1,365	
							8 旅 費	△ 2,242	費用弁償 △ 2,191 普通旅費 △ 51	
							10 需 用 費	△ 170	光熱水費 △ 170	
							11 役 務 費	△ 1,564	通信運搬費 △ 564 手数料 △ 1,000	
							12 委 託 料	△ 6,849	システム保守管理委託料 △ 4,325 システム改修委託料 △ 2,524	
							13 使用料及び 賃借料	△ 674	コピー機借上料 △ 530 パソコン等使用料 △ 144	
							18 負担金、補助 及び交付金	△ 4,991	派遣職員人件費負担金 △ 4,990 事務所共益費 △ 1	
							22 償還金、利子 及び割引料	△ 28	手数料還付金 △ 28	

2 資格試験・免許 事業費	158,199	△ 30,939	127,260			△ 30,939		1 報 酬	△ 594	試験委員報酬	△ 594
								7 報 償 費	△ 741	謝金	△ 741
								8 旅 費	△ 1,058	費用弁償	△ 1,058
								10 需 用 費	△ 1,052	消耗品費	△ 465
										印刷製本費	△ 587
								11 役 務 費	△ 5,268	通信運搬費	△ 5,268
								12 委 託 料	△ 16,879	警備委託料	△ 435
										運営委託料	△ 903
										試験運営補助業務委託料	△ 11,873
マークシート読取集計委託料	△ 1,094										
事務処理業務委託料	△ 1,482										
13 使用料及び 賃 借 料	△ 5,347	試験問題作成委託料	△ 1,092								
		会場等借上料	△ 5,347								
計	322,035	△ 49,687	272,348	0	0	△ 49,687	0				

(款)9 広域職員研修費  
(項)1 広域職員研修費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 広域職員研修総務費	千円 173	千円 △ 110	千円 63	千円	千円	千円	千円 △ 110	10 需用費	千円 △ 30	千円 消耗品費 △ 30
								11 役務費	△ 80	通信運搬費 △ 80
2 広域職員研修事業費	3,620	△ 1,036	2,584				△ 1,036	7 報償費	△ 280	謝金 △ 280
								8 旅費	△ 200	費用弁償 △ 200
								11 役務費	△ 10	通信運搬費 △ 10
								12 委託料	△ 9	運営委託料 △ 9
								13 使用料及び賃借料	△ 537	会場等借上料 △ 340 バス等借上料 △ 5 入場料 △ 123 施設使用料 △ 69
計	3,793	△ 1,146	2,647	0	0	0	△ 1,146			

## 令和7年度2月補正予算の概要

令和8年2月28日

本部事務局総務課

【 現計予算額：3,842,652千円 2月補正額：△96,742千円 補正後予算額：3,745,910千円 】

### 1 歳出予算の補正内容

人事院勧告に基づく派遣職員人件費に係る負担金の増額を行うとともに、ドクターヘリ運航停止や資格試験・免許事業等の入札による委託料の減額及び歳出見込みの精査による各種事業費の減額等を行う。

款	項	補正額 (千円)	主な増減理由
議会費	議会費	△1,727	○本会議等に係る会場借上料の減等(△1,727千円)
総務費	企画管理費	953	○人事院勧告に基づく派遣職員人件費に係る負担金の増(9,604千円) ○入札による委託料の減等(△8,651千円)
	選挙費	△40	○歳出見込みの精査による経費の減等(△40千円)
	監査委員費	△23	○歳出見込みの精査による経費の減等(△23千円)
総務費 計		890	
広域防災費	広域防災費	△715	○歳出見込みの精査による経費の減等(△715千円)
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	△688	○歳出見込みの精査による経費の減等(△688千円)
	広域スポーツ振興費	△1,010	○万博での催事内容の精査による委託料の減等(△1,010千円)
広域産業振興費	広域産業振興費	△158	○歳出見込みの精査による経費の減等(△158千円)
	広域農林水産振興費	△1,827	○入札による委託料の減等(△1,827千円)
広域医療費	広域医療費	△39,044	○運航停止等によるドクターヘリ運航経費の減(△38,468千円) ○歳出見込みの精査による経費の減等(△576千円)
広域環境保全費	広域環境保全費	△1,630	○業務効率化による通信運搬費の減等(△1,630千円)
資格試験・免許費	資格試験・免許費	△49,687	○入札による委託料の減等(△44,340千円) ○試験に係る会場借上料の減(△5,347千円)
広域職員研修費	広域職員研修費	△1,146	○研修内容の精査による会場借上料、講師謝金の減等(△1,146千円)
事業費 計		△95,905	
計		△96,742	

## 2 歳入予算の補正内容

ドクターヘリ運航停止による負担金及び国庫補助金の減額、資格試験・免許事業に係る歳出減及び関西パビリオン設置運営事業に係る国庫補助金の増に伴う基金繰入金の減額等を行う。

款	項	補正額 (千円)	主な増減理由
分担金及び負担金	負担金	△23,968	○ドクターヘリ運航経費の減(△13,636千円) ○その他事業費の減等(△10,332千円)
使用料及び手数料	手数料	71	○資格試験・免許事業に係る手数料収入の増(71千円)
国庫支出金	国庫補助金	69,861	○ドクターヘリ運航事業に係る国庫補助金の減(△31,884千円) ○関西パビリオン設置運営事業に係る国庫補助金の増(100,000千円) ○災害時の支援物資輸送体制構築促進事業に係る国庫補助金の増(1,745千円)
繰入金	基金繰入金	△149,758	○関西パビリオン設置運営事業に係る国庫補助金の増額に伴う基金繰入金の減(△100,000千円) ○資格試験・免許事業に係る歳出減に伴う基金繰入金の減(△49,758千円)
諸収入	雑入	7,052	○ドクターヘリ共同利用負担金等の増(7,052千円)
計		△96,742	

## 令和7年度一般会計予算の概況

### 1 歳入予算

款	項	現計予算額 (千円)	2月補正額 (千円)	補正後予算額 (千円)	増減率 (%)
分担金及び負担金	負担金	1,864,175	△23,968	1,840,207	△1.3
使用料及び手数料	手数料	242,759	71	242,830	0.0
国庫支出金	国庫補助金	963,965	69,861	1,033,826	7.2
繰入金	基金繰入金	560,903	△149,758	411,145	△26.7
諸収入	雑入	151,473	7,052	158,525	4.7
計		3,842,652	△96,742	3,745,910	△2.5

### 2 歳出予算

款	項	現計予算額 (千円)	2月補正額 (千円)	補正後予算額 (千円)	増減率 (%)
議会費	議会費	20,033	△1,727	18,306	△8.6
総務費	企画管理費	455,935	953	456,888	0.2
	選挙費	116	△40	76	△34.5
	監査委員費	402	△23	379	△5.7
総務費 計		456,453	890	457,343	0.2
広域防災費	広域防災費	22,493	△715	21,778	△3.2
広域観光・文化・ スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	90,443	△688	89,755	△0.8
	広域スポーツ振興費	26,311	△1,010	25,301	△3.8
広域産業振興費	広域産業振興費	62,743	△158	62,585	△0.3
	広域農林水産振興費	22,975	△1,827	21,148	△8.0
広域医療費	広域医療費	1,780,776	△39,044	1,741,732	△2.2
広域環境保全費	広域環境保全費	49,812	△1,630	48,182	△3.3
資格試験・免許費	資格試験・免許費	322,035	△49,687	272,348	△15.4
広域職員研修費	広域職員研修費	3,793	△1,146	2,647	△30.2
事業費 計		3,361,165	△95,905	3,265,260	△2.9
計		3,842,652	△96,742	3,745,910	△2.5

関西広域環境保全計画（第5期） 新旧対照表 （※下線部は、追記または記載変更箇所）

現行計画（関西広域環境保全計画（第4期）R5.3策定）	変更案（関西広域環境保全計画（第5期）素案）
<p>目次</p> <p>第1章 計画の概要</p> <p>1 背景</p> <p>（1）<u>世界の動き</u></p> <p>（2）<u>国内の動き</u></p> <p>（3）<u>新型コロナウイルス感染症の影響</u></p> <p>2 計画の目的及び位置付け</p> <p>3 計画期間</p> <p>第2章 関西地域の概況</p> <p>1 社会</p> <p>（1）地理的特性</p> <p>（2）人口</p> <p>（3）歴史・文化</p> <p>2 経済</p> <p>（1）産業</p> <p>（2）知の集積</p> <p>（3）国際イベントの開催</p> <p>3 環境</p> <p>（1）地球温暖化</p> <p>（2）生物多様性</p> <p>（3）資源循環</p> <p>（4）環境学習</p> <p>4 各分野での取組</p> <p>（1）脱炭素社会づくり</p> <p>（2）自然共生型社会づくり</p> <p>（3）循環型社会づくり</p> <p>（4）持続可能な社会を担う人育て</p> <p>5 分野横断的な課題</p> <p>（1）脱炭素社会の実現</p> <p>（2）プラスチック対策</p> <p>（3）災害廃棄物対策</p>	<p>◆目次</p> <p>第1章 計画の概要</p> <p>1 背景</p> <p>（1）<u>関西広域連合について</u></p> <p>（2）<u>関西広域環境保全局について</u></p> <p>（3）<u>世界の動き、国内の動き</u></p> <p>2 計画の目的及び位置付け</p> <p>3 計画期間</p> <p>第2章 関西地域の概況</p> <p>1 社会</p> <p>（1）地理的特性</p> <p>（2）人口</p> <p>（3）歴史・文化</p> <p>2 経済</p> <p>（1）産業</p> <p>（2）知の集積</p> <p>（3）国際イベントの開催</p> <p>3 環境</p> <p>（1）地球温暖化</p> <p>（2）生物多様性</p> <p>（3）資源循環</p> <p>（4）環境学習</p> <p>4 各分野での取組</p> <p>（1）脱炭素社会づくり</p> <p>（2）自然共生社会づくり</p> <p>（3）循環型社会づくり</p> <p>（4）持続可能な社会を担う人育て</p> <p>5 分野横断的な課題</p> <p>（1）脱炭素社会の実現</p> <p>（2）プラスチック対策</p> <p>（3）災害廃棄物対策</p>

<p>第3章 関西が目指すべき姿 第4章 施策の展開</p> <p>(1) 脱炭素社会づくり(地球温暖化対策) (2) 自然共生型社会づくり(生物多様性の保全) (3) 循環型社会づくり(資源循環の推進) (4) 持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進) (5) 分野横断的な取組</p> <p>第5章 計画の進行管理等</p> <p>(1) 効率的な計画の進行管理 (2) 環境分野における国の権限移譲等 (3) 国、関係機関との連携</p> <p>参考資料</p>	<p>第3章 関西が目指すべき姿 第4章 施策の展開</p> <p>(1) 脱炭素社会づくり(地球温暖化対策) (2) 自然共生社会づくり(生物多様性の保全) (3) 循環型社会づくり(資源循環の推進) (4) 持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進) (5) 分野横断的な取組</p> <p>第5章 計画の進行管理等</p> <p>(1) 効率的な計画の進行管理 (2) 環境分野における国の権限移譲等 (3) 国、関係機関との連携</p> <p>参考資料</p>
<p>第1章 計画の概要</p> <p>1 背景</p> <p>関西広域連合は、「関西から新時代をつくる」という志のもと、平成22年12月に滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県の2府5県により設立された。その後、平成24年に4政令市が、平成27年には奈良県が加わり、現在は2府6県4政令市まで拡大している。2府6県4政令市は、「防災」「観光・文化・スポーツ振興」「産業振興」「医療」「環境保全」「資格試験・免許等」「職員研修」の7分野のすべてまたは一部に参画しており、<u>環境保全の分野は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県(ここまですべてを以下「構成府県」という。)、京都市、大阪市、堺市、神戸市(以下「構成府県市」という。)</u>で構成している。</p> <p>環境保全分野では、関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを目指して平成24年3月に第1期となる広域環境保全計画を策定し、取組分野を拡大しながら施策を実施し、令和2年度からは関西広域環境保全計画(第3期)のもと、「低炭素社会づくり」「自然共生型社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」について施策を实</p>	<p>第1章 計画の概要</p> <p>1 背景</p> <p>(1) <u>関西広域連合について</u> 関西広域連合は、「関西から新時代をつくる」という志のもと、平成22年12月に滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県の2府5県により設立された。その後、平成24年に4政令市が、平成27年には奈良県が加わり、現在は2府6県4政令市まで拡大している。2府6県4政令市は、「防災」「観光・文化・スポーツ振興」「産業振興」「医療」「環境保全」「資格試験・免許等」「職員研修」の7分野のすべてまたは一部に参画している。</p> <p>(2) <u>関西広域環境保全局について</u> &lt;構成&gt; 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、<u>奈良県</u>、和歌山県、徳島県 京都市、大阪市、堺市、神戸市 <u>※以下本計画では、構成する11府県市を総じて「構成府県市」と表記する。</u></p> <p>環境保全分野では、関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを目指して平成24年3月に第1期となる広域環境保全計画を策定し、取組分野を拡大しながら施策を実施している。令和5年度からは関西広域環境保全計画(第4期)のもと、「脱炭素社会づくり」「自然共生社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」について施策</p>

施してきており、この間、世界や我が国の環境を取り巻く情勢は大きく変化している。



図 1-1 関西広域連合広域環境保全局の管内図  
(広域環境保全局の管内：  )

を実施してきており、この間、世界や我が国の環境を取り巻く情勢は大きく変化している。



図 1-1 関西広域連合広域環境保全局の管内図  
(広域環境保全局の管内：  )

### (1) 世界の動き

平成 27 年 9 月の国連サミットで 169 のターゲット及び 17 の国際目標からなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、大きな区切りである 2030 年に向けて世界中で様々な取組が進められている。

令和 3 年 4 月に開催された気候変動リーダーズサミットでは、各国が脱炭素社会の実現を目指して新たな 2030 年の温室効果ガス削減目標を表明するとともに、同年 11 月の気候変動枠組条約第 26 回締約国会議 (COP26) では、「グラスゴー気候合意」として工業化以前からの平均気温上昇を 1.5 度に抑えるための努力を追求すること等が採択された。

令和 4 年 12 月に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15) では、生物多様性の損失を止め、回復させるための緊急の行動を促すこと等を目的とする「昆明モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030 年を目標年とする 23 のターゲット等が設定された。

また、令和元年 6 月に大阪市で開催された「G20 大阪サミット」にて、2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを

### (3) 世界の動き、国内の動き

時期	できごと	
平成27年 (2015年) 9月	国連サミットで「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択。誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すこととされた。	世界
平成27年 (2015年) 12月	国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) において「パリ協定」が採択。2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みで、「世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2度より十分低く保ち、1.5度以内に抑える努力をする」という世界共通の長期目標が掲げられた。	世界
令和元年 (2019年) 5月	G20大阪サミットで「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有。「2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染ゼロ」を目指すこととされた。	世界
令和元年 (2019年) 12月	国連総会で「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて (ESD for 2030)」が採択。持続可能な開発のための教育 (ESD) はSDGsの不可欠な実施手段であるとされた。	世界
令和3年 (2021年) 5月	「持続可能な開発のための教育 (ESD)」に関する実施計画 (第2期ESD国内実施計画) が策定。「ESD for 2030」の理念を踏まえ、ESDがSDGs達成への貢献に資するという考え方を明確化。ジェンダー平等、2050年カーボンニュートラル、AI-DXの推進等を踏まえつつ持続可能な社会の創り手を育成することとされた。	国内
令和4年 (2022年) 12月	COP15で「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択。2030年までのネイチャーポジティブが掲げられた。	世界
令和5年 (2023年) 3月	「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定。世界目標を踏まえ、2030年のネイチャーポジティブ実現を目指すこととされた。	国内
令和6年 (2024年) 5月	「第6次環境基本計画」が閣議決定。すべての環境分野を統合する最上位の計画として目指すべき文明・経済社会の在り方を提示。目的を「環境保全と、それを通じた現在及び将来の国民一人一人の『ウェルビーイング/高い生活の質』」と明記された。	国内
令和6年 (2024年) 8月	「第五次循環型社会形成推進基本計画」が閣議決定。循環型社会の形成に向けて、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済 (サーキュラーエコノミー) への移行を推進することとされた。	国内
令和7年 (2025年) 2月	改定「地球温暖化対策計画」が閣議決定。2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、日本は、2035年度、2040年度に、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指すこととされた。	国内

目指す「G20 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。

同年12月の国連総会では、持続可能な開発のための教育（ESD）は、SDGsの不可欠な実施手段であるとした「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」が採択された。

（2）国内の動き

我が国では、平成30年4月に「第五次環境基本計画」が策定された。この計画では、環境が経済社会活動の基盤であるという考えのもと、環境・経済・社会の統合的向上に向けて、地域資源を活かした自立・分散型の社会を形成するとともに地域の特性に応じて補完し、支え合うことにより、各地域がその特性を活かした強みを発揮する地域循環共生圏を創造することを目指しており、気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生等を根幹としている。

気候変動対策としては、パリ協定に定める目標等を踏まえて、令和2年10月に2050年までのカーボンニュートラルの実現が宣言された。また、そのことを基本理念に位置付けるとともに、その実現に向けて地域の再生可能エネルギー等を活用した脱炭素化の取組や、企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化の推進等を図るため、令和3年5月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正された。

生物多様性の確保・自然共生としては、海洋環境における生物多様性を図るために平成31年4月に自然環境保全法が改正されたほか、対象鳥獣の捕獲等の強化や人材育成の充実強化などを図るため、令和3年6月に「鳥獣による農林水産業等にかかる被害の防止のための特別措置に関する法律」が改正されたなどの動きがみられる。

循環型社会の形成の取組としては、令和元年6月のG20エネルギー・環境閣僚会合で表明されたプラスチック製レジ袋の有料化に向け、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の関係省令が改正され、令和2年7月に施行されたほか、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組を促進するために、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行された。また、「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元年10月に施行されるなど、廃棄物発生抑制に関する取組が注目されている。

人材育成への取組としては、「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」を踏まえて、ステークホルダー間のパートナーシップの促進などを基本的な考え方とした、持続可能な開発のための教育に関する実施計

<p>画（第2期 ESD 国内実施計画）が令和3年5月に策定された。</p> <p>（3）新型コロナウイルス感染症の影響  令和元年12月に確認された新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中に大きな影響を与えており、我が国でも、環境・経済・社会の面で様々な影響が見られた。</p> <p>経済活動の面では、感染拡大防止のための外出自粛等による個人消費の減少や、訪日外国人数の急減などがあり、社会活動の面では、感染拡大のための人流の減少やオンライン技術を活用したテレワークの実施など社会全体での行動変容がある。</p> <p>また、経済活動への影響や社会全体での行動変容は、エネルギーや廃棄物など環境面への影響や、若年層の地方移住への関心・自然や環境問題への関心の高まりなど、人々の意識にも影響を及ぼしている。</p>	
<p>2 計画の目的及び位置付け  上記のような世界や我が国の動き、社会情勢の変化等に適切に対応し、効果的に施策を実施するため、関西広域環境保全計画（第4期）を策定する。  関西広域環境保全計画は、地方自治法に基づく計画である広域計画の下位計画に相当する分野別計画である。  これまでの広域環境保全計画の成果や課題を踏まえ、広域に取り組むべき環境保全施策や、関係する他の分野別計画等との連携を意識し、広域環境保全に関わる分野横断的な課題について整理するとともに、構成府県市が実施する施策と役割分担しつつ、関西広域連合として広域的に取り組むことが住民生活の向上や効率的な事務の執行につながる施策について定めるものである。  なお、本計画は構成府県市の環境に関する計画や目標等に制限を加えることを意図したものではない。</p> <p>3 計画期間  本計画の計画期間は、これまでの計画の考え方を踏襲し、SDGsの大きな目標年にもなっている2030年を見据えつつ、広域計画の計画期間と整合を図ることとし、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までの3年間とする。  また、社会・経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。</p>	<p>2 計画の目的及び位置付け  世界や我が国の動き、社会情勢の変化等に適切に対応し、効果的に施策を実施するため、関西広域環境保全計画（第5期）を策定する。  関西広域環境保全計画は、地方自治法に基づく計画である広域計画の下位計画に相当する分野別計画である。  これまでの広域環境保全計画の成果や課題を踏まえ、広域に取り組むべき環境保全施策や、関係する他の分野別計画等との連携を意識し、広域環境保全に関わる分野横断的な課題について整理するとともに、構成府県市が実施する施策と役割分担しつつ、関西広域連合として広域的に取り組むことが住民生活の向上や効率的な事務の執行につながる施策について定めるものである。  なお、本計画は構成府県市の環境に関する計画や目標等に制限を加えることを意図したものではない。</p> <p>3 計画期間  本計画の計画期間は、これまでの計画の考え方を踏襲し、SDGsの大きな目標年にもなっている2030年を見据えつつ、広域計画の計画期間と整合を図ることとし、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とする。  また、社会・経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。</p>

	 <p>写真 1-1 広域環境保全局が実施する施策例 ▶</p> <p>①脱炭素社会づくりの推進；脱炭素フォーラム  ②自然共生社会づくり；関西地域カワウ広域管理計画  ③循環型社会づくり；マイボトルライフ応援キャンペーン  ④持続可能な社会を担う人育て；学習船「うみのこ」親子体験航海</p>
<p>第2章 関西地域の概況</p> <p>1 社会</p> <p>(1) 地理的特性</p> <p>関西地域は、北は日本海、南は太平洋に囲まれており、国民的資産に位置付けられた琵琶湖に代表される上流部から淀川を通じて大阪湾に流れ込む琵琶湖・淀川水系をはじめとして、森・里・川・海のつながりのもと、豊かな自然を有する地域である。また、都市と農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的近接していることから、都市と自然の魅力を同時に享受することができる地域である。</p> <p>構成府県市の面積は、約 <u>27,808 km<sup>2</sup></u>であり、日本の面積の <u>7.4%</u>を占める。ま</p>	<p>第2章 関西地域の概況</p> <p>1 社会</p> <p>(1) 地理的特性</p> <p>関西地域は、北は日本海、南は太平洋に囲まれており、国民的資産に位置付けられた琵琶湖に代表される上流部から淀川を通じて大阪湾に流れ込む琵琶湖・淀川水系をはじめとして、森・里・川・海のつながりのもと、豊かな自然を有する地域である。また、都市と農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的近接していることから、都市と自然の魅力を同時に享受することができる地域である。</p> <p>構成府県市の面積は、約 <u>31,498 km<sup>2</sup></u>であり、日本の面積の <u>8.3%</u>を占める。ま</p>

た、このうち森林面積の割合は66.1%、自然公園面積は19.0%であり、森林面積の割合は全国平均と同程度、自然公園面積は全国平均を大きく上回っている。

### (2) 人口

構成府県市の人口は約1,994万人（総務省統計局「国勢調査」令和2年度）であり、日本の人口の15.8%に相当する。また、琵琶湖・淀川流域にはこのうちの約6割に相当する約1,210万人が生活しており、給水区域にはさらに多くの人が住んでいる。

今後、関西でも人口減少及び高齢化が進み、2045年（令和27年）には、2015年（平成27年）と比較して15歳から64歳の人口は29%減少する一方、65歳以上の人口は14%増加すると推計されている。

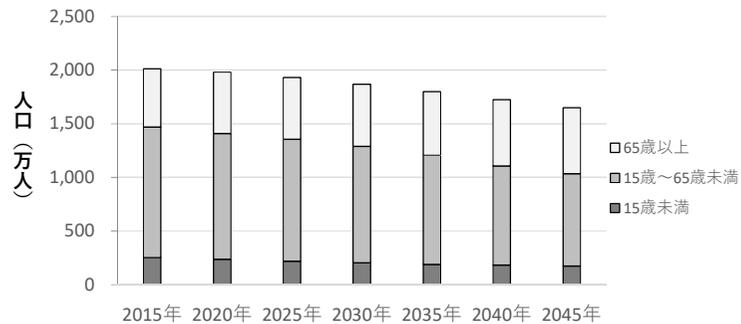


図 2-1 構成府県市の将来推計人口 (男女・年齢 (5歳) 階級別データ 『日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計)』 から作成)

### (3) 歴史・文化

関西地方は、古くから奈良や京都をはじめとする様々な地に都が置かれ、悠久の歴史において日本の中心であり続け、長い年月をかけて多様な文化を創造・蓄積・継承してきた地域であり、姫路城（兵庫県）、古都京都の文化財（京都府、滋賀県）、紀伊山地の霊場と参詣道（奈良県、和歌山県、三重県）、百舌鳥・古市古墳群（大阪府）等が世界遺産に登録されているほか、国宝、重要文化財が至る所に所在し、数多くの有形・無形の文化資源が集積している。また、人の営みと

た、このうち森林面積の割合は67.4%、自然公園面積は18.8%であり、森林面積の割合は全国平均と同程度、自然公園面積は全国平均を大きく上回っている。

### (2) 人口

構成府県市の人口は約2,126万人（総務省統計局「国勢調査」令和2年度）であり、日本の人口の16.9%に相当する。また、琵琶湖・淀川流域にはこのうち半数以上の約1,210万人が生活しており、給水区域にはさらに多くの人が住んでいる。

今後、関西でも人口減少及び高齢化が進み、2050年（令和32年）には、2020年（令和2年）と比較して15歳から64歳の人口は30.2%減少する一方、65歳以上の人口は6.3%増加すると推計されている。

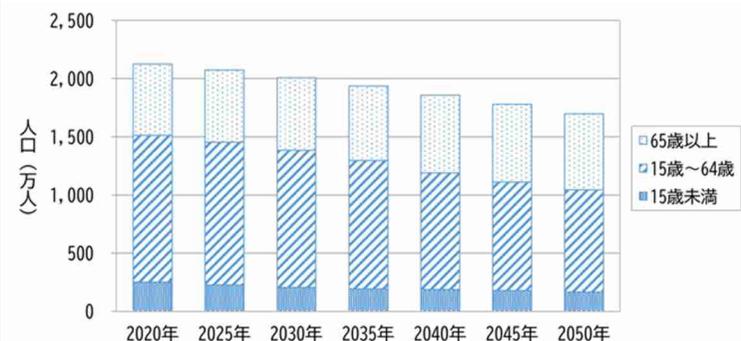


図 2-1 構成府県市の将来推計人口 (『日本の地域別将来推計人口 (令和5 (2023) 年推計)』 から「都道府県・市区町村別の男女・年齢 (5歳) 階級別将来推計人口」のデータを用いて作成)

### (3) 歴史・文化

関西地方は、古くから奈良や京都をはじめとする様々な地に都が置かれ、悠久の歴史において日本の中心であり続け、長い年月をかけて多様な文化を創造・蓄積・継承してきた地域であり、姫路城（兵庫県）、古都京都の文化財（京都府、滋賀県）、紀伊山地の霊場と参詣道（奈良県、和歌山県、三重県）、百舌鳥・古市古墳群（大阪府）等が世界遺産に登録されているほか、国宝、重要文化財が至る所に所在し、数多くの有形・無形の文化資源が集積している。また、人の営みと

ともに培われてきた地域独特の文化や歴史には、自然や生物多様性等が深く関連し、伝統的な人と自然の関わり方が受け継がれており、琵琶湖（滋賀県）、吉野地域（奈良県）、熊野灘沿岸地域（和歌山県）等は、日本遺産に認定されている。

表 2-1 文化財指定等の件数（令和4年7月1日現在、文化庁ホームページに掲載のデータをもとに作成）

	国宝			重要文化財			重要 文化的 景観	重要伝統的建造物群 保存地区	
	美術 工芸品	建造物	計	美術 工芸品	建造物	計		市町村	地区
広域環境保全局 構成府県市	315	97	412	3,824	805	4,629	14	18	22
全国	902	229	1,131	10,820	2,540	13,360	71	104	126
構成府県市 管内の占有率	34.9%	42.4%	36.4%	35.3%	31.7%	34.6%	19.7%	17.3%	17.5%

## 2 経済

### (1) 産業

関西地域は、経済面でも古くから中心的役割を担い、我が国の発展を牽引してきたが、1970年代頃から全国に占める総生産の割合は低下し、構成府県市の平成30年度の総生産（実質）は約33兆1,024億円と全国の約15%となっている（内閣府県民経済計算）。

産業別の割合を見ると、第一次産業は全体の0.3%程度であるが、滋賀県の環境こだわり農産物の作付面積が日本一であること、和歌山県の林業産出額に占める薪炭生産額が他の府県と比べて突出して高いこと、関西地域のカニ類や養殖アユの全国シェアが30%を超えていることなど、地域の自然特性を活かした産業が行われている。

第二次産業及び第三次産業が占める割合は、それぞれ27.7%、72.0%であり、我が国の構成割合と概ね同じであるが、太陽電池及びリチウムイオン電池の関連工場のほか、LED（発光ダイオード）等の省エネ型照明や海水淡水化プラント、排水処理・水質浄化技術等の分野において高い技術を有する企業が集積している。

### (2) 知の集積

関西地域には、その産業を支える大学や研究機関が数多く立地しており、関西文化学術研究都市をはじめ特色ある研究開発拠点が各地に形成され、産学官

ともに培われてきた地域独特の文化や歴史には、自然や生物多様性等が深く関連し、伝統的な人と自然の関わり方が受け継がれており、琵琶湖（滋賀県）、吉野地域（奈良県）、熊野灘沿岸地域（和歌山県）等は、日本遺産に認定されている。

表 2-1 文化財指定等の件数（令和7年11月1日現在、文化庁ホームページに掲載のデータをもとに作成）

	国宝			重要文化財			重要 文化的 景観	重要伝統的建造物群 保存地区	
	美術 工芸品	建造物	計	美術 工芸品	建造物	計		市町村	地区
広域環境保全局 構成府県市	463	164	627	4,938	1,091	6,029	15	21	25
全国	916	233	1,149	10,952	2,595	13,547	71	104	126
構成府県市 管内の占有率	50.5%	70.4%	54.6%	45.1%	42.0%	44.5%	21.1%	20.2%	19.8%

## 2 経済

### (1) 産業

関西地域は、経済面でも古くから中心的役割を担い、我が国の発展を牽引してきたが、1970年代頃から全国に占める総生産の割合は低下し、構成府県市の令和3年度の総生産（実質）は約90兆6,896億円と全国の約16%となっている（内閣府県民経済計算）。産業別の割合を見ると、第一次産業は全体の0.3%程度であるが、滋賀県の「環境保全型農業の取組面積が耕地面積に占める割合」が日本一であること、和歌山県の「林業産出額に占める薪炭生産額」が他の府県と比べて突出して高いこと、構成府県市の「養殖アユの生産量」合計が全国シェアのおよそ4分の1を占めていることなど、地域の自然特性を活かした産業が行われている。

第二次産業及び第三次産業が占める割合はそれぞれ30.8%、68.8%であり、我が国の構成割合（第二次産業：28.4%、第三次産業：70.8%）と比較すると第二次産業の割合が大きく、太陽電池及びリチウムイオン電池の関連工場のほか、LED（発光ダイオード）等の省エネ型照明や海水淡水化プラント、排水処理・水質浄化技術等の分野において高い技術を有する企業が集積している。

第二次産業及び第三次産業が占める割合はそれぞれ30.8%、68.8%であり、我が国の構成割合（第二次産業：28.4%、第三次産業：70.8%）と比較すると第二次産業の割合が大きく、太陽電池及びリチウムイオン電池の関連工場のほか、LED（発光ダイオード）等の省エネ型照明や海水淡水化プラント、排水処理・水質浄化技術等の分野において高い技術を有する企業が集積している。

### (2) 知の集積

関西地域には、その産業を支える大学や研究機関が数多く立地しており、関西文化学術研究都市をはじめ特色ある研究開発拠点が各地に形成され、産学官

<p>の連携による技術革新や地域の活性化が図られている。</p> <p>また、国機関の関西地域への機能移転等については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部（平成 25 年 10 月、大阪府）、国立研究開発法人国立環境研究所琵琶湖分室（平成 29 年 4 月、滋賀県）、総務省統計局統計データ利活用センター（平成 30 年 4 月、和歌山県）、消費者庁新未来創造戦略本部（令和 2 年 7 月、徳島県）、文化庁（令和 5 年 3 月、京都府）などのように、徐々にではあるが、着実に進んできている。</p> <p>（3）国際イベントの開催</p> <p>我が国では、令和 3 年に「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」が実施され、2025 年に「2025 年大阪・関西万博」、2027 年に「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西 JAPAN」等の国際イベントの開催が予定されている。</p> <p>関西地域で実施される、「2025 年大阪・関西万博」は、SDGs の達成された社会を目指すため、生命や健康等に関する最先端技術をはじめ、世界の英知が関西に集い、交流する機会、「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西 JAPAN」は、スポーツツーリズムの推進の機会であり、国内外の多くの人々に関西の魅力を発信するとともに、地域経済の活性化につながることを期待される。</p>	<p>の連携による技術革新や地域の活性化が図られている。</p> <p>また、国機関の関西地域への機能移転等については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部（平成 25 年 10 月大阪府）、国立研究開発法人国立環境研究所琵琶湖分室（平成 29 年 4 月滋賀県）、総務省統計局統計データ利活用センター（平成 30 年 4 月和歌山県）、消費者庁新未来創造戦略本部（令和 2 年 7 月徳島県）、文化庁（令和 5 年 3 月京都府）などのように、徐々にではあるが、着実に進んできている。</p> <p>（3）国際イベントの開催</p> <p>我が国では、令和 3 年に「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」、令和 7 年に「2025 大阪・関西万博」が開催されたほか、2027 年に「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」等の国際イベントが予定されている。</p> <p>関西地域で開催された「2025 大阪・関西万博」では、SDGs の達成された社会を目指すため、生命や健康等に関する最先端技術をはじめ、世界の英知が関西に集い、交流する機会となった。また「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」は、スポーツツーリズムの推進の機会であり、国内外の多くの人々に関西の魅力を発信するとともに、地域経済の活性化につながることを期待される。</p>
<p>3 環境</p> <p>（1）地球温暖化</p> <p>気候変動による影響への危機感を背景に、全ての構成府県市が 2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明している。構成府県市の温室効果ガス排出量は、平成 25 年度（2013 年度）と比較して令和元年度（2019 年度）には 20.2%減少しており、全国と比べて高い減少率となっている。部門別に見ると、産業部門で排出量が最も多く構成府県市全体の約 5 割を占めている。また、家庭部門及び業務部門では全国と比べ減少率は高く 30%以上減少しているが、運輸部門では全国と同様に 10%程度の減少にとどまっている。</p> <p>また、ロシアのウクライナ侵攻など、近年の社会情勢の大きな変化による世界的なエネルギー価格の高騰や電力需給ひっ迫への懸念などを背景に、脱炭素にもつながる再生可能エネルギー拡大、省エネルギー・節電の必要性が高まっている。</p>	<p>3 環境</p> <p>（1）地球温暖化</p> <p>気候変動による影響への危機感を背景に、全ての構成府県市が 2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明している。構成府県の温室効果ガス排出量は、平成 25 年度（2013 年度）と比較して令和 4 年度（2022 年度）には 19.9%減少している。部門別に見ると、産業部門で排出量が最も多く、構成府県全体の約 5 割を占めている。また、産業部門、家庭部門及び業務部門では 20%以上減少しているが、運輸部門では 17.0%の減少にとどまっている。</p> <p>また、ロシアのウクライナ侵攻など、近年の社会情勢の大きな変化による世界的なエネルギー価格の高騰や電力需給ひっ迫への懸念などを背景に、脱炭素にもつながる再生可能エネルギー拡大、省エネルギー・節電の必要性が高まっている。</p>

表2-2 構成府県市の温室効果ガス排出量

単位：万t-CO2

	産業部門		運輸部門		家庭部門	
	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度
滋賀県	634	489	263	221	216	151
京都府	401	296	297	284	381	265
大阪府	1,394	1,042	688	631	1,287	855
兵庫県	4,795	3,932	813	722	836	567
和歌山県	1,230	1,229	189	174	176	93
徳島県	290	225	136	123	181	84
合計	8,744	7,213	2,386	2,155	3,077	2,015
増減率(%)		82.5		90.3		65.5

	業務部門		その他		計	
	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度
滋賀県	210	139	98	106	1,422	1,106
京都府	326	249	189	213	1,593	1,307
大阪府	1,743	1,136	512	620	5,624	4,284
兵庫県	682	436	392	379	7,518	6,036
和歌山県	138	81	206	177	1,939	1,753
徳島県	185	126	96	102	888	660
合計	3,284	2,167	1,493	1,545	18,984	15,146
増減率(%)		66.0		103.5		79.8

<参考>

	産業部門		運輸部門		家庭部門	
	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度
全国	46,300	38,400	22,400	20,600	20,800	15,900
増減率(%)		82.9		92.0		76.4

	業務部門		その他		計	
	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度
全国	23,800	19,300	27,580	26,900	140,800	121,200
増減率(%)		81.1		97.5		86.1

※ 各府県の公表資料から一覧に整理したもの。

産業、運輸、家庭及び業務部門は、温室効果ガスのうち二酸化炭素のみを記載している。  
 その他は、エネルギー転換部門、非エネルギー起源CO2、メタン、N2O、フロン類等が含まれる。  
 なお合計は各部門の和数と必ずしも一致しない。

(2) 生物多様性

関西地域は、森・里・川・海の豊かで多様な自然を有しており、多くの固有種を育む琵琶湖・淀川水系をはじめとする豊かな生物多様性を基盤として、水や食料の供給、大気や水質の浄化、気候の調整、防災・減災及び文化的・芸術的価値の提供といった様々な生態系サービスを私たちに提供している。

そうした自然や文化を守り、活かすための取組が、構成府県市等の行政のほか、住民・企業・NP0等の多様な主体により行われている。

表2-2 構成府県の温室効果ガス排出量

単位：万t-CO2

	産業部門		運輸部門		家庭部門	
	2013年度	2022年度	2013年度	2022年度	2013年度	2022年度
滋賀県	634	474	263	211	216	149
京都府	401	288	297	254	381	308
大阪府	1,384	1,021	688	582	1,316	1,121
兵庫県	4,795	4,090	813	658	836	674
奈良県	115	83	215	174	230	178
和歌山県	1,222	890	189	170	176	111
徳島県	251	180	136	111	181	107
合計	8,802	7,026	2,601	2,160	3,336	2,648
増減率(%)		79.8		83.0		79.4

	業務部門		その他		計	
	2013年度	2022年度	2013年度	2022年度	2013年度	2022年度
滋賀県	210	142	98	97	1,422	1,073
京都府	326	258	189	216	1,593	1,272
大阪府	1,724	1,251	503	553	5,615	4,528
兵庫県	682	498	392	330	7,518	6,250
奈良県	156	132	66	65	783	632
和歌山県	138	84	204	140	1,929	1,394
徳島県	150	97	99	110	817	604
合計	3,386	2,462	1,551	1,511	19,677	15,753
増減率(%)		72.7		97.4		80.1

<参考>

	産業部門		運輸部門		家庭部門	
	2013年度	2022年度	2013年度	2022年度	2013年度	2022年度
全国	46,300	35,200	22,400	19,200	20,800	15,800
増減率(%)		76.0		85.7		76.0

	業務部門		その他		計	
	2013年度	2022年度	2013年度	2022年度	2013年度	2022年度
全国	23,800	17,900	27,580	15,750	140,800	108,500
増減率(%)		75.2		57.1		77.1

※ 各府県の公表資料から一覧に整理したもの。

産業、運輸、家庭及び業務部門は、温室効果ガスのうち二酸化炭素のみを記載している。  
 その他は、エネルギー転換部門、非エネルギー起源CO2、メタン、N2O、フロン類等が含まれる。  
 なお合計は各部門の和数と必ずしも一致しない。

(2) 生物多様性

関西地域は、森・里・川・海の豊かで多様な自然を有しており、多くの固有種を育む琵琶湖・淀川水系をはじめとする豊かな生物多様性を基盤として、水や食料の供給、大気や水質の浄化、気候の調整、防災・減災及び文化的・芸術的価値の提供といった様々な生態系サービスを私たちに提供している。

そうした自然や文化を守り、活かすための取組が、構成府県市等の行政のほか、住民・企業・NP0等の多様な主体により行われている。

一方、他の地域と同様に、ニホンジカ、イノシシ及びカワウ等の一部の野生鳥獣並びにアライグマ及びヌートリア等の外来生物の個体数や分布域の増加・拡大が見られ、一時期に比べれば低減しているものの、農林水産業被害及び生態系への影響（下層植生の食害など）は継続している。

表 2-3 TEEB（生態系と生物多様性の経済学）における生態系サービスの分類（『価値ある自然 生態系と生物多様性の経済学：TEEB の紹介』から引用）

供給サービス	
1	食料（例：魚、果物、きのこ）
2	淡水資源（例：飲用、灌漑用、冷却用）
3	原材料（例：繊維、木材、燃料、飼料、肥料、鉱物）
4	遺伝子資源（例：農作物の遺伝的多様性を利用した品種改良）
5	薬用資源（例：薬、化粧品、染料、実験生物）
6	観賞資源（例：工芸品、鑑賞植物、ペット動物、ファッション）
調整サービス	
7	大気質調整（例：ヒートアイランド緩和、微粒塵・化学物質などの捕捉）
8	気候調整（例：炭素固定、植生が降水量に与える影響）
9	局所災害の緩和（例：暴風や洪水による被害の緩和）
10	水量調節（例：排水、灌漑、干ばつ防止）
11	水質浄化
12	土壌浸食の抑制
13	地力（土壌肥沃度）の維持（土壌形成を含む）
14	花粉媒介
15	生物学的防除（例：病害虫のコントロール）
生息・生育地サービス	
16	生息・生育環境の提供
17	遺伝的多様性の保全（特に遺伝子プールの保護）
文化的サービス	
18	自然景観の保全
19	レクリエーションや観光の場と機会
20	文化、芸術、デザインへのインスピレーション
21	神秘的体験
22	科学や教育に関する知識

一方、他の地域と同様に、ニホンジカ、イノシシ、ツキノワグマ及びカワウ等の一部の野生鳥獣並びにアライグマ及びヌートリア等の外来生物の個体数や分布域の増加・拡大が見られ、一時期に比べれば低減しているものの、農林水産業被害及び生態系への影響（下層植生の食害など）は継続している。

表 2-3 TEEB（生態系と生物多様性の経済学）における生態系サービスの分類（『価値ある自然 生態系と生物多様性の経済学：TEEB の紹介』から引用）

供給サービス	
1	食料（例：魚、果物、きのこ）
2	淡水資源（例：飲用、灌漑用、冷却用）
3	原材料（例：繊維、木材、燃料、飼料、肥料、鉱物）
4	遺伝子資源（例：農作物の遺伝的多様性を利用した品種改良）
5	薬用資源（例：薬、化粧品、染料、実験生物）
6	観賞資源（例：工芸品、鑑賞植物、ペット動物、ファッション）
調整サービス	
7	大気質調整（例：ヒートアイランド緩和、微粒塵・化学物質などの捕捉）
8	気候調整（例：炭素固定、植生が降水量に与える影響）
9	局所災害の緩和（例：暴風や洪水による被害の緩和）
10	水量調節（例：排水、灌漑、干ばつ防止）
11	水質浄化
12	土壌浸食の抑制
13	地力（土壌肥沃度）の維持（土壌形成を含む）
14	花粉媒介
15	生物学的防除（例：病害虫のコントロール）
生息・生育地サービス	
16	生息・生育環境の提供
17	遺伝的多様性の保全（特に遺伝子プールの保護）
文化的サービス	
18	自然景観の保全
19	レクリエーションや観光の場と機会
20	文化、芸術、デザインへのインスピレーション
21	神秘的体験
22	科学や教育に関する知識

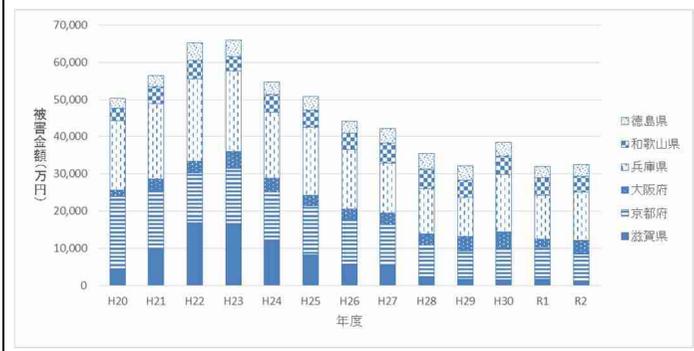


図 2-2 シカによる被害額（農林水産省 野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況から作成）

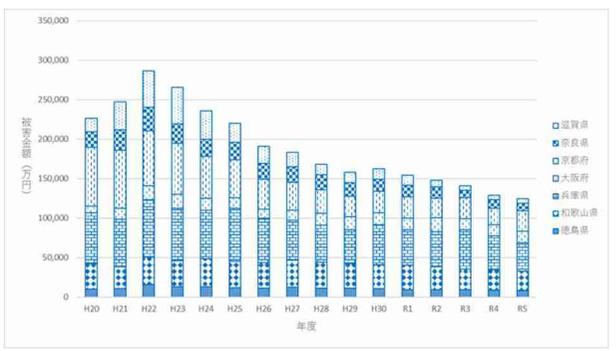


図 2-2 野生鳥獣による被害額（農林水産省 野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況から作成）

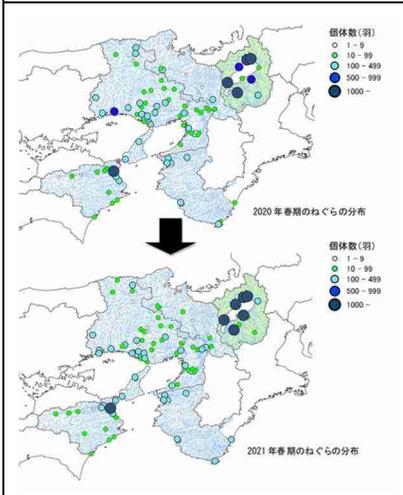


図 2-3 2020年(上)と2021年(下)の春期のねぐら分布図(コロニーを含む)

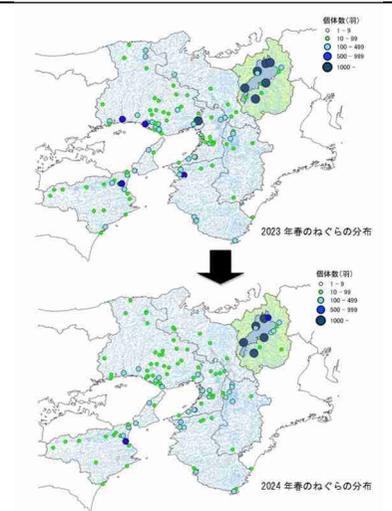


図 2-3 2023年(上)と2024年(下)の春期のねぐら分布図(コロニーを含む)

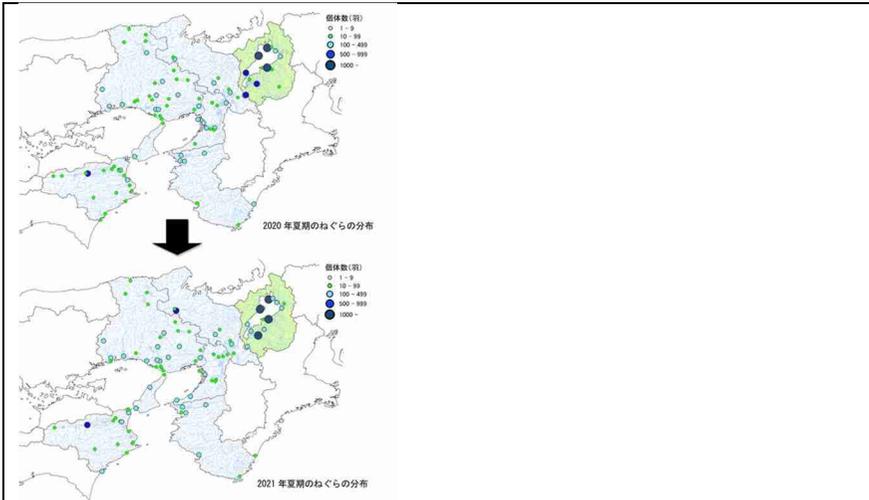


図 2-4 2020年(上)と2021年(下)の夏期のねぐら分布図(コロニーを含む)

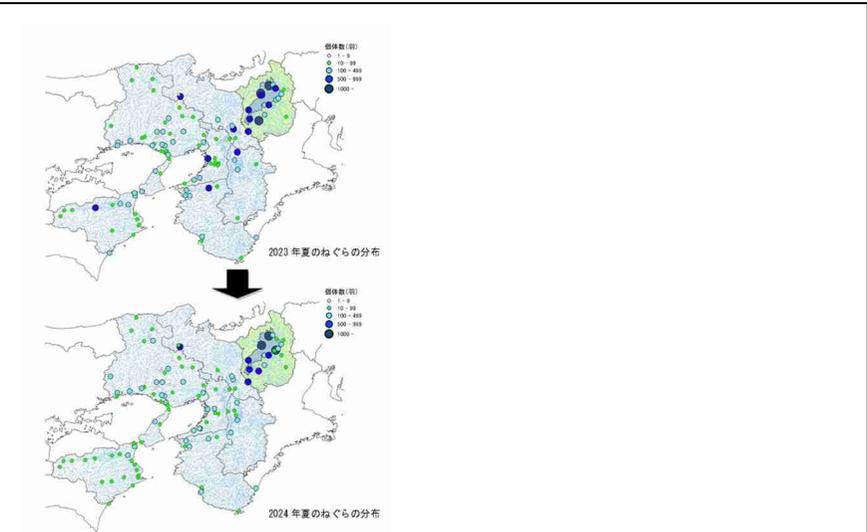


図 2-4 2023年(上)と2024年(下)の夏期のねぐら分布図(コロニーを含む)

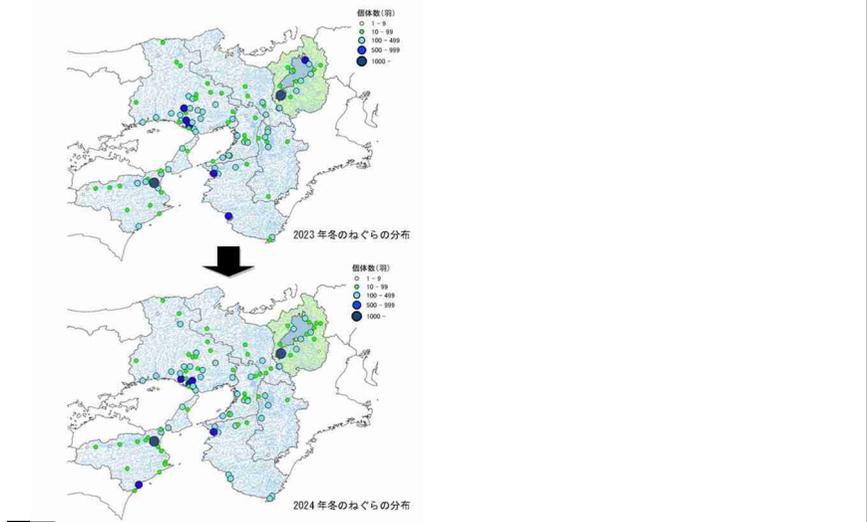
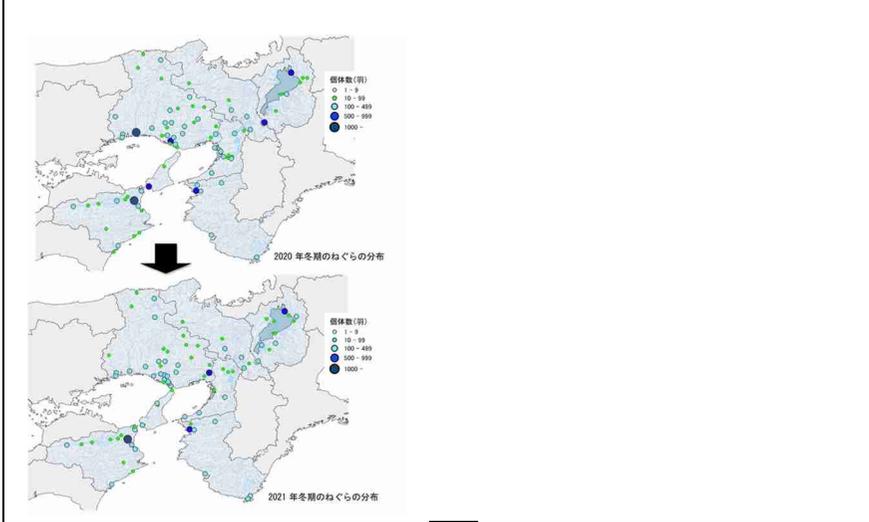


図2-5 2020年(上)と2021年(下)の冬期のねぐら分布図(コロニーを含む)

(3) 資源循環  
 構成府県市におけるリサイクル率は15.1%と、全国平均の20.0%よりも低い。また1人1日当たり最終処分量は106gであり、全国平均の79gよりも多い。一方で1人1日当たりのごみの排出量は887gであり、全国平均の901gよりも少なく、排出量が抑えられている。(令和2年度実績)  
 関西地域においても、プラスチックごみや食品廃棄物への意識が高まってきているが、新型コロナウイルス感染防止対策として使用される使い捨てプラスチックの増加や、自宅で過ごす時間が増えたことによる食品廃棄物をはじめとする家庭ごみの増加に留意する必要がある。

表2-4 ごみ処理状況(環境省一般廃棄物処理実態調査から作成)

府県	1人1日あたり ごみ排出量 (g/人・日)		リサイクル率(%)		1人1日あたり 最終処分量 (g/人・日)	
	H29	R2	H29	R2	H29	R2
滋賀県	830	822	18.7	18.0	85	81
京都府	843	785	15.9	14.3	108	110
大阪府	945	915	13.4	13.4	109	110
兵庫県	938	901	16.9	15.5	103	102
和歌山県	942	938	12.3	13.2	118	125
徳島県	946	958	16.8	16.5	102	109
平均	907	887	15.7	15.1	104	106
全国平均	920	901	20.2	20.0	83	79

(4) 環境学習  
 持続可能な社会を実現するためには、1人ひとりが自然の大切さを感じ、学び、そして自然と共生する暮らしを実践することが必要であり、構成府県市等の行政や学校をはじめ、企業・NPO等の多様な主体により、各地域における環境学習や環境保全活動の推進が行われている。  
 また、関西地域の大学をはじめとする研究機関・教育関連機関において、SDGsの達成に向けた様々な取組や連携が進められている。  
 こうした取組は、関西が持つ豊かな自然環境を守り、次世代に引き継ぐとともに、持続可能な社会(脱炭素社会、自然共生型社会、循環型社会)を実現するために重要である。

図2-5 2023年(上)と2024年(下)の冬期のねぐら分布図(コロニーを含む)

(3) 資源循環  
 構成府県市におけるリサイクル率は14.5%と、全国平均の19.5%よりも低い。また1人1日当たり最終処分量は95gであり、全国平均の69gよりも多い。一方で1人1日当たりのごみの排出量は840gであり、全国平均の851gよりも少なく、排出量が抑えられている。(令和5年度実績)  
 関西地域においても、プラスチックごみや食品廃棄物への意識が高まってきている。

表2-4 ごみ処理状況(環境省一般廃棄物処理実態調査から作成)

府県	1人1日あたり ごみ排出量 (g/人・日)		リサイクル率(%)		1人1日あたり 最終処分量 (g/人・日)	
	R2	R5	R2	R5	R2	R5
滋賀県	822	761	18.0	15.7	81	75
京都府	785	749	14.3	14.6	110	97
大阪府	915	877	13.4	12.6	108	99
兵庫県	901	849	15.5	15.2	102	91
奈良県	883	841	15.8	15.7	103	92
和歌山県	938	890	13.2	11.9	125	112
徳島県	958	911	16.5	15.8	109	101
平均	890	840	14.6	14.5	105	95
全国平均	901	851	20.0	19.5	79	69

(4) 環境学習  
 持続可能な社会を実現するためには、1人ひとりが自然の大切さを感じ、学び、そして自然と共生する暮らしを実践することが必要であり、構成府県市等の行政や学校をはじめ、企業・NPO等の多様な主体により、各地域における環境学習や環境保全活動の推進が行われている。  
 また、関西地域の大学をはじめとする研究機関・教育関連機関において、SDGsの達成に向けた様々な取組や連携が進められている。  
 こうした取組は、関西が持つ豊かな自然環境を守り、次世代に引き継ぐとともに、持続可能な社会(脱炭素社会、自然共生社会、循環型社会)を実現するために重要である。

	 <p>滋賀県立琵琶湖博物館【滋賀県】 丹後海と里の見える丘公園【京都府】 京都市環境活動センター（京エコロジーセンター）【京都市】 大阪府民の森 緑の文化園 むろいげ園地 森の工作部【大阪府】 ななわEcoスクエア【大阪市】 堺市都市緑化センター【堺市】 ひょうご環境体験館【兵庫県】 神戸市立森林植物園【神戸市】 奈良県立野外活動センター【奈良県】 和歌山県立自然博物館【和歌山県】 徳島県立博物館【徳島県】</p> <p>図 2-6 構成府県市における環境学習拠点 ※各拠点の詳細は関西広域連合ホームページで紹介しています。 (<a href="https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/kankyohozen/jinzaiikusei/7545.html">https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/kankyohozen/jinzaiikusei/7545.html</a>)</p>
<p>4 各分野での取組</p> <p><u>ここでは、広域環境保全局が取り組む「脱炭素社会づくり」「自然共生型社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」の4つについて、これまでの取組や課題について述べる。</u></p> <p>(1) 脱炭素社会づくり</p> <p>これまで関西広域連合では、地球温暖化対策の基本である温室効果ガスの排出の抑制等に向けて、住民・事業者に対して、「省エネ統一キャンペーン」として「関西エコスタイル」「関西夏の COOL CHOICE」「省エネ家電買替運動」などを広域で呼びかけることにより、統一的な省エネに係る啓発を実施してきた。さらに、事業者に対し、「関西エコオフィス運動」を展開し、<u>これまで1,658事業所（令和4年12月末現在）が関西エコオフィス宣言登録を行い、このうち優れた取組については、広域的な水平展開を図ってきた。</u>また、運輸部門では、各種イベントでの普及啓発や啓発動画の作成等により走行時に二酸化炭素を排出しない次世代自動車の環境性能や外部給電機能のPRを実施した。このほかにも、構成府県市の地球温暖化防止活動推進員・推進センターの合同研修会を開催する等、構成府県市と協調した普及啓発を進めている。</p>	<p>4 各分野での取組</p> <p>(1) 脱炭素社会づくり</p> <p>これまで関西広域連合では、地球温暖化対策の基本である温室効果ガスの排出の抑制等に向けて、住民・事業者に対して、「省エネ統一キャンペーン」として「関西エコスタイル」「関西夏の COOL CHOICE」「省エネ家電買替運動」などを広域で呼びかけることにより、統一的な省エネに係る啓発を実施してきた。さらに、事業者に対して、「関西エコオフィス運動」を展開し、優れた取組の広域的な水平展開を図ってきた。また、運輸部門では、各種イベントでの普及啓発や啓発動画の作成等により走行時に二酸化炭素を排出しない次世代自動車の環境性能や外部給電機能のPRを実施した。このほかにも、構成府県市の地球温暖化防止活動推進員・推進センターの合同研修会を開催する等、構成府県市と協調した普及啓発を進めている。</p>

また、再生可能エネルギーの普及促進が温室効果ガスの排出の抑制等につながることから、平成 26 年度からは関西広域連合で構築したエネルギーポータルサイトを通じ、構成府県市の施策情報等を発信するとともに、平成 29 年度からは再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成研修にも取り組んでいる。

令和 3 年 11 月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出したことを踏まえて、脱炭素社会の実現に向けた取組を強化し、機運を醸成していくために、「関西脱炭素アクション」や「関西脱炭素フォーラム」を実施している。

今後は、2050 年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して広域における温室効果ガスの排出削減等推進するため、家庭、業務、産業及び運輸の各部門を対象に引き続き啓発を行うとともに、構成府県市の優良事例の共有化を進め、実践行動を促していくことが必要である。また、再生可能エネルギーについては、各構成府県市がそれぞれの地域の特性や実状に応じた取組を実施していることを踏まえ、その取組が広がるよう支援していくとともに地域の未利用資源の活用による一層の導入促進を図ることが必要である。



写真 2-1 関西脱炭素社会実現宣言

## (2) 自然共生型社会づくり

関西広域連合では、森・里・川・海のつながりに着目し、構成府県の地域をまたいだ広域的な視点のもと、生物多様性の保全上重要な場所を、「関西の活かしたい自然エリア」として選定し、その保全・活用により食物・文化・景観等の自然の恵みである生態系サービスの維持・向上を図るため、活かしたい自然エリ

また、再生可能エネルギーの普及促進が温室効果ガスの排出の抑制等につながることから、構成府県市の施策情報等を発信するとともに、平成 29 年度からは再生可能エネルギー導入の促進にも取り組んでいる。

令和 3 年 11 月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出したことを踏まえて、脱炭素社会の実現に向けた取組を強化し、機運を醸成していくために、「関西脱炭素アクション」や「関西脱炭素フォーラム」を実施している。また、大阪・関西万博閉幕後の令和 7 年 11 月には「関西脱炭素社会実現宣言 2.0」を発出し、万博のあらゆる英知を未来へつなぎ、不断の取組を行うことを宣言した。

今後は、2050 年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して広域における温室効果ガスの排出削減等推進するため、産業、業務、家庭及び運輸の各部門を対象に引き続き啓発を行うとともに、構成府県市の優良事例の共有化を進め、実践行動を促していくことが必要である。また、再生可能エネルギーについては、各構成府県市がそれぞれの地域の特性や実情に応じた取組を実施していることを踏まえ、その取組が広がるよう後押ししていくとともに地域の未利用資源の活用による一層の導入促進を図ることが必要である。



写真 2-1 関西脱炭素社会実現宣言 2.0

## (2) 自然共生社会づくり

関西広域連合では、森・里・川・海のつながりに着目し、構成府県の地域をまたいだ広域的な視点のもと、生物多様性の保全上重要な場所を、「関西の活かしたい自然エリア」として選定し、その保全・活用により食物・文化・景観等の自然の恵みである生態系サービスの維持・向上を図るため、活かしたい自然エリ

アを活用したエコツアーの体験学習及びモデルコースの作成等を実施してきた。

また、生物多様性の保全及び農林水産業被害の低減のために、カワウをはじめとする鳥獣による被害対策を推進してきた。カワウについては、令和2年3月に策定した関西地域カワウ広域管理計画（第3次）に基づき、生息動向調査及び被害状況・被害対策状況の把握を行うとともに、専門家の派遣やカワウ対策を担う行政職員への研修等により、地域に応じた対策体制構築の支援を行った。

ニホンジカについては、公共事業としての捕獲事業を進めるために、広域環境保全局が作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理のガイドライン」等を更新するとともに、野生生物等の専門知識や先進的な捕獲技術を取得し、地域の捕獲技術者及び関係機関等をコーディネートしながら捕獲事業を監理監督できる人材を育成するための講座を開催した。また、被害対策の一つとして実施される市町村の有害捕獲事業は、地域の狩猟団体等に委託し実施されているが、安全管理が課題となっているため、有害捕獲事業にかかる従事者講習会のテキストを作成した。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の行動変容や自然環境への関心の高まりを踏まえ、生物多様性の保全をより一層進めるため、関西の活かしたい自然エリアの活用を推進する必要がある。また、ニホンジカ、イノシシ、カワウをはじめとする鳥獣被害に対しては、分布状況等のモニタリング調査、事業評価手法の検討、人材の育成等による地域における対策の支援が必要である。

アを活用したエコツアーの体験学習及びモデルコースの作成等を実施してきた。

また、生物多様性の保全及び農林水産業被害の低減のために、カワウをはじめとする鳥獣による被害対策を推進してきた。

カワウについては、令和5年3月に策定した関西地域カワウ広域管理計画（第4次）に基づき、生息動向調査及び被害状況・被害対策状況の把握を行うとともに、専門家の派遣やカワウ対策を担う行政職員への研修等により、地域に応じた対策体制構築の支援を行った。

野生鳥獣への対策については、構成府県が策定する第二種特定鳥獣管理計画を効率的かつ効果的に運用するために必要となる知見や課題を整理し、有識者等も交えた検討会を開催した。さらに、被害対策の一環として市町村が実施する有害捕獲事業は、地域の狩猟団体等への委託等により実施されているが、事故等に係る補償のあり方や保険への加入などが課題となっているため、この解決に向けてテキストを作成し、普及啓発に努めた。

今後は、「ネイチャーポジティブ」の実現に向けた自然環境への関心の高まりを踏まえ、生物多様性の保全をより一層進めるため、関西の活かしたい自然エリアの活用を推進する必要がある。また、ニホンジカ、イノシシ、カワウをはじめとする鳥獣被害に対しては、分布状況等のモニタリング調査、事業評価手法の検討、人材の育成等による地域における対策の支援が必要である。

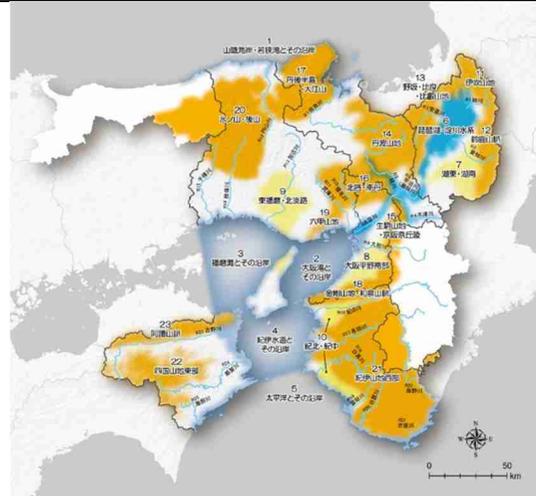


図 2-6 関西の活かしたい自然エリア

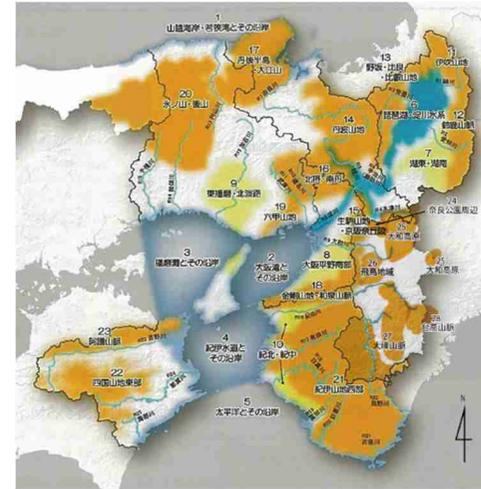


図 2-7 関西の活かしたい自然エリア

(3) 循環型社会づくり

関西広域連合では、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、「ごみ減量宣言！関西」を統一キャッチコピーとして、公募により決定したロゴマークを活用し、構成府県市と協調した啓発を行ってきた。

また、マイボトルを利用することができる店舗をインターネット上で検索・表示する「マイボトルスポット MAP」を作成・啓発するほか、SNS を活用したキャンペーンなどマイボトルの利用を促進した。マイバッグ運動については、マイバッグ持参から一歩進んだ「マイバッグ携帯」に関する啓発動画を公募し、優秀作品をインターネット上で配信している。

さらに、令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出したことを踏まえて、プラスチックごみについての現状・課題を周知し、問題意識を醸成するとともに、これらの取組についての情報提供を通じて、事業者、団体、行政及び住民による実践行動を促すことを目的に、「プラスチックごみゼロシンポジウム」を実施している。

その他の取組としては、プラスチックごみ削減についての啓発を図るため、「プラスチックごみ削減提案及び削減啓発ポスター図案」の募集や「プラスチ

(3) 循環型社会づくり

関西広域連合では、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、「ごみ減量宣言！関西」を統一キャッチコピーとして、公募により決定したロゴマークを活用し、構成府県市と協調した啓発を行ってきた。

また、マイボトルを利用することができる店舗をインターネット上で検索・表示する「マイボトルスポット MAP」を作成し、令和6年度には、奈良県を加え、関西圏域で1,000 を超えるスポットを登録し、マイボトルの利用促進に努めている。

さらに、令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出したことを踏まえて、プラスチックごみ削減への取組を紹介し、取組の普及を図るため、「関西プラスチックごみ削減事例集」を作成した。

ックごみ削減事例集」を作成した。

食品ロス削減に向けた取組としては、構成府県市における食品ロスの削減に向けた機運の醸成を図るために、テイクアウトマルシェイベントや SNS 広告による広報・啓発を行うとともに、関西広域連合としてフードドライブを実施するなど関西全体で統一的な広報・啓発を実施している。

ごみ削減の取組は、脱炭素社会につながることから、今後も引き続き関西全体でごみ減量化に向けての機運を盛り上げ、ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、プラスチックごみ削減に向けた統一的な運動（ムーブメント）の展開や食品ロスの削減に向けた機運醸成など 3 R の取組を一層進める必要がある。

食品ロス削減に向けた取組としては、食品ロス削減への取組を紹介し、取組の普及を図るため、「関西食品ロス削減事例集」を作成した。

加えて、プラスチックごみ・食品ロス・ファッションロスについての現状・課題を周知し、問題意識を醸成するとともに、これらの取組についての情報提供を通じて、事業者、団体、行政及び住民による実践行動を促すことを目的に、シンポジウムを開催している。

令和 7 年度は、大阪・関西万博内で使用済み衣服のリメイクファッションショーおよび廃材等のアップサイクル製品の展示・販売会を開催し、ファッションロス削減の機運醸成やアップサイクル製品の利用促進を図った。

ごみ削減の取組は、脱炭素社会につながることから、これまでの取組を継承しながら、関西全体でごみ減量化に向けての機運を盛り上げ、ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、プラスチックごみ・食品ロス・ファッションロス削減に向けた統一的な運動（ムーブメント）の展開や機運醸成など 3 R の取組を一層進める必要がある。



図 2-8 マイボトルスポット MAP ホームページ



図 2-9 関西食品ロス削減事例集

(4) 持続可能な社会を担う人育て

関西広域連合では、構成府県市における環境学習の取組状況を踏まえ、人格形成の基礎を担う幼児期を対象とした環境学習について、先進的に進めてきた滋賀県の取組を参考に、幼稚園・保育園等の保育者を対象とした研修会を構成府県市の幼稚園・保育園等でモデル事業として実施し、その波及を図ってきた。

また、地域の住民間の交流を図りつつ、関西が誇る多様な自然に触れ、その魅力や環境保全に関する理解や意識を高めるとともに、身近な地域の環境を大切に思う心を育むことを狙いとして、滋賀県の琵琶湖、和歌山県の天神崎、徳島県の吉野川で、地域特性を活かした交流型環境学習に取り組んできた。

加えて、持続可能な関西を目指すためには、環境・経済・社会の統合的向上が必要であることから、環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業を実施している。

今後は、関西が誇る多様な自然環境等の活用による体験を意識した交流型環境学習を推進するとともに、ESDの視点を踏まえ、課題解決に向けた実践やつながりを意識して、今後の社会の担い手となる若い世代への取組や、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の行動変容に対応した環境学習事業を推進することが必要である。

(4) 持続可能な社会を担う人育て

関西広域連合では、異なる地域の住民間の交流を図りつつ、関西が誇る多様な自然に触れることのできる、地域特性を活かした交流型環境学習を実施している。これまで滋賀県の琵琶湖、和歌山県の天神崎、徳島県の吉野川、京都府の京丹後地域で事業を行い、関西の各地域の魅力や環境保全に関する理解・意識を高めるとともに、身近な地域の環境を大切に思う心を育んできた。

持続可能な社会を担う人材を育てるため、構成府県市における環境学習の取組状況を踏まえるとともに、今後の社会の担い手となる若い世代への取組や、社会全体の行動変容に対応した環境学習に取り組んでいる。

今後も引き続き、関西が誇る多様な自然環境等の活用による体験を意識した交流型環境学習を推進するとともに、ESD (Education for Sustainable Development; 持続可能な開発のための教育) の視点を踏まえ、課題解決に向けた実践やつながりを意識した環境学習事業を推進することが必要である。



写真 2-2 持続可能な社会を担う人育て

- ①学習船「うみのこ」親子体験航海
- ②京都府自然体験教室
- ③若者参画による環境学習プログラム 推進事業（古着ファッション展）

第1期 (R04～R08)	第2期 (R09～R1)	第3期 (R2～R6)	第4期 (R5～R7)
◆北摂環境学部の推進事業 (R06～R8)		◆交流型環境学習事業 (R23～)	
◆天神崎自然観察教室 (R23～R1)		◆学習船「うみのこ」親子体験航海 (R23～)	
◆天神崎自然観察教室 (R23～R1)		◆池島自然体験教室 (R2～R5)	◆京都府自然体験教室 (R5～)
		◆環境・健康・防災・SDGsの観点から、交流型展 (R2～R)	
		◆環境学部の推進事業 (R2)	
		◆若者参画による環境学習プログラムの推進事業 (R5～R)	

表 2-10 これまでの環境学習事業

5 分野横断的な課題

(1) 脱炭素社会の実現

世界は、気候変動という未曾有の脅威に直面し、脱炭素社会への転換が喫緊の課題となっており、日本では、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目指すことが宣言され、令和3年4月には2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することが表明された。令和3年5月には地球温暖化対策の推進に関する法律が改正され、地方公共団体が中心となって一層地域の再生可能エネルギーを活用するなど、脱炭素化の取組を推進することが求められている。

持続可能な関西脱炭素社会の実現に向けて、関西広域連合としては、広域環

5 分野横断的な課題

(1) 脱炭素社会の実現

政府は、令和7年2月に「エネルギー基本計画」、「GX2040ビジョン」、「地球温暖化対策計画」を同時に閣議決定し、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素の同時実現に取り組んでいくとされている。

持続可能な関西脱炭素社会の実現に向けて、関西広域連合としても、広域環

境保全局の取組の柱の1つとして「脱炭素社会づくり」を掲げるとともに、グリーン分野の優位性を活かしてイノベーション創出を目指す広域産業振興局や水素社会実現に向けた機運醸成を図るエネルギー検討会をはじめとするすべての分野において、住民、事業者、団体など多様な主体と積極的に連携しながら、分野横断的に取組を推進する必要がある。

## (2) プラスチック対策

海洋プラスチックごみに関する国内外での議論の活発化を背景に、関西広域連合では、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会海ごみ発生源対策部会での検討を踏まえ、「海ごみ抑制プラットフォーム」が設置され、大阪湾の効果的な海ごみの発生抑制に向けた情報共有・意見交換を行ってきた。

また、令和2年度には「プラスチック対策検討会」が設置され、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的なプラスチック対策を展開していくこととし、「G20 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を踏まえ、関西一丸となってプラスチック代替品の開発支援・普及促進やプラスチックごみ散乱・流出抑制等の取組を進めている。

引き続き、プラスチックの資源循環や循環経済への移行など、関西が一体となってプラスチック対策を進めるため、産業分野など分野横断的な取組が必要である。

境保全局の取組の柱の1つとして「脱炭素社会づくり」を掲げるとともに、グリーン分野の優位性を活かしてイノベーション創出を目指す広域産業振興局や水素社会実現に向けた機運醸成を図るエネルギー検討会をはじめとするすべての分野において、住民、事業者、団体など多様な主体と積極的に連携しながら、分野横断的に取組を推進する必要がある。

## (2) プラスチック対策

関西広域連合では、令和2年度に「プラスチック対策検討会」が設置され、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、「G20 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を踏まえた、プラスチック代替品の開発支援・普及促進やプラスチックごみ散乱・流出抑制等の取組を進めている。

引き続き、プラスチックの資源循環や循環経済への移行など、関西が一体となってプラスチック対策を進めるため、産業分野など分野横断的な取組が必要である。



図 2-11 >  
散乱状況推計モデル

<p>(3) 災害廃棄物対策</p> <p>災害廃棄物対策については、地方自治体で災害廃棄物の処理に関する計画の策定が進められるとともに、ブロック毎に地方環境事務所を中心とした協議会が設置され、行動計画の策定や行動計画に基づく訓練が行われるなど、広域的な体制が整備されつつある。近畿ブロックでは、平成29年7月に「近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画」が策定された（令和4年3月に改訂）。</p> <p>関西広域連合では、広域防災局で平成24年3月に「関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）」を策定（令和4年3月に改訂）し、当該プランでは、国等と連携し、広域的な災害廃棄物処理の調整を行うこととしている。</p> <p>今後、各組織の役割分担に応じた連携などが必要である。</p>	<p>(3) 災害廃棄物対策</p> <p>災害廃棄物対策については、地方自治体で災害廃棄物の処理に関する計画の策定が進められるとともに、ブロック毎に地方環境事務所を中心とした協議会が設置され、行動計画の策定や行動計画に基づく訓練が行われるなど、広域的な体制が整備されつつある。近畿ブロックでは、平成29年7月に「近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画」が策定された（令和4年3月に改訂）。</p> <p>関西広域連合では、広域防災局で平成24年3月に「関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編等）」を策定（令和6年3月に改訂）し、当該プランでは、国等と連携し、広域的な災害廃棄物処理の調整を行うこととしている。</p> <p>今後、各組織の役割分担に応じた連携などが必要である。</p>
<p>第3章 関西が目指すべき姿</p> <p>近年は、2050年カーボンニュートラルに向けた取組が加速するとともに、<u>新型コロナウイルス感染症の拡大は、都市部から地方への指向の高まりやコミュニケーション方法の変化など、人々の意識や行動に大きな影響を及ぼしている。</u>その中で関西地域は、都市、農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めている。</p> <p>また、豊かな自然やこれらと融合した歴史・文化が存在するほか、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテンシャルを秘めている。加えて、関西という大きな地域として、地域環境だけでなく地球環境も視野に入れた取組の推進が期待されている。これらはSDGsにおいて掲げられた理念である、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現にも通じるものであることから、本計画ではSDGsの目標年である2030年及びその先にある<u>カーボンニュートラルの目標年である2050年を見据え、その目標を第3期計画から継続して、次のとおりとする。</u></p> <p>目標：地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現</p>	<p>第3章 関西が目指すべき姿</p> <p>近年は、ネット・ゼロ、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの実現に向けた取組への投資が国際的な潮流となっており、我が国も例外ではない。その中で関西地域は、都市、農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めている。</p> <p>また、豊かな自然やこれらと融合した歴史・文化が存在するほか、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテンシャルを秘めている。加えて、<u>大阪・関西万博の開催地となった関西</u>という大きな地域として、地域環境だけでなく地球環境も視野に入れた取組の推進が期待されている。これらはSDGsにおいて掲げられた理念である、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現にも通じるものであることから、本計画ではSDGsやネイチャーポジティブの目標年である2030年及びその先にある<u>ネット・ゼロの目標年である2050年を見据え、その目標を第4期計画からさらに発展させ、次のとおりとする。</u></p> <p>目標：地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上により、<u>ウェルビーイングを実感できる</u>持続可能な関西の実現</p>

この目標の具体的な姿を「将来像」として次に示す。また、その将来像の中では、人間や動植物が生存していくための基盤となる水・土壌・大気環境が良好な状態で維持され、安全・安心な環境に支えられた、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりが進んでいることを目指す。

「将来像」

- 豊かな暮らしと元気な産業が実現された脱炭素社会
  - ・2050年までに「関西脱炭素社会」が実現している。
  - ・省エネ機器や環境負荷の少ない交通システムなどが普及、定着し、より少ないエネルギーで豊かさが実感できるライフスタイルが定着している。
  - ・産業活動における脱炭素化・省エネルギー化が進み、環境関連産業などが成長し、経済活動に活力がみられる。
  - ・関西の有する先進的な技術の牽引もあり、高性能で魅力ある省エネ・創エネ・蓄エネ製品の開発・普及が進み、再生可能エネルギーの導入・利用が進むなど、温室効果ガスの排出の少ない暮らしや産業が定着し、関西が世界の脱炭素社会のモデルとなっている。
  - ・森林において、適切な間伐や植林の実施、針葉樹・広葉樹が混じった森づくりなどにより、二酸化炭素吸収源機能を十分発揮するとともに、カーボンニュート

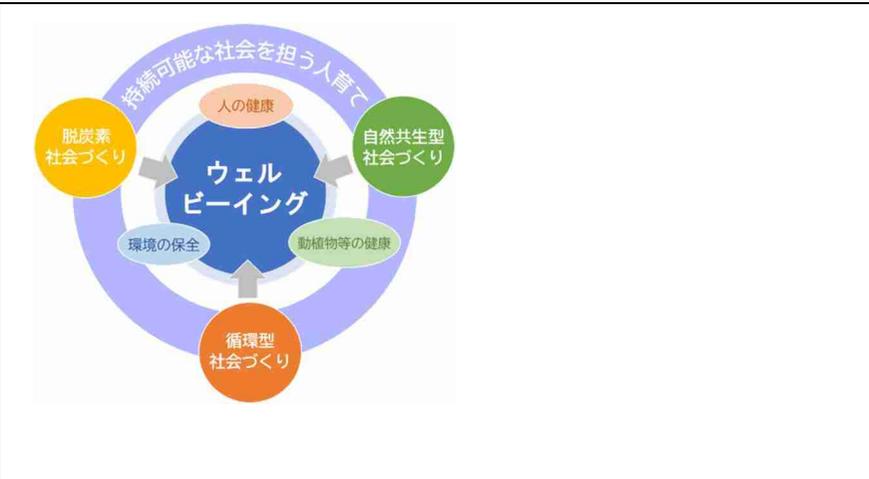


図 3-1 すべての取組のつながりを意識し、ウェルビーイングの実現を目指す

この目標の具体的な姿を「将来像」として次に示す。その将来像の中では、人間や動植物が生存していくための基盤となる水・土壌・大気環境が良好な状態で維持され、安全・安心な環境に支えられた、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりが進んでいることを目指す。

「将来像」

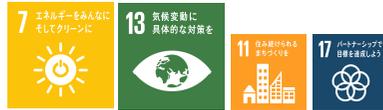
- 豊かな暮らしと元気な産業が実現された脱炭素社会
  - ・2050年までに「関西脱炭素社会」が実現している。
  - ・省エネ機器や環境負荷の少ない交通システムなどが普及、定着し、より少ないエネルギーで豊かさが実感できるライフスタイルが定着している。
  - ・産業活動における脱炭素化・省エネルギー化が進み、環境関連産業などが成長し、経済活動に活力がみられる。
  - ・関西の有する先進的な技術の牽引もあり、高性能で魅力ある省エネ・創エネ・蓄エネ製品の開発・普及が進み、再生可能エネルギーの導入・利用が進むなど、温室効果ガスの排出の少ない暮らしや産業が定着し、関西が世界の脱炭素社会のモデルとなっている。
  - ・森林において、適切な間伐や植林の実施、針葉樹・広葉樹が混じった森づくりなどにより、二酸化炭素吸収源機能を十分発揮するとともに、ネット・ゼロな資

<p>トラルな資源として地域の木材が積極的に利用されている。</p> <p>■ 生物多様性が保全され、その恵みを身近に感じる自然共生型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性と深く関わってきた地域独特の文化や景観が、世代を越えて受け継がれ、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現している。</li> <li>・上流の森林から下流の海域に至るまでの府県市域を越えた森・里・川・海つながりの中で生物多様性が保全され、関西全体の生態系が保全されている。</li> </ul> <p>■ すべてのものを資源と考える循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・“もの”を大切に長く使うライフスタイルが定着している。</li> <li>・使い捨ての製品等の使用を減らし、ごみとなるものが大幅に削減されている。</li> <li>・不用となった“もの”は、資源として循環的に利用され、効率的な資源循環が進んでいる。</li> </ul> <p>・都市部と農村部で、それぞれの地域特性を活かした資源循環の輪が構築されている。</p> <p>・ライフサイクル全体において、さらに資源の回収が進み、エネルギーとしても利活用されている。</p> <p>■ 持続可能な社会を担う多様な人材の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民、企業、NPO等の各種団体や研究機関、教育機関、行政等が情報共有し、連携して行う環境学習や各地域での環境保全活動、暮らしの中での実践が活発に行われている。</li> <li>・豊富な地域資源や先進的な環境保全活動等の蓄積を関西全体で共有・活用し、地域レベルから地球レベルまで総合的な視野を持った多様な人材が環境先進地域「関西」を担っている。</li> <li>・持続可能な社会に向けて、大人から子供まで様々な世代が、普段から自然と関わり、環境課題を自分事として捉え、継続的な環境学習を通して得た知識や経験等を活かして多様な形で環境保全活動に参画している。</li> </ul>	<p>源として地域の木材が積極的に利用されている。</p> <p>■ 生物多様性が保全され、その恵みを身近に感じる自然共生社会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性と深く関わってきた地域独特の文化や景観が、世代を越えて受け継がれ、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現している。</li> <li>・上流の森林から下流の海域に至るまでの府県市域を越えた森・里・川・海つながりの中で生物多様性が保全され、関西全体の生態系が保全されている。</li> </ul> <p>■ すべてのものを資源と考える循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・“もの”を大切に長く使うライフスタイルが定着している。</li> <li>・使い捨ての製品等の使用を減らし、ごみとなるものが大幅に削減されている。</li> <li>・生産段階から省資源化、再利用、再資源化を前提に設計され、不要となった“もの”が再び資源として循環的に利用される仕組みが経済的に成り立っている。</li> </ul> <p>■ 持続可能な社会を担う多様な人材の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民、企業、NPO等の各種団体や研究機関、教育機関、行政等が情報共有し、連携して行う環境学習や各地域での環境保全活動、暮らしの中での実践が活発に行われている。</li> <li>・豊富な地域資源や先進的な環境保全活動等の蓄積を関西全体で共有・活用し、地域レベルから地球レベルまで総合的な視野を持った多様な人材が環境先進地域「関西」を担っている。</li> <li>・持続可能な社会に向けて、大人から子どもまで様々な世代が、普段から自然と関わり、環境課題を自分事として捉え、継続的な環境学習を通して得た知識や経験等を活かして多様な形で環境保全活動に参画している。</li> </ul>
<p>第4章 施策の展開</p> <p>目標である「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現」に向け、「脱炭素社会づくり」「自然共生社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」の4つの分野について、第3章「関西が目指すべき姿」に示した4つの将来像を実現する上で解決</p>	<p>第4章 施策の展開</p> <p>目標である「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上により、ウェルビーイングを実感できる持続可能な関西の実現」に向け、「脱炭素社会づくり」「自然共生社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」の4つの分野について、第3章「関西が目指すべき姿」に示した</p>

<p>すべき広域的な環境の課題に対し、分野間で連携しながら施策を展開していく。</p> <p>施策の展開に当たっては、構成府県市の実状を踏まえ役割分担しつつ、関西広域連合で取り組むべき次の3つの視点で展開することとするとともに、<u>ウィズコロナ・ポストコロナ社会への対応として社会変容やライフスタイル・行動の変容を意識する。</u></p> <p>視点1 スケールメリットの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 構成府県市が個別または単独で実施するよりも、関西広域連合が実施することが、より効果的・効率的である施策あるいは構成府県市域を越える地域で実施することが必要な施策</li> </ul> <p>例) 府県域を越えて移動するカワウの生息動向・被害状況調査は、関西広域連合で実施することで、より詳細で正確な調査を行うことができる。</p> <p>視点2 方向性の提示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 構成府県市が各々の実状を踏まえて行う取組の基礎となり、関西広域連合全体で統一感を持って取組を実施することで、より効果を高めることができる施策</li> </ul> <p>例) 「関西脱炭素アクション」などの啓発活動に用いるポスター類を全構成府県市統一のデザインにすれば、人々が目にする機会が多くなり、より強く意識付けることができる。</p> <p>視点3 優良事例の波及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 構成府県市の優良事例を、関西広域連合が各構成府県市に波及させることで、関西全体の底上げを図ることができる施策</li> </ul> <p>例) 「<u>関西脱炭素フォーラム</u>」や「<u>プラスチックごみゼロシンポジウム</u>」等のイベントで優良事例を報告することや優良事例を取りまとめた事例集等を作成すること、またインターネット等を活用して情報共有することで、構成府県市の行政関係者だけでなく、企業、NPO、大学等、多様な主体に優良事例を波及することができる。</p>	<p>4つの将来像を実現する上で解決すべき広域的な環境の課題に対し、分野間で連携しながら施策を展開していく。</p> <p>施策の展開に当たっては、<u>大阪・関西万博で触れた英知や、官民連携での取組、社会の潮流を柔軟に取り入れることを意識し、構成府県市の実情を踏まえ役割分担しつつ、関西広域連合で取り組むべき次の3つの視点で展開することとする。</u></p> <p>視点1 スケールメリットの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 構成府県市が個別または単独で実施するよりも、関西広域連合が実施することが、より効果的・効率的である施策あるいは構成府県市域を越える地域で実施することが必要な施策</li> </ul> <p>例) 府県域を越えて移動するカワウの生息動向・被害状況調査は、関西広域連合で実施することで、より詳細で正確な調査を行うことができる。</p> <p>視点2 方向性の提示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 構成府県市が各々の実情を踏まえて行う取組の基礎となり、関西広域連合全体で統一感を持って取組を実施することで、より効果を高めることができる施策</li> </ul> <p>例) 「関西脱炭素アクション」などの啓発活動に用いるポスター類を全構成府県市統一のデザインにすれば、人々が目にする機会が多くなり、より強く意識付けることができる。</p> <p>視点3 優良事例の波及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 構成府県市の優良事例を、関西広域連合が各構成府県市に波及させることで、関西全体の底上げを図ることができる施策</li> </ul> <p>例) 「<u>関西脱炭素フォーラム</u>」等のイベントで優良事例を報告することや優良事例を取りまとめた事例集等を作成すること、またインターネット等を活用して情報共有することで、構成府県市の行政関係者だけでなく、企業、NPO、大学等、多様な主体に優良事例を波及することができる。</p>
--	--

本計画の計画期間である令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)において実施する各施策の方向性について、SDGs との関係とともに次に示す。

(1) 脱炭素社会づくり (地球温暖化対策)



(SDGs との関係)

2050年までの脱炭素社会を目指して温室効果ガスの排出の削減等を推進することは、主としてSDGsの目標13の「気候変動に具体的な対策を」講じることにつながり、また再生可能エネルギーを適切に導入することは、目標7の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」することにつながるものである。

(取組の方向性)

○関西脱炭素社会実現に向けた取組の推進

・関西脱炭素アクションとして、夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買い替え等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを行うとともに、事業者が実施している脱炭素社会づくりに向けた優良事例の水平展開を図る等、関西全体のレベルアップを図る。

・構成府県市内で実施されている取組事例の共有を進めるとともに、地域で地球温暖化防止や再生可能エネルギーの導入等に取り組む住民や団体、企業が一堂に会して事業発表や交流を行う関西脱炭素フォーラムの開催等により構成府県市の枠を超えて優良事例を関西全体に広め、実践行動を促していくことで、関西脱炭素社会の実現に向けた気運を醸成していく。

・電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)及び燃料電池自動車(FCV)とその普及に不可欠な充電設備等のインフラの普及拡大に向け、環境性能や災害時の外部給電機能等を構成府県市内の住民、事業者に対して情報発信する。

・太陽光をはじめ小水力やバイオマス等地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進に関する構成府県市や全国の施策、先進事例等に関する

(1) 脱炭素社会づくり (地球温暖化対策)



(SDGs との関係)

2050年までの脱炭素社会を目指して温室効果ガスの排出の削減等を推進することは、主としてSDGsの目標13の「気候変動に具体的な対策を」講じることにつながり、また再生可能エネルギーを適切に導入することは、目標7の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」することにつながるものである。

(取組の方向性)

○関西脱炭素社会実現に向けた取組の推進

・関西広域連合のスケールメリットを活かし、夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買い替え等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを行うとともに、大阪・関西万博における取組をレガシーとして継承すべく、行動変容を促す取組を推進する。

・構成府県市内で実施されている取組事例等の共有や発信を進めるとともに、地域で地球温暖化防止や再生可能エネルギーの導入等に取り組む住民や企業、団体等が一堂に会して事業発表や交流を行う関西脱炭素フォーラムの開催等により構成府県市の枠を超えて優良事例を関西全体に広め、実践行動を促していく。特に、関西の中小企業の脱炭素経営の推進に向け、関西に拠点を置く企業が有するサプライチェーンのネットワークとの連携を図ることで、脱炭素経営のノウハウ・情報の共有や各構成府県市による支援策の更なる活用を促進する。

・あわせて、関西全体の脱炭素に関する取組の推進期間を設定するとともに、期間中に関西圏で開催される脱炭素に関するイベント等と連携することで、関西脱炭素社会の実現に向けた気運を醸成していく。

・太陽光をはじめ小水力やバイオマス等地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進に関する構成府県市や全国の施策、先進事例等に関する

<p>情報の共有を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成府県市で実施している再生可能エネルギーの導入促進に関する支援制度や先進事例等の情報を発信する。</li> </ul>	<p>情報の共有を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及に向け課題について有識者等から知見を得ることで、構成府県市の取組を後押ししていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成府県市で実施している再生可能エネルギーの導入促進や次世代自動車（EV、PHV、FCV）に関する支援制度や先進事例等の情報を発信する。</li> </ul> <div data-bbox="1120 414 1568 574" data-label="Image"> </div> <p>図 4-1 KANSAI 脱炭素 months シンボルマーク</p>
<p>(2) 自然共生型社会づくり (生物多様性の保全)</p> <div data-bbox="235 718 627 829" data-label="Image"> </div> <p>(SDGs との関係)</p> <p>生物多様性の保全は、SDGs の目標 14 の「海の豊かさを守る」こと、目標 15 の「陸の豊かさを守る」ことを中心に、目標 11 の「住み続けられるまちづくり」等にも関連する。</p> <p>(取組の方向性)</p> <p>○生物多様性の保全と持続可能な利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年までに陸域、内陸水域、海域の 30%以上を保全するとのターゲット (30by30 目標) を含む、生物多様性に係る新たな世界目標「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」や次期生物多様性国家戦略の目標達成に資する取組を推進する。</li> <li>・構成府県市や民間団体等の各主体を対象とした取組により、関西の活かしたい自然エリアの一層の活用と発信を通じ、生物多様性の保全と持続可能な活用を図る。</li> </ul>	<p>(2) 自然共生社会づくり (生物多様性の保全)</p> <div data-bbox="1108 718 1568 829" data-label="Image"> </div> <p>(SDGs との関係)</p> <p>生物多様性の保全は、SDGs の目標 14 の「海の豊かさを守る」こと、目標 15 の「陸の豊かさを守る」ことを中心に、目標 11 の「住み続けられるまちづくり」等にも関連する。</p> <p>(取組の方向性)</p> <p>○生物多様性の保全と持続可能な利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年までに陸域、内陸水域、海域の 30%以上を保全するとのターゲット (30by30 目標) を含む、生物多様性に係る世界目標「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」や「生物多様性国家戦略 2023-2030」の目標達成に資する取組を推進する。</li> <li>・構成府県市や民間団体等の各主体を対象とした取組により、関西の活かしたい自然エリアの一層の活用と発信を通じ、生物多様性の保全と持続可能な活用を図る。</li> <li>・取組主体の増加および自然共生サイト等の保全エリアの更なる拡大に向け、</li> </ul>

<p>○<u>関西地域カワウ広域管理計画の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西地域全体のカワウ被害を総合的かつ効率的に減らすことを目的に、カワウの広域的な移動状況や生息動向、被害状況を調査し、被害地域への専門家派遣等の取組により、構成府県市や被害地域の実情に応じた支援を行う。</li> <li>・近年、カワウの生息数やねぐら・コロニーは増加傾向にあり、対策が困難な住宅地に隣接してねぐら・コロニーが形成される事例も見られるなど、カワウ対策が非常に難しい局面に入っていることを踏まえ、地域における新たな取組の提案についても支援を検討する。</li> </ul> <p>○<u>広域連携による鳥獣被害対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニホンジカや外来獣等の被害軽減に向け、<u>地域の実情に応じた総合的な鳥獣被害対策が進むよう、対策の計画・実施・改善が的確に行える仕組みづくりや市町村の捕獲事業の安全管理等の支援を行う。</u></li> <li>・広域に移動する野生鳥獣に関する課題について、構成府県市と情報を共有し、<u>連携に努める。</u></li> </ul>	<p>関西の活かしたい自然エリアに関する活動を通じて得られた知見等を各構成府県市へフィードバックする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>外来生物対策等における広域連携の可能性を検討し、対策につなげる。</u></li> </ul> <p>○<u>広域連携による鳥獣被害対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西地域全体のカワウ被害を総合的かつ効率的に減らすことを目的に、カワウの広域的な移動状況や生息動向、被害状況などを調査し、被害地域への専門家派遣等の取組により、構成府県市や被害地域の実情に応じた支援を行う。</li> <li>・近年、カワウの生息数やねぐら・コロニーは増加傾向にあり、対策が困難な住宅地に隣接してねぐら・コロニーが形成される事例も見られるなど、対策の実施が難しい局面に入っていることを踏まえ、被害地域における新たな取組の提案等の支援も検討する。</li> <li>・ニホンジカや外来獣等による被害の低減に向け、対策の計画・実施・改善を支援するガイドライン等の作成や、行政職員及び捕獲事業の従事者等に対する人材育成などの支援を行う。</li> <li>・ツキノワグマ等広域に移動する野生鳥獣に関する課題について、構成府県市と情報を共有し、新しい知見を提供するなど、行政職員の知識・技能向上に資するよう取り組む。</li> </ul>
<p>(3) 循環型社会づくり (資源循環の推進)</p>  <p>(SDGs との関係)</p> <p>資源が有効に利用される循環型社会の形成を推進することは、主として SDGs の目標 12 の「つくる責任、つかう責任」が果たされる社会につながることをはじめ、目標 2 の「飢餓をゼロに」にすること、<u>目標 8 や目標 9 の「持続可能な経済成長や産業基盤」の形成、目標 14 の「海の豊かさを守ろう」</u>などにも関連する。</p> <p>(取組の方向性)</p> <p>○3 R 等の統一取組の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>G20 大阪サミット開催を契機として行った「関西プラスチックごみゼロ宣言」及び「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」</u>を踏まえ、プラスチックごみの削減に向けて、住民、事業者、関係団体等多様な主体及び広域連合の</li> </ul>	<p>(3) 循環型社会づくり (サーキュラーエコノミー (循環経済) への移行)</p>  <p>(SDGs との関係)</p> <p>資源が有効に利用される循環型社会の形成を推進することは、主として SDGs の目標 12 の「つくる責任、つかう責任」が果たされる社会につながることをはじめ、目標 2 の「飢餓をゼロに」にすること、<u>目標 13 の「気候変動に具体的な対策を」、目標 14 の「海の豊かさを守ろう」</u>などにも関連する。</p> <p>(取組の方向性)</p> <p>○<u>サーキュラーエコノミーへの移行を目指した 3 R 等の取組の展開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>関西プラスチックごみゼロ宣言</u>」や「<u>プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律</u>」、「<u>大阪ブルー・オーシャン・ビジョン</u>」、「<u>食品ロスの削減の推進</u></li> </ul>

他分野と連携・協力しながら、関西全域で統一した運動（ムーブメント）を展開する。

- ・プラスチックごみの現状や削減への優良事例等を情報収集するとともに、講演会の開催や表彰等を通じて積極的に情報発信を行い、各関係主体による実践行動を促す。
- ・これまで取り組んできたマイバッグ運動やマイボトル運動を継続・拡充するとともに、様々な機会や広報媒体等を活用し、プラスチックごみの一層の削減に向けて関西全域で統一した・効果的な広報・啓発を幅広く実施する。
- ・「食品ロスの削減の推進に関する法律」の施行を踏まえ、住民や事業者等が実践されている優良事例等の各種情報を収集し、共有するとともに、関西での一層の気運醸成を図る。
- ・食品ロス削減に向けて、関西全体で統一した広報・啓発を行い、住民、事業者等のさらなる実践行動を促す。
- ・ファッションロスの削減など、新たな課題を見据えた取組の検討を進める。
- ・「ごみ減量宣言！関西」をキャッチコピーとして、ごみを出さないライフスタイルへの転換によるごみの減量化に向け、構成府県市それぞれの取組が深化し、関西全体で相乗効果が発揮できるよう、3Rの取組を一層推進する。

に関する法律」を踏まえ、プラスチックごみや食品ロスの削減に向けて、住民、事業者、関係団体等多様な主体及び広域連合の他分野と連携・協力しながら、過剰包装やワンウェイプラスチックの削減、海ごみにつながるプラスチックごみの環境中への流出抑制など、関西全域で統一した運動（ムーブメント）を展開する。

- ・国際的な課題となっているファッションロスの削減に向けて、ファッションロスの現状や削減への優良事例の収集、イベント等の開催を通じて情報発信を行うとともに、関西全域で統一した・効果的な広報・啓発を行い、住民、事業者等の実践行動を促す。
- ・資源を廃棄しないことを前提とした経済システムであるサーキュラーエコノミーへの移行を進めるため、例えば小型家電の適切な再資源化など、「ごみを出さないライフスタイルへの転換」を1つのキーワードとして、構成府県市それぞれの取組が深化し、関西全体で相乗効果が発揮できるよう取組を一層推進する。

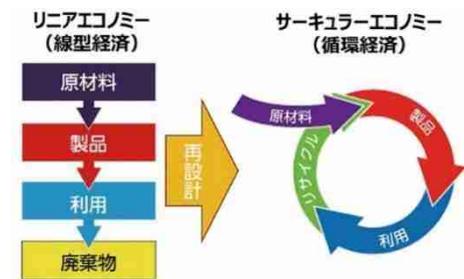


図 4-2 サーキュラーエコノミー（環境省 令和3年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書より）



写真 4-1 アップサイクルされた服

(4) 持続可能な社会を担う人育て (環境学習の推進)



(SDGs との関係)

一人ひとりが持続可能な社会の基盤である環境について学び理解すること、また、持続可能な社会を担う人材を育成することは、SDGs の目標 4 の「質の高い教育をみんなに」、目標 12 の「つくる責任つかう責任」等の様々な目標を達成することにつながるものである。

(取組の方向性)

○人材育成施策の広域展開

- ・ 関西が持つ豊かな自然環境等の活用による体験を意識した交流型環境学習事業を実施することにより、府県市の区域を越えて環境や課題等に対する理解を深めるとともに、環境保全に必要な住民同士のつながりを形成するきっかけづくりを推進する。
- ・ 持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象とした環境学習事業や、環境・経済・社会のつながりや課題解決に向けた実践を意識した環境学習事業を実施

(4) 持続可能な社会を担う人育て (環境学習の推進)



(SDGs との関係)

一人ひとりが持続可能な社会の基盤である環境について学び理解すること、また、持続可能な社会を担う人材を育成することは、SDGs の目標 4 の「質の高い教育をみんなに」、目標 12 の「つくる責任つかう責任」等の様々な目標を達成することにつながるものである。

(取組の方向性)

○人材育成施策の広域展開

- ・ 関西が持つ豊かな自然環境等を活用し、その地域ならではの体験を意識した交流型環境学習事業を実施することにより、府県市の区域を越えて環境や課題等に対する理解を深めるとともに、環境保全に必要な住民同士のつながりを形成するきっかけづくりを推進する。
- ・ 環境・経済・社会のつながりや課題の解決を目指した実践的な取組を意識するとともに、社会変革の担い手として重要な若い世代の力を活かした環境学習事

<p>することにより、<u>関西全体で環境保全の意識を向上させるとともに、持続可能な社会を担うために総合的な視野を持った多様な人材育成を推進する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT（情報通信技術）等を活用しながら構成府県市の優れた取組を情報共有することで、関西全体で環境学習の推進及び向上を図る。</li> <li>・「地球温暖化防止」「生物多様性の保全」「資源循環」の個別の分野について、研修会の実施や啓発資料により住民の理解を深める。また、地球温暖化防止の普及、鳥獣の捕獲や環境学習を担う専門的な人材の育成を図る。</li> </ul> <p>（５）分野横断的な取組 脱炭素社会の実現やプラスチック対策等の分野横断的な課題については、国等の動きを注視するとともに、関西広域連合の本部事務局及び関係分野事務局と必要な連携を図る。</p>	<p>業を実施することで、<u>持続可能な社会を担うために総合的な視野を持った多様な人材育成を推進し、関西全体で環境保全意識の向上を促す。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT（情報通信技術）等を活用しながら構成府県市の優れた取組を情報共有することで、関西全体で環境学習の推進及び向上を図る。</li> <li>・「地球温暖化防止」「生物多様性の保全」「資源循環」の個別の分野について、研修会の実施や啓発資料により住民の理解を深める。また、地球温暖化防止の普及、鳥獣の捕獲や環境学習を担う専門的な人材の育成を図る。</li> </ul> <p>（５）分野横断的な取組 脱炭素社会の実現やプラスチック対策等の分野横断的な課題については、国等の動きを注視するとともに、関西広域連合の本部事務局及び関係分野事務局と必要な連携を図る。</p>
<p>第5章 計画の進行管理等</p> <p><u>本計画の柔軟かつ適切な推進を図るため、「PDCA サイクル」（計画(PLAN)－実施(DO)－評価(CHECK)－反映・見直し(ACTION)）によって進行管理を行い、施策の継続的改善を図る。具体的には、本計画に掲げる施策の方向性を踏まえ、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性等の観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。</u>あわせて、各分野における各構成府県市の達成目標に向けた取組状況を把握し、必要な支援・後押しを行う。</p> <p><u>また、国の権限移譲についても継続的な検討を行うとともに、必要に応じて国や関係機関との連携を図る。</u></p> <p>（１）効率的な計画の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域環境保全局で、各事業の担当者会議を開催し、毎年度、計画に基づき実施される事業について、構成府県市で実施している事業との連携・役割分担の状況も踏まえながら、実施状況を把握し、取組実績のとりまとめを行う。</li> <li>・各構成府県市の環境担当部局長等で構成される参与会議を開催し、とりまとめた取組実績を踏まえて、施策推進上の目標に対する事業の達成状況及び効果について、必要性、効率性、有効性等の観点から評価する。</li> <li>・外部有識者等で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を設置し、事業の進捗状況への評価及び次年度以降の事業展開に関して、専門的な観</li> </ul>	<p>第5章 計画の進行管理等</p> <p><u>本計画の柔軟かつ適切な推進を図るため、実施事業については社会の関心や需要を取り入れながら設計し、その実施状況について、評価、見直しを行い、施策の継続的改善を図る。</u>あわせて、各分野における各構成府県市の達成目標に向けた取組状況を把握し、必要な支援・後押しを行う。<u>また、ウェルビーイング実現に向けた事業効果を測定するため、4つの分野の統合的な評価を試行する。</u></p> <p><u>国の権限移譲についても継続的な検討を行うとともに、必要に応じて国や関係機関との連携を図る。</u></p> <p>（１）効率的な計画の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域環境保全局で、各事業の担当者会議を開催し、毎年度、計画に基づき実施される事業について、構成府県市で実施している事業との連携・役割分担の状況も踏まえながら、実施状況を把握し、取組実績のとりまとめを行う。</li> <li>・各構成府県市の環境担当部局長等で構成される参与会議を開催し、とりまとめた取組実績を踏まえて、施策推進上の目標に対する事業の達成状況及び効果について、必要性、効率性、有効性等の観点から評価する。</li> <li>・外部有識者等で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を設置し、事業の進捗状況への評価及び次年度以降の事業展開に関して、専門的な観</li> </ul>

<p>点からの助言を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の評価結果については、ホームページ等を活用して公表するとともに、住民等からの意見を募集して施策の構築等に活用する。</li> <li>・関西が目指すべき姿のうち、本計画期間での対応が困難なものに対しては、有識者を交えた優良事例の調査研究や、取組の戦略を議論する等により、継続して新たな施策を検討することにより、計画のさらなる推進を図る。</li> </ul> <p>(2) <u>環境分野における国の権限移譲等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>関西広域連合が国の出先機関の事務・権限の受け皿となるため、国による地方分権の動向も踏まえながら、国出先機関（環境分野では、地方環境事務所）の‘丸ごと’移管の旗は降ろさず、広域環境の課題解決の視点から現実的な事務・権限の移譲を検討し、国の出先機関の事務・権限が移譲された場合には、施策展開の見直しを行う。</u></li> </ul> <p>(3) 国、関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な関西の実現に向けて、広域環境保全に向けた取組を進める上で、必要に応じて国、連携団体や構成府県以外との連携を図る。</li> </ul>	<p>点からの助言を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の評価結果については、ホームページ等を活用して公表するとともに、住民等からの意見を募集して施策の構築等に活用する。</li> <li>・関西が目指すべき姿のうち本計画期間での対応が困難なものに対しては、有識者を交えた優良事例の調査研究や、取組の戦略を議論する等により、継続して新たな施策を検討し、計画のさらなる推進を図る。</li> </ul> <p>(2) <u>関西広域連合による国への提案活動</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>関西における広域的な課題解決等のため、関西広域連合では、国への施策・予算に対して提案活動を行っている。構成府県市による効果的・効率的な環境行政の実現を目指し、今後も積極的に国への提案活動を行っていく。</u></li> </ul> <p>(3) 国、関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な関西の実現に向けて、広域環境保全に向けた取組を進める上で、必要に応じて国、連携団体や構成府県市以外との連携を図る。</li> </ul>
<p>参考資料</p> <p>&lt;省略&gt;</p>	<p>参考資料</p> <p>&lt;省略&gt;</p>